

# Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP04/019034

International filing date: 20 December 2004 (20.12.2004)

Document type: Certified copy of priority document

Document details: Country/Office: JP  
Number: 2003-423884  
Filing date: 19 December 2003 (19.12.2003)

Date of receipt at the International Bureau: 17 February 2005 (17.02.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b)



World Intellectual Property Organization (WIPO) - Geneva, Switzerland  
Organisation Mondiale de la Propriété Intellectuelle (OMPI) - Genève, Suisse

21.12.2004

日 本 国 特 許 庁  
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日            2 0 0 3 年 1 2 月 1 9 日  
Date of Application:

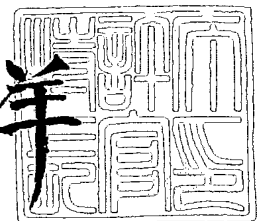
出 願 番 号            特 願 2 0 0 3 - 4 2 3 8 8 4  
Application Number:  
[ST. 10/C] :            [ J P 2 0 0 3 - 4 2 3 8 8 4 ]

出    願    人            株式会社スリー・シー・コンサルティング  
Applicant(s):

2 0 0 5 年   2 月   3 日

特許庁長官  
Commissioner,  
Japan Patent Office

小 川 洋



出証番号   出証特 2 0 0 5 - 3 0 0 6 3 5 2

【書類名】 特許願  
【整理番号】 P03069  
【提出日】 平成15年12月19日  
【あて先】 特許庁長官 今井 康夫 殿  
【国際特許分類】 G06F 17/60  
【発明者】  
    【住所又は居所】 東京都千代田区神田須田町 2 丁目 2 3 番 1 1 号 株式会社スリー  
                                ・シー・コンサルティング内  
    【氏名】 児玉 厚  
【特許出願人】  
    【識別番号】 500314577  
    【氏名又は名称】 株式会社スリー・シー・コンサルティング  
【代理人】  
    【識別番号】 100081271  
    【弁理士】  
    【氏名又は名称】 吉田 芳春  
【手数料の表示】  
    【予納台帳番号】 006987  
    【納付金額】 21,000円  
【提出物件の目録】  
    【物件名】 特許請求の範囲 1  
    【物件名】 明細書 1  
    【物件名】 図面 1  
    【物件名】 要約書 1

**【書類名】 特許請求の範囲****【請求項 1】**

取引情報に関する項目を有する所定開示書類を作成する所定開示書類作成システムであって、

前記取引情報に関する特定の総勘定開示科目を登録する特定総勘定開示科目登録部と、

前記特定の総勘定開示科目の増加に関する総勘定開示科目を登録する増加開示科目登録部と、

前記特定の総勘定開示科目の減少に関する総勘定開示科目を登録する減少開示科目登録部と、

前記特定総勘定開示科目登録部並びに前記増加開示科目登録部及び／又は前記減少開示科目登録部により登録された各総勘定開示科目を用い仕訳処理を行う仕訳処理部と、

前記仕訳処理部により仕訳処理された前記取引情報に関する内容を前記所定開示書類が有する前記取引情報に関する項目の内容に作成表示する作成表示部と、  
を備えた所定開示書類作成システム。

**【請求項 2】**

取引情報に関する項目を有する所定開示書類を作成する所定開示書類作成システムであって、

前記取引情報に関する特定の総勘定開示科目を登録する特定総勘定開示科目登録部と、

前記特定の総勘定開示科目の増加に関する総勘定開示科目を登録する増加開示科目登録部と、

前記特定の総勘定開示科目の減少に関する総勘定開示科目を登録する減少開示科目登録部と、

前記取引情報に関する特定の総勘定開示科目に関連する補助開示科目を登録する補助開示科目登録部と、

前記特定総勘定開示科目登録部並びに前記増加開示科目登録部及び／又は前記減少開示科目登録部により登録された各総勘定開示科目並びに前記補助開示科目登録部により登録された補助開示科目を用い仕訳処理を行う仕訳処理部と、

前記仕訳処理部により仕訳処理された前記取引情報に関する内容を前記所定開示書類が有する前記取引情報に関する項目の内容に作成表示する作成表示部と、  
を備えた所定開示書類作成システム。

**【請求項 3】**

取引情報に関する項目を有する所定開示書類を作成する所定開示書類作成システムであって、

前記取引情報に関する特定の総勘定開示科目を登録する特定総勘定開示科目登録部と、

前記特定の総勘定開示科目の増加に関する総勘定開示科目を登録する増加開示科目登録部と、

前記特定の総勘定開示科目の減少に関する総勘定開示科目を登録する減少開示科目登録部と、

前記特定総勘定開示科目登録部並びに前記増加開示科目登録部及び／又は前記減少開示科目登録部により登録された各総勘定開示科目を用い仕訳処理を行う仕訳処理部と、

前記仕訳処理部により仕訳処理された前記取引情報を総勘定開示元帳に転記処理する総勘定開示元帳転記処理部と、

前記総勘定開示元帳転記処理部により転記処理された前記取引情報に関する内容を前記所定開示書類が有する前記取引情報に関する項目の内容に作成表示する作成表示部と、  
を備えた所定開示書類作成システム。

**【請求項 4】**

取引情報に関する項目を有する所定開示書類を作成する所定開示書類作成システムであって、

前記取引情報に関する特定の総勘定開示科目を登録する特定総勘定開示科目登録部と、

前記特定の総勘定開示科目の増加に関する総勘定開示科目を登録する増加開示科目登録部

と、

前記特定の総勘定開示科目の減少に関する総勘定開示科目を登録する減少開示科目登録部と、

前記取引情報に関する特定の総勘定開示科目に関連する補助開示科目を登録する補助開示科目登録部と、

前記特定総勘定開示科目登録部並びに前記増加開示科目登録部及び／又は前記減少開示科目登録部により登録された各総勘定開示科目並びに前記補助開示科目登録部により登録された補助開示科目を用い仕訳処理を行う仕訳処理部と、

前記仕訳処理部により仕訳処理された前記取引情報を総勘定開示元帳に転記処理する総勘定開示元帳転記処理部と、

前記総勘定開示元帳転記処理部により転記処理された前記取引情報に関する内容を前記所定開示書類が有する前記取引情報に関する項目の内容に作成表示する作成表示部と、  
を備えた所定開示書類作成システム。

【請求項 5】

取引情報に関する項目を有する所定開示書類を作成する所定開示書類作成プログラムであって、

前記取引情報に関する特定の総勘定開示科目を登録する特定総勘定開示科目登録プログラムと、

前記特定の総勘定開示科目の増加に関する総勘定開示科目を登録する増加開示科目登録プログラムと、

前記特定の総勘定開示科目の減少に関する総勘定開示科目を登録する減少開示科目登録プログラムと、

前記特定総勘定開示科目登録プログラム並びに前記増加開示科目登録プログラム及び／又は前記減少開示科目登録プログラムにより登録された各総勘定開示科目を用い仕訳処理を行う仕訳処理プログラムと、

前記仕訳処理プログラムにより仕訳処理された前記取引情報に関する内容を前記所定開示書類が有する前記取引情報に関する項目の内容に作成表示する作成表示プログラムと、  
を備えた所定開示書類作成プログラム。

【請求項 6】

取引情報に関する項目を有する所定開示書類を作成する所定開示書類作成プログラムであって、

前記取引情報に関する特定の総勘定開示科目を登録する特定総勘定開示科目登録プログラムと、

前記特定の総勘定開示科目の増加に関する総勘定開示科目を登録する増加開示科目登録プログラムと、

前記特定の総勘定開示科目の減少に関する総勘定開示科目を登録する減少開示科目登録プログラムと、

前記取引情報に関する特定の総勘定開示科目に関連する補助開示科目を登録する補助開示科目登録プログラムと、

前記特定総勘定開示科目登録プログラム並びに前記増加開示科目登録プログラム及び／又は前記減少開示科目登録プログラムにより登録された各総勘定開示科目並びに前記補助開示科目登録プログラムにより登録された補助開示科目を用い仕訳処理を行う仕訳処理プログラムと、

前記仕訳処理プログラムにより仕訳処理された前記取引情報に関する内容を前記所定開示書類が有する前記取引情報に関する項目の内容に作成表示する作成表示プログラムと、  
を備えた所定開示書類作成プログラム。

【請求項 7】

取引情報に関する項目を有する所定開示書類を作成する所定開示書類作成プログラムであって、

前記取引情報に関する特定の総勘定開示科目を登録する特定総勘定開示科目登録プログ

ラムと、

前記特定の総勘定開示科目の増加に関する総勘定開示科目を登録する増加開示科目登録プログラムと、

前記特定の総勘定開示科目の減少に関する総勘定開示科目を登録する減少開示科目登録プログラムと、

前記特定総勘定開示科目登録プログラム並びに前記増加開示科目登録プログラム及び／又は前記減少開示科目登録プログラムにより登録された各総勘定開示科目を用い仕訳処理を行う仕訳処理プログラムと、

前記仕訳処理プログラムにより仕訳処理された前記取引情報を総勘定開示元帳に転記処理する総勘定開示元帳転記処理プログラムと、

前記総勘定開示元帳転記処理プログラムにより転記処理された前記取引情報に関する内容を前記所定開示書類が有する前記取引情報に関する項目の内容に作成表示する作成表示プログラムと、

を備えた所定開示書類作成プログラム。

【請求項 8】

取引情報に関する項目を有する所定開示書類を作成する所定開示書類作成プログラムであって、

前記取引情報に関する特定の総勘定開示科目を登録する特定総勘定開示科目登録プログラムと、

前記特定の総勘定開示科目の増加に関する総勘定開示科目を登録する増加開示科目登録プログラムと、

前記特定の総勘定開示科目の減少に関する総勘定開示科目を登録する減少開示科目登録プログラムと、

前記取引情報に関する特定の総勘定開示科目に関連する補助開示科目を登録する補助開示科目登録プログラムと、

前記特定総勘定開示科目登録プログラム並びに前記増加開示科目登録プログラム及び／又は前記減少開示科目登録プログラムにより登録された各総勘定開示科目並びに前記補助開示科目登録プログラムにより登録された補助開示科目を用い仕訳処理を行う仕訳処理プログラムと、

前記仕訳処理プログラムにより仕訳処理された前記取引情報を総勘定開示元帳に転記処理する総勘定開示元帳転記処理プログラムと、

前記総勘定開示元帳転記処理プログラムにより転記処理された前記取引情報に関する内容を前記所定開示書類が有する前記取引情報に関する項目の内容に作成表示する作成表示プログラムと、

を備えた所定開示書類作成プログラム。

**【書類名】明細書****【発明の名称】** 所定開示書類作成システム及び所定開示書類作成プログラム**【技術分野】****【0001】**

本発明は、例えば、商法や証券取引法等に従って所定形式で取引情報に関する開示が要求される貸借対照表、損益計算書及び営業報告書等の所定開示書類を作成する所定開示書類作成システム及び所定開示書類作成プログラムに関する。

**【背景技術】****【0002】**

取引情報のうちの会計情報即ち金額で表現できる情報は、取引毎に、仕訳がなされ、その後、総勘定元帳に転記され、試算表や精算表等の作成を経て、外部に開示が要求されている貸借対照表や損益計算書等に記載される。即ち、会計情報は、日常の仕訳・元帳管理を通じて、貸借対照表や損益計算書や営業報告書に記載される。

**【0003】**

しかし、損益計算書や営業報告書には、取引情報のうちの会計情報だけではなく、株数や役員数等の金額では表現できない情報（以下、これを「非会計情報」ともいう。）を記載することを要する場合もある。従来、これらの非会計情報は、会計情報とは異なり、仕訳・元帳管理がなされておらず、会計帳簿には記載されず、手作業で管理されており、商法計算書類等への非会計情報の記載に膨大な工数を要するという問題があった。

**【0004】**

また、貸借対照表や営業報告書等の所定開示書類は、商法等で定められた所定の形式で作成される必要があるため、商法改正等により所定形式が変更された場合は、この変更に応じて会計情報や非会計情報の具体的な開示内容を変えることを要する。従って、法改正等により所定形式が変更された場合この変更に応じ具体的な開示内容を迅速に変えることのできる管理手法が望まれていた。

**【発明の開示】****【発明が解決しようとする課題】****【0005】**

本発明の課題は、このような問題を解決し、会計情報のみならず、非会計情報においても仕訳・元帳管理することにより、非会計情報の管理を容易にするとともに、法改正等により所定開示書類の所定形式が変更されても、この変更に応じて取引情報（会計情報及び非会計情報）の具体的な開示内容を迅速かつ正確に変えることのできる所定開示書類作成システム及び所定開示書類作成プログラムを提供することである。

**【課題を解決するための手段】****【0006】**

本発明は、以下のような解決手段により、前記課題を解決する。即ち、請求項1の発明は、取引情報に関する項目を有する所定開示書類を作成する所定開示書類作成システムであって、前記取引情報に関する特定の総勘定開示科目を登録する特定総勘定開示科目登録部と、前記特定の総勘定開示科目の増加に関する総勘定開示科目を登録する増加開示科目登録部と、前記特定の総勘定開示科目の減少に関する総勘定開示科目を登録する減少開示科目登録部と、前記特定総勘定開示科目登録部並びに前記増加開示科目登録部及び/又は前記減少開示科目登録部により登録された各総勘定開示科目を用い仕訳処理を行う仕訳処理部と、前記仕訳処理部により仕訳処理された前記取引情報に関する内容を前記所定開示書類が有する前記取引情報に関する項目の内容に作成表示する作成表示部と、を備えた所定開示書類作成システムを提供する。

**【0007】**

上記構成によれば、特定総勘定開示科目登録部並びに、増加開示科目登録部及び減少開示科目登録部の少なくとも1つにより登録された各総勘定開示科目を用いるので、取引情報のうちの非会計情報の仕訳処理が可能になるとともに、会計情報の処理においてもより的確な仕訳処理が可能になる。

## 【0008】

「所定開示書類」とは、所定の形式に従って作成される開示書類をいい、商法や証券取引法や商法計算書類規則等の法規に従って作成される貸借対照表、損益計算書及び営業報告書等を含む。また、所定の形式は法定されるだけでなく何らかの人為的な取り決めに基づく形式であってもよい。

## 【0009】

請求項2の発明は、取引情報に関する項目を有する所定開示書類を作成する所定開示書類作成システムであって、前記取引情報に関する特定の総勘定開示科目を登録する特定総勘定開示科目登録部と、前記特定の総勘定開示科目の増加に関する総勘定開示科目を登録する増加開示科目登録部と、前記特定の総勘定開示科目の減少に関する総勘定開示科目を登録する減少開示科目登録部と、前記取引情報に関する特定の総勘定開示科目に関連する補助開示科目を登録する補助開示科目登録部と、前記特定総勘定開示科目登録部並びに前記増加開示科目登録部及び/又は前記減少開示科目登録部により登録された各総勘定開示科目並びに前記補助開示科目登録部により登録された補助開示科目を用い仕訳処理を行う仕訳処理部と、前記仕訳処理部により仕訳処理された前記取引情報に関する内容を前記所定開示書類が有する前記取引情報に関する項目の内容に作成表示する作成表示部と、を備えた所定開示書類作成システムを提供する。

## 【0010】

上記構成によれば、請求項1の発明に加え、さらに補助開示科目登録部により登録された補助開示科目を用い仕訳処理を行うので、所定開示書類の作成に必要な補助開示項目に関する情報を迅速かつ的確に得ることができる。特に、補助開示科目として所定開示書類の作成に必須かつ直接的な科目を選択すると効果が大きい。

## 【0011】

請求項3の発明は、取引情報に関する項目を有する所定開示書類を作成する所定開示書類作成システムであって、前記取引情報に関する特定の総勘定開示科目を登録する特定総勘定開示科目登録部と、前記特定の総勘定開示科目の増加に関する総勘定開示科目を登録する増加開示科目登録部と、前記特定の総勘定開示科目の減少に関する総勘定開示科目を登録する減少開示科目登録部と、前記特定総勘定開示科目登録部並びに前記増加開示科目登録部及び/又は前記減少開示科目登録部により登録された各総勘定開示科目を用い仕訳処理を行う仕訳処理部と、前記仕訳処理部により仕訳処理された前記取引情報を総勘定開示元帳に転記処理する総勘定開示元帳転記処理部と、前記総勘定開示元帳転記処理部により転記処理された前記取引情報に関する内容を前記所定開示書類が有する前記取引情報に関する項目の内容に作成表示する作成表示部と、を備えた所定開示書類作成システムを提供する。

## 【0012】

上記構成によれば、請求項1の発明に加え、総勘定開示元帳転記処理部を有するので、より大規模な仕訳・元帳管理が可能となる。

## 【0013】

請求項4の発明は、取引情報に関する項目を有する所定開示書類を作成する所定開示書類作成システムであって、前記取引情報に関する特定の総勘定開示科目を登録する特定総勘定開示科目登録部と、前記特定の総勘定開示科目の増加に関する総勘定開示科目を登録する増加開示科目登録部と、前記特定の総勘定開示科目の減少に関する総勘定開示科目を登録する減少開示科目登録部と、前記取引情報に関する特定の総勘定開示科目に関連する補助開示科目を登録する補助開示科目登録部と、前記特定総勘定開示科目登録部並びに前記増加開示科目登録部及び/又は前記減少開示科目登録部により登録された各総勘定開示科目並びに前記補助開示科目登録部により登録された補助開示科目を用い仕訳処理を行う仕訳処理部と、前記仕訳処理部により仕訳処理された前記取引情報を総勘定開示元帳に転記処理する総勘定開示元帳転記処理部と、前記総勘定開示元帳転記処理部により転記処理された前記取引情報に関する内容を前記所定開示書類が有する前記取引情報に関する項目の内容に作成表示する作成表示部と、を備えた所定開示書類作成システムを提供する。



**【0014】**

上記構成によれば、請求項2の発明に加え、総勘定開示元帳転記処理部を有するので、より大規模な仕訳・元帳管理が可能となるとともに、補助開示科目登録部により登録された補助開示科目を用い仕訳処理を行うので、特に、この補助開示科目が所定開示書類における開示内容と結びついている場合、所定開示書類の作成に必要な情報を迅速かつ的確に得ることができる。

**【0015】**

請求項5の発明は、取引情報に関する項目を有する所定開示書類を作成する所定開示書類作成プログラムであって、前記取引情報に関する特定の総勘定開示科目を登録する特定総勘定開示科目登録プログラムと、前記特定の総勘定開示科目の増加に関する総勘定開示科目を登録する増加開示科目登録プログラムと、前記特定の総勘定開示科目の減少に関する総勘定開示科目を登録する減少開示科目登録プログラムと、前記特定総勘定開示科目登録プログラム並びに前記増加開示科目登録プログラム及び/又は前記減少開示科目登録プログラムにより登録された各総勘定開示科目を用い仕訳処理を行う仕訳処理プログラムと、前記仕訳処理プログラムにより仕訳処理された前記取引情報に関する内容を前記所定開示書類が有する前記取引情報に関する項目の内容に作成表示する作成表示プログラムと、を備えた所定開示書類作成プログラムを提供する。

**【0016】**

請求項6の発明は、取引情報に関する項目を有する所定開示書類を作成する所定開示書類作成プログラムであって、前記取引情報に関する特定の総勘定開示科目を登録する特定総勘定開示科目登録プログラムと、前記特定の総勘定開示科目の増加に関する総勘定開示科目を登録する増加開示科目登録プログラムと、前記特定の総勘定開示科目の減少に関する総勘定開示科目を登録する減少開示科目登録プログラムと、前記取引情報に関する特定の総勘定開示科目に関連する補助開示科目を登録する補助開示科目登録プログラムと、前記特定総勘定開示科目登録プログラム並びに前記増加開示科目登録プログラム及び/又は前記減少開示科目登録プログラムにより登録された各総勘定開示科目並びに前記補助開示科目登録プログラムにより登録された補助開示科目を用い仕訳処理を行う仕訳処理プログラムと、前記仕訳処理プログラムにより仕訳処理された前記取引情報に関する内容を前記所定開示書類が有する前記取引情報に関する項目の内容に作成表示する作成表示プログラムと、を備えた所定開示書類作成プログラムを提供する。

**【0017】**

請求項7の発明は、取引情報に関する項目を有する所定開示書類を作成する所定開示書類作成プログラムであって、前記取引情報に関する特定の総勘定開示科目を登録する特定総勘定開示科目登録プログラムと、前記特定の総勘定開示科目の増加に関する総勘定開示科目を登録する増加開示科目登録プログラムと、前記特定の総勘定開示科目の減少に関する総勘定開示科目を登録する減少開示科目登録プログラムと、前記特定総勘定開示科目登録プログラム並びに前記増加開示科目登録プログラム及び/又は前記減少開示科目登録プログラムにより登録された各総勘定開示科目を用い仕訳処理を行う仕訳処理プログラムと、前記仕訳処理プログラムにより仕訳処理された前記取引情報を総勘定開示元帳に転記処理する総勘定開示元帳転記処理プログラムと、前記総勘定開示元帳転記処理プログラムにより転記処理された前記取引情報に関する内容を前記所定開示書類が有する前記取引情報に関する項目の内容に作成表示する作成表示プログラムと、を備えた所定開示書類作成プログラムを提供する。

**【0018】**

請求項8の発明は、取引情報に関する項目を有する所定開示書類を作成する所定開示書類作成プログラムであって、前記取引情報に関する特定の総勘定開示科目を登録する特定総勘定開示科目登録プログラムと、前記特定の総勘定開示科目の増加に関する総勘定開示科目を登録する増加開示科目登録プログラムと、前記特定の総勘定開示科目の減少に関する総勘定開示科目を登録する減少開示科目登録プログラムと、前記取引情報に関する特定の総勘定開示科目に関連する補助開示科目を登録する補助開示科目登録プログラムと、前

記特定総勘定開示科目登録プログラム並びに前記増加開示科目登録プログラム及び/又は前記減少開示科目登録プログラムにより登録された各総勘定開示科目並びに前記補助開示科目登録プログラムにより登録された補助開示科目を用い仕訳処理を行う仕訳処理プログラムと、前記仕訳処理プログラムにより仕訳処理された前記取引情報を総勘定開示元帳に転記処理する総勘定開示元帳転記処理プログラムと、前記総勘定開示元帳転記処理プログラムにより転記処理された前記取引情報に関する内容を前記所定開示書類が有する前記取引情報に関する項目の内容に作成表示する作成表示プログラムと、を備えた所定開示書類作成プログラムを提供する。

#### 【0019】

請求項5乃至8の発明の構成は、各々請求項1乃至4の発明をプログラムとして実現したもので、所定開示書類作成システムに加え所定開示書類作成プログラムとして実現することができる。

#### 【発明の効果】

#### 【0020】

本発明によれば、取引情報に関する特定の総勘定開示科目とともにその増減に関する増加開示科目登録部や減少開示科目登録部に登録された増加開示科目や減少開示科目を用いるので、非会計情報であっても仕訳・元帳管理が可能になるとともに、会計情報を含めた取引情報におけるより迅速かつ的確な仕訳・元帳管理を達成することができる結果、所定開示書類の作成を迅速かつ正確に行いうる。

#### 【発明を実施するための最良の形態】

#### 【0021】

以下、図面等を参照しながら、本発明の実施の形態について、更に詳しく説明する。

#### 【実施例1】

#### 【0022】

本発明の第1実施例に係る所定開示書類作成システムを図1乃至図36を参照しつつ説明する。

#### 【0023】

まず、本発明の第1実施例に係る所定開示書類作成システムの概略構成を図1及び図2を参照しつつ説明する。

#### 【0024】

図1は、本発明の第1実施例に係る所定開示書類作成システム1の構成要素を示す概要図である。図2は、本発明の第1実施例に係る所定開示書類作成システムのフローチャートを示す図である。

#### 【0025】

この第1実施例に係る所定開示書類作成システム1における所定開示書類は、商法や証券取引法等の法律や規則により開示が要求される貸借対照表及び損益計算書並びに営業報告書を対象にしている。

#### 【0026】

この本発明の第1実施例に係る所定開示書類作成システム1は、主に、特定総勘定開示科目登録部2、増加開示科目登録部3、減少開示科目登録部4、補助開示科目登録部5、仕訳処理部6、総勘定開示元帳転記処理部7及び作成表示部8を有している。特定総勘定開示科目登録部2は、営業報告書等の所定開示書類における取引情報に関する特定の総勘定科目を登録するもので、特に、この第1実施例では、取引情報のうちの非会計情報を登録しており、例えば、「発行済株式数」や「役員」等である。増加開示科目登録部3は、特定総勘定開示科目登録部2により登録された特定総勘定開示科目の増加に関する総勘定開示科目を登録するもので、例えば、「発行済株式数の当期増加」や「役員の当期増加」等である。

#### 【0027】

減少開示科目登録部4は、特定総勘定開示科目登録部2により登録された特定総勘定開示科目の減少に関する総勘定開示科目を登録するもので、例えば、「発行済株式数の当期

減少」や「役員の当期減少」等である。補助開示科目登録部 5 は、取引情報に関する特定の総勘定開示科目に関連する補助開示科目を登録するもので、例えば、「発行済株式数の当期増加」の理由である「新設に伴う」「増資に伴う」や「発行済株式数」の種類である「普通株式数」「優先株式数」を登録する。

#### 【0028】

仕訳処理部 6 は、特定総勘定開示科目登録部 2、増加開示科目登録部 3 及び減少開示科目登録部 4 により登録された各総勘定開示科目並びに補助開示科目登録部 5 により登録された補助開示科目を用い仕訳処理を行うもので、例えば、「発行済株式数」「発行済株式数の当期増加」「発行済株式数の当期減少」の各総勘定開示科目及び「発行済株式数の当期増加」の理由である「新設に伴う」「増資に伴う」の各補助開示科目を用いて仕訳処理を行う。

#### 【0029】

総勘定開示元帳転記処理部 7 は、仕訳処理部 6 により仕訳処理された取引情報を総勘定開示元帳に転記処理するものである。

#### 【0030】

作成表示部 8 は、総勘定開示元帳転記処理部 7 により転記処理された取引情報に関する内容を所定開示書類が有する取引情報に関する項目の内容に作成表示するもので、例えば、所定開示書類が有する取引情報に関する項目の内容が「一株当たりの当期純利益」であれば、「当期純利益」を転記処理された取引情報に関する内容である「発行済株式数」により割る旨の計算を加えて「一株当たりの当期純利益」が作成表示されることになる。尚、所定開示書類が有する取引情報に関する項目の内容によっては、何ら計算を加えることなくそのまま所定開示書類が有する取引情報に関する項目の内容に転記されることもある。即ち、作成表示部 8 における作成表示にはそのまま転記される場合も含まれる。

#### 【0031】

次に、図 3 乃至図 36 を参照しつつ各取引内容における特定総勘定開示科目登録部 2、増加開示科目登録部 3、減少開示科目登録部 4、補助開示科目登録部 5、仕訳処理部 6、総勘定開示元帳転記処理部 7 及び作成表示部 8 の具体的処理内容を説明する。この第 1 実施例においては、非会計情報に関して本発明に係る所定開示書類作成システムを適用しているので、特に、非会計情報に関する処理内容を中心に説明する。尚、説明においては便宜上図面に記載された番号や記号等を活用しつつ説明する。

#### 【0032】

図 3 の表の第 3 行目において 1 - (2) の 4 月 1 日発行済株式数 200 株発行（普通株式）（（株）甲社 120 株、市川正也 80 株）の取引内容では、特定総勘定開示科目登録部 2、増加開示科目登録部 3、減少開示科目登録部 4、補助開示科目登録部 5 及び仕訳処理部 6 の各構成要素において次に示す処理内容が進められる。

まず、特定総勘定開示科目登録部 2 において、「発行済株式」の総勘定開示科目が登録される。増加開示科目登録部 3 において、「発行済株式の当期増加」の総勘定開示科目が登録される。減少開示科目登録部 4 において、「発行済株式の当期減少」の総勘定開示科目が登録される。

#### 【0033】

次に、補助開示科目登録部 5 において、発行済株式数の増減理由として「新設に伴う」旨の補助開示科目が登録される。

#### 【0034】

その後、仕訳処理部 6 において、上記登録された総勘定開示科目及び補助開示科目を用い仕訳処理が行われることになる。具体的には、図 6 の発行済株式増加伝票において示されるように、平成 15 年 4 月 1 日の仕訳処理として、＜借方＞（発行済株式）（普通株式）（（株）甲社）120 株／＜貸方＞（発行済株式の当期増）（新設に伴う）120 株の仕訳がなされ、そして摘要として「平成 15 年 4 月 1 日新規設立に伴う資本増加」旨の記載がなされる。同様に、図 6 の発行済株式増加伝票において示されるように、平成 15 年 4 月 1 日の仕訳処理として、＜借方＞（発行済株式）（普通株式）（市川正也）80 株

/＜貸方＞（発行済株式の当期増加）（新設に伴う）80株の仕訳がなされ、そして摘要として「平成15年4月1日新規設立に伴う資本増加」旨の記載がなされる。

【0035】

図3における1-（3）役員就任の取引内容では、次に示す処理が進められる。まず、特定総勘定開示科目登録部2において、「取締役」「監査役」「常勤監査役」「社外監査役」の各総勘定開示科目が登録される。増加開示科目登録部3において、「取締役の当期増加」「監査役の当期増加」の各総勘定開示科目が登録される。減少開示科目登録部4において、「取締役の当期減少」「監査役の当期減少」の各総勘定開示科目が登録される。

【0036】

次に、補助開示科目登録部5において、取締役の種類として「代表取締役」「常務取締役」、取締役の当期増加の理由である「設立に伴う就任」旨の各補助開示科目が登録される。

【0037】

その後、仕訳処理部6において、上記登録された総勘定開示科目及び補助開示科目を用い仕訳処理が行われることになる。具体的には、図8の役員当期増加伝票において示されるような仕訳処理がなされることになる。尚、この場合は、表示単位としては、会計情報の表示単位である「円」とは異なり、「人」を表示単位としている。

【0038】

図3における1-（4）従業員採用の取引内容では、次に示す処理が進められる。

まず、特定総勘定開示科目登録部2において、「従業員」の総勘定開示科目が登録される。増加開示科目登録部3において、「従業員の当期増加」の総勘定開示科目が登録される。減少開示科目登録部4において、「従業員の当期減少」の総勘定開示科目が登録される。

【0039】

次に、補助開示科目登録部5において、従業員の性別として「男子」「女子」、従業員の当期増加の理由である「新卒採用」旨の各補助開示科目が登録される。

【0040】

その後、仕訳処理部6において、上記登録された総勘定開示科目及び補助開示科目を用い仕訳処理が行われることになる。具体的には、図9の従業員増加伝票において示されるような仕訳処理がなされることになる。

【0041】

図4における2-（2）9月30日発行済株式数100株発行（普通株式）の取引内容では、次に示す処理が進められる。

【0042】

まず、特定総勘定開示科目登録部2において、「発行済株式」の総勘定開示科目が登録される。増加開示科目登録部3において、「発行済株式の当期増加」の総勘定開示科目が登録される。減少開示科目登録部4において、「発行済株式の当期減少」の総勘定開示科目が登録される。

【0043】

次に、補助開示科目登録部5において、発行済株式の株主として「（株）甲社」「市川正也」、発行済株式の当期増加の理由である「増資に伴う」旨の補助開示科目が登録される。

【0044】

その後、仕訳処理部6において、上記登録された総勘定開示科目及び補助開示科目を用い仕訳処理が行われることになる。具体的には、図7の発行済株式増加伝票において示されるような仕訳処理がなされることになる。

【0045】

図4における2-（3）9月30日役員退任の取引内容では、次に示す処理が進められる。

**【0046】**

まず、特定総勘定開示科目登録部2において、「取締役」の総勘定開示科目が登録される。増加開示科目登録部3において、「取締役の当期増加」の総勘定開示科目が登録される。減少開示科目登録部4において、「取締役の当期減少（当期退任）」の総勘定開示科目が登録される。

**【0047】**

次に、補助開示科目登録部5において、取締役の当期退任の理由である「辞任による退任」旨の補助開示科目が登録される。

**【0048】**

その後、仕訳処理部6において、上記登録された総勘定開示科目及び補助開示科目を用い仕訳処理が行われることになる。具体的には、図10の役員退任伝票において示されるような仕訳処理がなされることになる。

**【0049】**

図4における2-(4)9月30日従業員退職の取引内容では、次に示す処理が進められる。

**【0050】**

まず、特定総勘定開示科目登録部2において、「従業員」の総勘定開示科目が登録される。増加開示科目登録部3において、「従業員の当期増加」の総勘定開示科目が登録される。減少開示科目登録部4において、「従業員の当期減少（当期退職）」の総勘定開示科目が登録される。

**【0051】**

次に、補助開示科目登録部5において、従業員の当期退職の理由である「自己都合による」「定年都合による」旨の各補助開示科目が登録される。さらに、従業員の性別である「男子」、所属部門である「A部門」「B部門」の各補助開示科目が登録される。

**【0052】**

その後、仕訳処理部6において、上記登録された総勘定開示科目及び補助開示科目を用い仕訳処理が行われることになる。具体的には、図12の役員退職伝票において示されるような仕訳処理がなされることになる。

**【0053】**

図4における2-(4)9月30日従業員退職の取引内容では、次に示す処理が進められる。

**【0054】**

まず、特定総勘定開示科目登録部2において、「従業員」の総勘定開示科目が登録される。増加開示科目登録部3において、「従業員の当期増加」の総勘定開示科目が登録される。減少開示科目登録部4において、「従業員の当期減少（当期退職）」の総勘定開示科目が登録される。

**【0055】**

次に、補助開示科目登録部5において、従業員の当期退職の理由である「自己都合による」「定年都合による」旨の各補助開示科目が登録される。さらに、従業員の性別である「男子」の各補助開示科目が登録される。

**【0056】**

その後、仕訳処理部6において、上記登録された総勘定開示科目及び補助開示科目を用い仕訳処理が行われることになる。具体的には、図12の従業員退職伝票において示されるような仕訳処理がなされることになる。

**【0057】**

図4における2-(5)「9月30日、株主市川正也より利益消却目的で50株を300,000円で取得した。」の取引内容では、次に示す処理が進められる。

**【0058】**

まず、特定総勘定開示科目登録部2において、「発行済株式」の総勘定開示科目が登録される。増加開示科目登録部3において、「発行済株式の当期増加」の総勘定開示科目

が登録される。減少開示科目登録部 4 において、「発行済株式の当期減少」の総勘定開示科目が登録される。

【0059】

次に、補助開示科目登録部 5 において、発行済株式の株主である「3CC」「市川正也」旨の各補助開示科目が登録される。さらに、発行済株式の種類である「普通株式」の補助開示科目が登録される。

【0060】

その後、仕訳処理部 6 において、上記登録された総勘定開示科目及び補助開示科目を用い仕訳処理が行われることになる。具体的には、図 13 の発行済株式異動伝票において示されるような仕訳処理がなされることになる。

【0061】

図 4 における 3-(1)「12月31日、自己株式 50 株の内、30 株を消却した。」の取引内容では、次に示す処理が進められる。

【0062】

まず、特定総勘定開示科目登録部 2 において、「発行済株式」「自己株式」の各総勘定開示科目が登録される。増加開示科目登録部 3 において、「発行済株式の当期増加」「自己株式の当期増加」の総勘定開示科目が登録される。減少開示科目登録部 4 において、「発行済株式の当期減少」「自己株式の当期減少」の総勘定開示科目が登録される。

【0063】

次に、補助開示科目登録部 5 において、発行済株式の株主である「3CC」及び発行済株式の当期減少の理由である「自己株式消却による」旨の各補助開示科目が登録される。さらに、発行済株式の種類である「普通株式」の補助開示科目が登録される。

【0064】

その後、仕訳処理部 6 において、上記登録された総勘定開示科目及び補助開示科目を用い仕訳処理が行われることになる。具体的には、図 15 の発行済株式減少伝票及び図 16 の自己株式減少伝票において示されるような仕訳処理がなされることになる。

【0065】

図 5 における (3)-2「翌1月31日取締役児玉源太郎がA部門の部長業務就任。」の取引内容では、次に示す処理が進められる。

【0066】

まず、特定総勘定開示科目登録部 2 において、「取締役」の総勘定開示科目が登録される。増加開示科目登録部 3 において、「取締役の当期増加(当期就任)」の総勘定開示科目が登録される。減少開示科目登録部 4 において、「発行済株式の当期減少」「取締役の当期減少」の総勘定開示科目が登録される。

【0067】

次に、補助開示科目登録部 5 において、取締役の種類である「常勤取締役」及び補助属性である「A部門部長兼務」旨の各補助開示科目が登録される。

【0068】

その後、仕訳処理部 6 において、上記登録された総勘定開示科目及び補助開示科目を用い仕訳処理が行われることになる。具体的には、図 11 の役員異動伝票において示されるような仕訳処理がなされることになる。

【0069】

図 5 における (3)-2「翌1月31日従業員浜中良一がA部門からB部門へ異動。」の取引内容では、次に示す処理が進められる。

【0070】

まず、特定総勘定開示科目登録部 2 において、「従業員」の総勘定開示科目が登録される。増加開示科目登録部 3 において、「従業員の当期増加」の総勘定開示科目が登録される。減少開示科目登録部 4 において、「従業員の当期減少」の総勘定開示科目が登録される。

【0071】

次に、補助開示科目登録部 5 において、従業員の性別である「男子」及び補助属性である「A 部門」「B 部門」旨の各補助開示科目が登録される。

**【0072】**

その後、仕訳処理部 6 において、上記登録された総勘定開示科目及び補助開示科目を用い仕訳処理が行われることになる。具体的には、図 12 の従業員異動伝票において示されるような仕訳処理がなされることになる。尚、上述した処理内容と同様に、この場合は、表示単位としては、会計情報の表示単位である「円」とは異なり、「人」を表示単位としている。

**【0073】**

図 5 における (4) 及び (5) の取引内容及び仕訳処理の内容は、図 5 の会計処理の列に記載した通りである。

**【0074】**

上述してきた取引内容以外の取引は便宜上ないと仮定する。決算日：平成 16 年 3 月 31 日に総勘定開示元帳や開示試算表が作成されることになる。次に、この総勘定開示元帳転記処理部 7 における転記処理内容を図 17 乃至図 22 を参照しつつ説明する。

**【0075】**

具体的に、図 17 は、本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける平成 15 年 4 月 1 日乃至平成 16 年 3 月 31 日の発行済株式に関する株数開示元帳を示す図である。即ち、発行済株式に関する総勘定開示元帳転記処理部 7 における転記処理内容を示す図である。図 17 に示される如く、最終的に、発行済株式の「増加株数」「減少株数」「残高株数」「異動前経過日数」「異動前累積残高株数」及び「平均株数」は、各々「300 株」「30 株」「270 株」「366 日」「88,500 株」及び「242 株」と計算される。

**【0076】**

図 18 は、本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける平成 15 年 4 月 1 日乃至平成 16 年 3 月 31 日の（株数開示元帳）：「自己株式」＜借方＞を示す図である。即ち、自己株式に関する総勘定開示元帳転記処理部 7 における転記処理内容を示す図である。図 18 に示される如く、最終的に、自己株式の「増加株数」「減少株数」「当期経過日数」「異動前累積残高株数」及び「平均株数」は、各々「50 株」「30 株」「366 日」「6,400 株」及び「17 株」と計算される。

**【0077】**

図 19 は、本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける平成 15 年 4 月 1 日乃至平成 16 年 3 月 31 日の取締役に関する人員開示元帳を示す図である。即ち、取締役に関する総勘定開示元帳転記処理部 7 における転記処理内容を示す図である。図 19 に示される如く、最終的に、取締役の「増加人員」「減少人員」は、各々「4 人」「1 人」と計算される。

**【0078】**

図 20 は、本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける平成 15 年 4 月 1 日乃至平成 16 年 3 月 31 日の監査役人員開示元帳を示す図である。即ち、監査役に関する総勘定開示元帳転記処理部 7 における転記処理内容を示す図である。図 20 に示される如く、最終的に、監査役の「増加人員」「減少人員」は、各々「2 人」「0 人」と計算される。

**【0079】**

図 21 は、本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける平成 15 年 4 月 1 日乃至平成 16 年 3 月 31 日の従業員（男子）人員開示元帳を示す図である。即ち、従業員（男子）に関する総勘定開示元帳転記処理部 7 における転記処理内容を示す図である。図 21 に示される如く、最終的に、従業員（男子）の「増加人員」「減少人員」は、各々「5 人」「2 人」と計算される。

**【0080】**

図 22 は、本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける平成 15 年 4

月 1 日乃至平成 16 年 3 月 31 日の従業員（女子）人員開示元帳を示す図である。即ち、従業員（女子）に関する総勘定開示元帳転記処理部 7 における転記処理内容を示す図である。図 22 に示される如く、最終的に、従業員（女子）の「増加人員」「減少人員」は、各々「2 人」「0 人」と計算される。

【0081】

次に、上記総勘定開示元帳転記処理部 7 における転記処理された非会計情報に関する内容を貸借対照表や損益計算書等の所定開示書類が有する非会計情報に関する項目の内容に作成表示する作成表示部 8 における具体的な作成表示内容を図 23 乃至図 36 を参照しつつ説明する。

【0082】

図 23 は、本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける平成 16 年 3 月 31 日現在の発行済株式数に関する貸借対照表を示す図である。具体的には、図 17 の株数開示元帳における増加株数 300 株、減少株数 30 株、残高株数 270 株及び平均株数 242 株が転記又は計算されることにより、図 23 の貸借対照表が作成表示される。

【0083】

図 24 は、本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける平成 16 年 3 月 31 日現在の株式数に関する貸借対照表を示す図である。具体的には、図 17 及び図 18 の株数開示元帳から（株）甲社 180 株、市川正也 70 株、当社（自己株式）20 株及び株式合計等が転記又は計算されることにより、図 24 の貸借対照表が作成表示される。

【0084】

図 25 は、本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける平成 16 年 3 月 31 日現在の自己株式数に関する貸借対照表を示す図である。具体的には、図 18 の株数開示元帳における増加株数 50 株、減少株数 30 株、残高株数 20 株及び平均株数 17 株が転記又は計算されることにより、図 25 の貸借対照表が作成表示される。

【0085】

図 26 は、本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける平成 16 年 3 月 31 日現在の（人員）役員に関する貸借対照表を示す図である。具体的には、図 19 や図 20 の人員開示元帳における数値等を転記又は計算することにより、図 26 の貸借対照表が作成表示される。

【0086】

図 27 は、本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「（人員）役員：氏名・役職明細」の一部を示す図である。図 28 は、本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「（人員）役員：氏名・役職明細」の他の一部を示す図である。具体的には、図 19 や図 20 の人員開示元帳における数値及び氏名・役職等を転記又は計算することにより、図 27 及び図 28 の「（人員）役員：氏名・役職明細」が作成表示される。

【0087】

図 29 は、本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける平成 16 年 3 月 31 日現在の（人員）従業員に関する貸借対照表を示す図である。具体的には、図 21 や図 22 の人員開示元帳における数値及び氏名等の補助開示科目の内容を転記又は計算することにより、図 29 の「（人員）従業員」貸借対照表が作成表示される。

【0088】

図 30 は、本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「（人員）従業員：氏名・役職明細」を示す図である。具体的には、図 21 や図 22 の人員開示元帳における数値及び氏名等の総勘定開示科目や補助開示科目の内容を転記又は計算することにより、図 30 の「（人員）従業員：氏名・役職明細」が作成表示される。

【0089】

図 31 は、本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける平成 15 年 4 月 1 日乃至平成 16 年 3 月 31 日の試算表を示す図である。具体的には、図 31 の 2 列目に記載された総勘定開示科目である自己株式等の各総勘定元帳における数値等を転記又は



計算することにより、図 31 の試算表を示す図が作成表示される。

【0090】

図 32 は、本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける平成 16 年 3 月 31 日現在の貸借対照表を示す図である。具体的には、図 31 の試算表における数値等を転記又は計算することにより、図 32 の貸借対照表が作成表示される。

【0091】

図 33 は、本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける平成 15 年 4 月 1 日乃至平成 16 年 3 月 31 日の損益計算書を示す図である。具体的には、図 31 の試算表における数値等を転記又は計算することにより、図 33 の損益計算書が作成表示される。

【0092】

図 34 は、本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける株式の状況に関する営業報告書を示す図である。具体的には、図示される如く、図 17 の株数開示元帳から発行済株式総数 270 株が転記され、図 17 の株数開示元帳や図 18 の株数開示元帳から（注）として「当期中に自己株式の消却により、発行済株式数が 30 株減少しております。」旨の文章が作成表示される。図 24 の株式に関する貸借対照表から各株主の持株数が転記されることにより、図 34 の「当社への出資状況」等が作成表示される。図 18 の株数開示元帳から転記又は計算することにより、図 34 の自己株式の取得事由等の項目の内容が作成表示される。

【0093】

図 35 は、本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける取締役及び監査役に関する営業報告書を示す図である。具体的には、図 35 における役員の役職及び氏名は、図 26 の役員貸借対照表や図 27 及び図 28 の役員：氏名・役職明細を参照しつつ作成表示される。

【0094】

図 36 は、本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける従業員の状況に関する営業報告書を示す図である。具体的には、図 29 における従業員貸借対照表を参照しつつ作成表示される。

【0095】

このように、本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システム 1 は、貸借対照表や損益計算書や営業報告書等の所定開示書類の各項目に記載される取引情報に関する株式数や役員等の非会計情報に関する特定の総勘定開示科目及びこの特定の総勘定開示科目の増減に関する総勘定開示科目さらにはこれらの総勘定開示科目に関連する補助開示科目を用いて仕訳処理及び総勘定元帳処理を行っているので、現金等の会計情報と略同様に仕訳・元帳管理が可能となり、迅速かつ的確な所定開示書類の作成表示が可能となる。

【0096】

尚、この第 1 実施例では、補助開示科目登録部 5 や総勘定開示元帳転記処理部 7 を設けているが、所定開示書類の種類によっては、又は、取引回数が少ない場合は、この補助開示科目登録部 5 や総勘定開示元帳転記処理部 7 を省略し、特定総勘定開示科目に関する仕訳処理部から直接、所定開示書類を作成表示することも可能である。

【実施例 2】

【0097】

次に、本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムを説明する。

まず、本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムの構成要素を図 37 を参照しつつ説明する。図 37 は、本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける構成要素を表す図である。

【0098】

本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムは、主に、作成会社マスター作成部 100、開示対象会社マスター作成部 200、開示対象個人マスター作成部 300、開示科目入力部 400、伝票入力部 500、開示元帳作成部 600、計算伝票入力部 700

、開示項目振替伝票入力部 800、商法計算書類作成部 900 及び決算短信及び有価証券報告書作成部 1000 を有している。

#### 【0099】

本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システム 1 との対応関係を示すと、第 2 実施例における開示科目入力部 400 が第 1 実施例における特定総勘定開示科目 2、増加開示科目登録部 3、減少開示科目登録部 4 及び補助開示科目登録部 5 に相当する。即ち、第 2 実施例における開示科目入力部 400 は、第 1 実施例における特定総勘定開示科目 2、増加開示科目登録部 3、減少開示科目登録部 4 及び補助開示科目登録部 5 の役割・機能を有している。

#### 【0100】

第 2 実施例における伝票入力部 5 が第 1 実施例における仕訳処理部 6 に相当する。第 2 実施例における開示元帳作成部 600 が第 1 実施例における総勘定開示元帳転記処理部 7 に相当する。

#### 【0101】

第 2 実施例における計算伝票入力部 700、開示項目振替伝票入力部 800、商法計算書類作成部 900 及び決算短信及び有価証券報告書作成部 1000 が第 1 実施例における作成表示部 8 に相当する。従って、この第 2 実施例では、所定開示書類として、特に、商法計算書類、決算短信及び有価証券報告書を指している。上記対応関係を前提に、第 2 実施例においても図 1 における構成要素の用語を用いる場合もある。

#### 【0102】

次に、本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける上記各構成要素の概略を図 124 を参照しつつ説明する。図 124 は、本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける各種テーブルの具体的構成を示す図である。作成会社マスター作成部 100 は、作成会社属性テーブル 110、決算期テーブル 120、開示期間種類テーブル 130、決算開示種類別期間テーブル 140 及びセグメントテーブル 150 を有している。

#### 【0103】

開示対象会社マスター作成部 200 は、開示対象会社属性テーブルを有している。開示対象個人マスター作成部 300 は、開示対象個人属性テーブルを有している。開示科目入力部 400 は、開示科目属性テーブルを有している。伝票入力部 500 は、伝票種類 501、表示単位 502、入力作業 504、伝票区分 505 の各項目を有し、各項目は、各々、伝票種類テーブル、表示単位テーブル、入力作業テーブル、伝票区分テーブルを有している。各テーブルの内容は、後述する。

#### 【0104】

次に、本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける作成会社マスター作成部 100 を図 38 乃至図 42 を参照しつつ説明する。作成会社マスター作成部 100 は、所定開示書類である商法計算書類、決算短信及び有価証券報告書を作成する作成会社に関する情報を作成するためのものである。

#### 【0105】

本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおいて、各々、図 38 は、作成会社マスター作成部を示す図、図 39 は、決算期テーブルを示す図、図 40 は、開示期間種類テーブルを示す図、図 41 は、決算開示種類別期間テーブルを示す図、図 42 は、セグメントテーブルを示す図である。

#### 【0106】

図 38 に示される如く、作成会社マスター作成部 100 のなかの作成会社属性テーブル 110 は、入力項目として会社名や会社設立日等が用意されている。図 39 に示される如く、決算期テーブル 120 は、入力項目として、期、期首及び期末の 3 種類が用意されている。図 40 に示される如く、開示期間種類テーブル 130 は、入力項目として、日次、月次、第 1 四半期等が用意されている。図 41 に示される如く、決算開示種類別期間テーブル 140 は、入力項目として、期、期首及び期末の 3 種類が用意されている。図 42 に

示される如く、セグメントテーブル150は、入力項目として、事業別セグメントや地域別セグメント等が用意されている。

#### 【0107】

次に、本発明の第2実施例に係る所定開示書類作成システムにおける開示対象会社マスター作成部200を図43乃至図45を参照しつつ説明する。開示対象会社マスター作成部200は、所定開示書類である商法計算書類、決算短信及び有価証券報告書の作成対象たる会社に関する情報を特定するためのものである。

#### 【0108】

本発明の第2実施例に係る所定開示書類作成システムにおいて、各々、図43は、開示対象会社作成部の一部を示す図、図44は、開示対象会社作成部の例示の1つ目の表を示す図、図45は、開示対象会社作成部の例示の2つ目の表を示す図である。図43乃至図45に示される如く、開示対象会社作成部における入力項目として、会社名や設立日等が用意されている。

#### 【0109】

次に、本発明の第2実施例に係る所定開示書類作成システムにおける開示対象個人マスター作成部300を図46乃至図47を参照しつつ説明する。開示対象個人作成部300は、所定開示書類である商法計算書類、決算短信及び有価証券報告書の作成対象たる個人に関する情報を特定するためのものである。

#### 【0110】

図46は、本発明の第2実施例に係る所定開示書類作成システムにおける開示対象個人マスタ作成部300の一部を示す図である。図47は、本発明の第2実施例に係る所定開示書類作成システムにおける開示対象個人マスタ作成部300の例示の一部を示す図である。図46乃至図47に示される如く、開示対象個人マスタ作成部300は、入力項目として、氏名や生年月日等を用意している。

#### 【0111】

次に、本発明の第2実施例に係る所定開示書類作成システムにおける開示科目入力部400を図48を参照しつつ説明する。開示科目入力部400は、最終的な所定開示書類である商法計算書類、決算短信及び有価証券報告書に記載するために、日常の取引を仕訳処理するために使用する総勘定開示科目や減少開示科目や増加開示科目や補助科目といった開示科目を特定するためのものである。

#### 【0112】

図48に示される如く、開示科目入力部400は、総勘定開示科目の他に、補助開示科目として、「総勘定開示科目の当期減少」の減少理由や「総勘定開示科目の当期増加」の増加理由を種々用意している。

#### 【0113】

次に、本発明の第2実施例に係る所定開示書類作成システムにおける伝票入力部500を図49乃至図60を参照しつつ説明する。伝票入力部500は、日常の取引の仕訳を行うためのものである。

#### 【0114】

本発明の第2実施例に係る所定開示書類作成システムにおいて、各々、図49は、「伝票種類：人員伝票/伝票区分：役員伝票」の一部を示す図、図50は、「伝票種類：人員伝票/伝票区分：従業員伝票」を示す図、図51は、「伝票種類：株数伝票/伝票区分：発行済株式数伝票」を示す図、図52は、「伝票種類：株数伝票/伝票区分：自己株式伝票」を示す図、図53は、「伝票種類：株数伝票/伝票区分：関係会社株式伝票」を示す図、図54は、伝票入力部を示す図、図55は、伝票の種類を示す図、図56は、表示単位テーブルを示す図、図57は、入力作業テーブルを示す図、図58は、伝票区分テーブルを示す図、図59は、セグメントマスター作成部を示す図、図60は、表示単位数を示す図である。

#### 【0115】

図49乃至図60に示される如く、例えば、総勘定開示科目として「取締役」、その増

加開示科目として「取締役の当期増加」、その減少開示科目として「取締役の当期減少」が登録され必要に応じて仕訳に使われる。また、最終的に作成される所定開示書類たる商法計算書類、決算短信や有価証券報告書に記載される項目の内容を明確にするために、「取締役の当期減少」の理由として「任期満了による退任」や「辞任」等の補助開示科目が登録され必要に応じて仕訳に使われる。同様に、「従業員」「従業員の当期増加」「従業員の当期減少」旨の総勘定開示科目が登録され、商法計算書類、決算短信や有価証券報告書に記載される項目の内容を明確にするために、「従業員の当期増加」の理由として「新規採用による入社」や「中途採用による入社」等の補助開示科目が用意され必要に応じて使われる。

#### 【0116】

次に、伝票入力部500のデータベースの構成及びこのデータベースと具体的な登録内容との関係を図125及び図126を参照しつつ説明する。

#### 【0117】

図125は、本発明の第2実施例に係る所定開示書類作成システムの伝票入力部500におけるデータベースの構成を示す図である。図126は、本発明の第2実施例に係る所定開示書類作成システムの伝票入力部500におけるデータベースと具体的な登録内容との関係を示す図である。

#### 【0118】

図125に示される如く、本発明の第2実施例に係る所定開示書類作成システムの伝票入力部500におけるデータベースは、次に示す構成を有している。

#### 【0119】

項目名：行——データベース：DB1，  
項目名：伝票種類——データベース：501DB1，  
項目名：表示単位数——データベース：502DB1，  
項目名：作業日付——データベース：503DB1，  
項目名：作業入力者——データベース：504DB1，  
項目名：作業区分——データベース：505DB1，  
項目名：作業NO——データベース：506DB1，  
項目名：発生日付又は期間——データベース：510DB1，  
項目名：相手先名——データベース：520DB1，  
項目名：作成会社名——データベース：530DB1，  
項目名：セグメント名——データベース：540DB1，  
項目名：借方—総勘定開示科目名——データベース：551DB1，  
項目名：借方—補助開示科目名1——データベース：552DB1，  
項目名：借方—表示単位数——データベース：553DB1，  
項目名：貸方—総勘定開示科目名——データベース：561DB1，  
項目名：貸方—補助開示科目名1——データベース：562DB1，  
項目名：貸方—表示単位数——データベース：563DB1，  
項目名：証憑名——データベース：570DB1，  
項目名：摘要名——データベース：580DB1

#### 【0120】

上記データベースを使用するときの登録内容を図126を参照しつつ説明する。図126は、本発明の第2実施例に係る所定開示書類作成システムの伝票入力部500におけるデータベースと具体的な登録内容との関係を示す図である。

#### 【0121】

図126に示される如く、まず、伝票を開き、伝票の入力行をカーソル指定し、データベースへ行NO. DB1を登録する。次に、伝票種類テーブルより、伝票種類を選択し、データベース501DB1へ登録する。次に、表示単位テーブルより、表示単位を選択し、データベース502DB1へ登録する。次に、入力時の作業日付を入力し、データベース503DB1へ登録する。次に、入力作業テーブルより、入力作業を選択し、デー

データベース 504DB1へ登録する。次に、伝票区分テーブルより、伝票区分を選択し、データベース 505DB1へ登録する。次に、伝票NOが伝票種類・伝票区分毎に作業日付毎にデータベース 506DB1へ連番表示される。

#### 【0122】

次に、決算開示種類別期間テーブル期間内の非会計取引（非会計情報に関する取引）の発生日付又は期間を入力し、データベース 510DB1へ登録する。次に、開示対象会社テーブル又は開示対象個人テーブルより、非会計取引の相手先名を選択し、データベース 520DB1へ登録する。作成会社属性テーブルより、非会計取引の作成会社名を自動的に表記し、データベース 530DB1へ登録する。次に、セグメントテーブルより、借方科目に属する非会計取引のセグメント名を選択し、データベース 540DB1へ登録する。次に、開示科目属性テーブルより、借方の総勘定開示科目名を選択し、データベース 551DB1へ登録する。次に、開示科目属性テーブルより、借方の補助開示科目名を選択し、データベース 552DB1へ登録する。

#### 【0123】

次に、表示単位テーブルより、借方の総勘定開示科目名の表示単位を選択し、当該数量を入力し、データベース 553DB1へ登録する。次に、開示科目属性テーブルより、貸方の総勘定開示科目名を選択し、データベース 561DB1へ登録する。次に、開示科目属性テーブルより、貸方の補助開示科目名を選択し、データベース 562DB1へ登録する。次に、表示単位テーブルより、貸方の総勘定開示科目名の表示単位を選択し、当該数量を入力し、データベース 563DB1へ登録する。次に、非会計取引の事実関係を証明する「基礎資料名」を入力し、データベース 570DB1へ登録する。次に、非会計取引の内容を摘要欄に入力し、データベース 580DB1へ登録する。

#### 【0124】

さらに、伝票入力部 500における詳細な処理内容を図 127を参照して説明する。図 127は、本発明の第2実施例に係る所定開示書類作成システムの伝票入力部 500におけるフローチャートを示す図である。

#### 【0125】

仕訳処理部 6において仕訳処理を行う際、まず、特定総勘定開示科目登録部 2、増加開示科目登録部 3、減少開示科目登録部 4及び補助開示科目登録 5により、必要な総勘定開示科目、増加開示科目、減少開示科目又は補助開示科目を選択する。次に、総勘定開示科目を「当期増加勘定」又は「当期減少勘定」の総勘定開示科目とこれら以外の総勘定開示科目とに二分する。次に、「当期増加勘定」又は「当期減少勘定」以外の総勘定開示科目の場合、初期設定時か否かにより、次のような手続となる。

#### 【0126】

初期設定時の場合は、「初期設定伝票」データの自動転記がなされる。初期設定時以外の場合は、前記の元帳の次期繰越データが自動更新される。その後、前記繰越即ち決算期間の期首日付の自動転記がなされる。次に、初期設定伝票以外の伝票（当期増加伝票・当期減少伝票・異動伝票）の「日付 510DB1」、「伝票No. 506DB1」、「セグメント名 540DB1」、「相手先名 520DB1」、「相手勘定科目名（総勘定科目が借方科目の場合は、反対の貸方科目名 561DB1）、総勘定科目が貸方科目の場合は、反対の借方科目名 551DB1」、「基礎資料 570DB1」及び「摘要 580DB1」が発生順に自動転記される。

#### 【0127】

その後、総勘定開示科目の貸借区分により、次のような手続になる。

総勘定開示科目が借方科目の場合、伝票の借方の表示単位数値 553DB1が借方に自動転記される。次に、伝票の貸方の表示単位数値 563DB1が貸方に自動転記される。その後、「残高＝前日残高＋借方数値－貸方数値」が自動計算表示される。

#### 【0128】

逆に、総勘定開示科目が貸方科目の場合、伝票の貸方の表示単位数値 563DB1が貸方に自動転記される。次に、伝票の借方の表示単位数値 553DB1が借方に自動転記さ

れる。その後、「残高＝前日残高＋貸方数値－借方数値」が自動計算表示される。

#### 【0129】

その後、決算期間の期末日現在の残高が計算される。次に、「当期増加勘定」又は「当期減少勘定」の総勘定開示科目とこれら以外の総勘定開示科目とに二分する。

#### 【0130】

その後、「当期増加勘定」又は「当期減少勘定」の総勘定開示科目以外の総勘定開示科目の次期繰越即ち前記の元帳の次期繰越データの自動更新が行われる。

#### 【0131】

次に、図61乃至図67は、役員を対象に伝票入力サンプルを示したものである。本発明の第2実施例に係る所定開示書類作成システムにおいて、各々、図61は、「人員伝票：役員伝票：初期設定伝票／人員伝票」を示す図、図62は、「人員伝票：役員伝票：当期増加伝票」を示す図、図63は、「人員伝票：役員伝票：当期減少伝票」を示す図、図64は、「人員伝票：役員伝票：当期異動伝票」を示す図、図65は、「人員伝票：役員伝票：次期増加伝票」を示す図、図66は、「人員伝票：役員伝票：次期減少伝票」を示す図、図67は、「人員伝票：役員伝票：次期異動伝票」を示す図である。

#### 【0132】

次に、図68乃至図70は、従業員を対象に伝票入力サンプルを示したものである。本発明の第2実施例に係る所定開示書類作成システムにおいて、各々、図68は、「人員伝票：従業員伝票：初期設定伝票」を示す図、図69は、「人員伝票：従業員伝票：当期増加伝票」を示す図、図70は、「人員伝票：従業員伝票：当期減少伝票」を示す図である。

#### 【0133】

次に、図71乃至図73は、発行済株式数を対象に伝票入力サンプルを示したものである。本発明の第2実施例に係る所定開示書類作成システムにおいて、各々、図71は、「株数伝票：発行済株式伝票：初期設定伝票」を示す図、図72は、「株数伝票：発行済株式伝票：当期増加伝票」を示す図、図73は、「株数伝票：発行済株式伝票：当期減少伝票」を示す図である。

#### 【0134】

次に、図74乃至図76は、自己株式を対象に伝票入力サンプルを示したものである。本発明の第2実施例に係る所定開示書類作成システムにおいて、各々、図74は、「株数伝票：自己株式伝票：初期設定伝票」を示す図、図75は、「株数伝票：自己株式伝票：当期増加伝票」を示す図、図76は、「株数伝票：自己株式伝票：当期減少伝票」を示す図である。

#### 【0135】

次に、図77乃至図79は、関係会社株式を対象に伝票入力サンプルを示したものである。本発明の第2実施例に係る所定開示書類作成システムにおいて、各々、図77は、「株数伝票：関係会社株式伝票：初期設定伝票」を示す図、図78は、「株数伝票：関係会社株式伝票：当期増加伝票」を示す図、図79は、「株数伝票：関係会社株式伝票：当期減少伝票」を示す図である。

#### 【0136】

上述してきたサンプルとして、特定総勘定開示科目として「役員」「従業員」「発行済株式数」「自己株式」「関係会社株式」を挙げてきたが、特定総勘定開示科目の増加に関する増加開示科目及び特定総勘定開示科目の減少に関する減少開示科目を登録し仕訳に用いているので、非会計情報であっても仕訳・元帳管理が可能となり、効率的な営業報告書や損益計算書等の所定開示書類の作成が可能となる。また、補助開示科目として、営業報告書や損益計算書等の所定開示書類の記載内容に関する科目を採用しているため、この補助開示科目を用いて仕訳することにより、より迅速かつ正確に営業報告書や損益計算書等の所定開示書類に関する情報を得ることができる。

#### 【0137】

次に、図80乃至図92を参照しつつ、総勘定開示元帳転記処理部における処理内容を

説明する。

【0138】

本発明の第2実施例に係る所定開示書類作成システムにおいて、図80は、元帳作成部を示す図、図81は、開示期間種類の項目と前記の次期繰越数値を示す図、図82は、「人員伝票：役員伝票：取締役元帳」の一部を示す図、図83は、「人員伝票：役員伝票：取締役元帳」の他の一部を示す図、図84は、「人員伝票：役員伝票：監査役元帳」を示す図、図85は、「人員伝票：役員伝票：取締役予定元帳」の一部を示す図、図86は、「人員伝票：役員伝票：取締役予定元帳」の他の一部を示す図、図87は、「人員伝票：役員伝票：監査役元帳」を示す図、図88は、「人員伝票：従業員伝票：従業員元帳」を示す図、図89は、発行済株式元帳及び期中平均株式算定表を示す図、図90は、自己株式元帳及び期中平均株式算定表を示す図、図91は、関係会社株式元帳の一部を示す図、図92は、関係会社株式元帳の他の一部を示す図である。

【0139】

図80に示される如く、開示元帳作成部600は、総勘定開示科目表示部610及び補助開示科目611を有している。さらに、日付621、伝票No. 622、セグメント部門623、相手先624、相手勘定総勘定開示科目625、借方630、貸方640、残高650、基礎資料660、摘要661並びに期首日621A、期末日621B、前記繰越数値650A、次期繰越数値650B、借方合計631及び貸方合計632の各欄を有している。

【0140】

図81に示される如く、入力項目として、日次、月次、第1四半期等の項目を有している。

【0141】

図82及び図83に示される如く、先述した図61乃至図67の役員に関する伝票から取締役元帳に転記処理された内容が開示されている。このように、取締役等の非会計情報を総勘定開示科目にしても、その当期増加及び当期減少に関する総勘定開示科目を設けたので、仕訳処理とともに取締役元帳に転記処理することが可能になる。

【0142】

また、最終的な開示のために必要な代表取締役や専務取締役等の内容を補助開示科目として登録し、仕訳・転記処理しているので、所定開示書類である営業報告書等も迅速かつ的確に作成することができる。

【0143】

図84に示される如く、先述した図61乃至図67の役員に関する伝票から監査役元帳に転記処理された内容が開示されている。このように、監査役等の非会計情報を総勘定開示科目にしても、その当期増加及び当期減少に関する総勘定開示科目を設けたので、仕訳処理とともに監査役元帳に転記処理することが可能になる。

【0144】

図85及び図86に示される如く、先述した図61乃至図67の役員に関する伝票から取締役予定元帳に転記処理された内容が開示されている。

【0145】

図87に示される如く、先述した図61乃至図67の役員に関する伝票から監査役元帳に転記処理された内容が開示されている。

【0146】

図88に示される如く、先述した図68乃至図70の従業員に関する伝票から従業員元帳に転記処理された内容が開示されている。

【0147】

図89に示される如く、先述した図71乃至図73の発行済株式に関する伝票から発行済株式元帳に転記処理された内容が開示されている。

【0148】

図90に示される如く、先述した図74乃至図76の自己株式に関する伝票から自己株

式元帳に転記処理された内容が開示されている。さらに、期末平均株式算定表が示されている。

【0149】

図91及び図92に示される如く、先述した図77乃至図79の関係会社株式に関する伝票から関係会社株式元帳に転記処理された内容が開示されている。

【0150】

次に、作成表示部の一部に相当する計算伝票入力部700を図93及び図94を参照しつつ説明する。

【0151】

本発明の第2実施例に係る所定開示書類作成システムにおいて、各々、図93は、計算伝票入力部を示す図、図94は、計算伝票入力部による計算式及び計算結果科目を示す図である。

【0152】

図93に示される如く、例えば、計算式科目として「1株当たり当期純利益（普通株式）」を求める計算式が入力され、その計算結果科目及び計算結果表示形式が示される。図94に示される如く、例示として、1株当たりの当期純利益が具体的に計算される。

【0153】

次に、作成表示部の一部に相当する開示項目振替伝票入力部800を図95乃至図98を参照しつつ説明する。

【0154】

本発明の第2実施例に係る所定開示書類作成システムにおいて、各々、図95は、開示項目振替伝票入力部に関する開示項目振替伝票を示す図、図96は、開示区分を示す図、図97は、所定開示書類の種類の一部を示す図、図98は、項目の一部を示す図である。

【0155】

開示項目振替伝票は、開示書類基礎データを開示書類へ転記するもので、例えば、1株当たりの当期純利益96円63銭が、仕訳伝票・元帳から商法計算書類である営業報告書に「1株当たりの当期純利益96円63銭」と転記されることになる。図95に示される如く、開示項目振替伝票は、日付期間801、開示項目810、開示項目数値820、開示区分830、開示種類840、項目850、項目数値860、区分870及び種類880の項目を有している。

【0156】

図96に示される如く、開示区分830として、大区分831、中区分832及び小区分833に分けられ、例えば、各々、営業報告書、株式の状況及び自己株式の状況という特定がなされる。図97に示される如く、種類840として、商法計算書類や決算短信及び有価証券報告書等が用意されている。図98に示される如く、項目850として、相手先、総勘定科目、補助科目、計算科目等が用意されている。

【0157】

次に、役員に関する伝票・元帳から振り替えられる開示項目振替伝票を図99乃至図101を参照しつつ説明する。

【0158】

本発明の第2実施例に係る所定開示書類作成システムにおいて、各々、図99は、商法上平成16年3月31日決算日現在の取締役元帳及び監査役元帳に関する開示項目振替伝票の一部を示す図、図100は、商法上：平成16年3月31日決算日現在の取締役元帳及び監査役元帳に関する開示項目振替伝票の一部を示す図及び図101は、証券取引法上：平成16年6月28日有価証券報告書提出日現在の取締役予定元帳及び監査役予定元帳に関する開示項目振替伝票を示す図である。

【0159】

図99に示される如く、例えば、取締役元帳の「代表取締役社長安田浩一」が商法計算書類である営業報告書の取締役及び監査役の欄に「代表取締役社長安田浩一」と振り替えられることになる。図100に示される如く、例えば、取締役元帳や補助元帳の「社外取



締役井上龍一」が商法計算書類である営業報告書の取締役及び監査役の欄に「社外取締役脚注」と振り替えられることになる。図101に示される如く、例えば、取締役予定元帳の「代表取締役社長安田浩一」が有価証券報告書である提出会社の状況・役員の状況の欄に「代表取締役社長安田浩一」と振り替えられることになる。

#### 【0160】

次に、従業員に関する伝票・元帳から振り替えられる開示項目振替伝票を図102を参照しつつ説明する。

#### 【0161】

図102は、本発明の第2実施例に係る所定開示書類作成システムにおける商法上：平成16年3月31日決算日現在の従業員元帳に関する開示項目振替伝票を示す図である。図102に示される如く、従業員元帳の「2, 612人」の数値が商法計算書類である営業報告書の会社の概況・従業員の状況欄に「2, 612人」と振り替えられる。

#### 【0162】

次に、発行済株式に関する伝票・元帳から振り替えられる開示項目振替伝票を図103を参照しつつ説明する。

#### 【0163】

図103は、本発明の第2実施例に係る所定開示書類作成システムにおける商法上：平成16年3月31日決算日現在の発行済株式元帳に関する開示項目振替伝票を示す図である。図103に示される如く、例えば、発行済株式元帳から「19, 800, 000株」の内容が商法計算書類である営業報告書の株式の状況欄に「19, 800, 000株」と振り替えられることになる。

#### 【0164】

次に、自己株式に関する伝票・元帳から振り替えられる開示項目振替伝票を図104を参照しつつ説明する。図104は、本発明の第2実施例に係る所定開示書類作成システムにおける自己株式元帳に関する開示項目振替伝票を示す図である。図104に示される如く、例えば、自己株式元帳から自己株式数「555, 000株」が商法計算書類である営業報告書の株式の状況欄等に「555, 000株」と振り替えられることになる。

#### 【0165】

次に、関係会社株式に関する伝票・元帳から振り替えられる開示項目振替伝票を図105乃至図106を参照しつつ説明する。

#### 【0166】

本発明の第2実施例に係る所定開示書類作成システムにおいて、各々、図105は、商法上：平成16年3月31日決算日現在の関係会社株式元帳に関する開示項目振替伝票の一部を示す図及び図106は、商法上：平成16年3月31日決算日現在の関係会社株式元帳に関する開示項目振替伝票の一部を示す図である。図105に示される如く、例えば、関係会社株式元帳の関係会社株式数「3, 200, 000株」が商法計算書類である附属明細書の子会社出資明細欄に「3, 200, 000株」と振り替えられることになる。

#### 【0167】

開示項目振替伝票入力部800の内容を説明してきたが、この振り替え後、商法計算書類作成部900や決算短信及び有価証券報告書作成部1000により、商法計算書類や決算短信及び有価証券報告書が作成されることになる。

#### 【0168】

図107乃至図123は、本発明の第2実施例に係る所定開示書類作成システムにおいて作成表示された所定開示書類である結果物たる商法計算書類等を示す図である。具体的には、本発明の第2実施例に係る所定開示書類作成システムにおいて、各々、図107は、開示項目振替伝票No. 3-1（図103）より得られた発行済株式数が記載された商法計算書類を示す図、図108は、開示項目振替伝票No. 3-3-2（図106）より得られた大株主への出資状況が記載された商法計算書類を示す図、図109は、開示項目振替伝票No. 3-2（図104）より得られた自己株式の取得、処分等及び保有に関する情報が記載された商法計算書類を示す図、図110は、開示項目振替伝票No. 1（図

95)より得られた営業成績及び財産状況の推移に関する情報が記載された商法計算書類を示す図、図111は、開示項目振替伝票No. 1(図95)より得られた損益計算書注記が記載された商法計算書類を示す図、図112は、開示項目振替伝票No. 3-1(図103)より得られた発行済株式数に関する情報が記載された商法計算書類を示す図、図113は、開示項目振替伝票No. 3-3(図105及び図106)より得られた子会社に対する出資明細が記載された商法計算書類を示す図、図114は、開示項目振替伝票No. 3-3(図105及び図106)より得られた議決権割合4分の1超の会社に対する出資明細が記載された商法計算書類を示す図、図115は、開示項目振替伝票No. 2-1&2(図99及び図100)より得られた取締役及び監査役に関する情報が記載された商法計算書類を示す図である。

#### 【0169】

図116は、開示項目振替伝票No. 2-4(図102)より得られた従業員の状況に関する情報が記載された商法計算書類を示す図、図117は、開示項目振替伝票No. 1(図95)、No. 3-1(図103)及びNo. 3-2(図104)より得られた株式に関する情報が記載された決算短信及び株式に関する情報の入手源である開示項目振替伝票番号を示す図、図118は、開示項目振替伝票No. 2-3(図101)より得られた役員に関する情報が記載された有価証券報告書を示す図、図119は、開示項目振替伝票No. 3-1(図103)及びNo. 3-2(図104)より得られた株式に関する情報が記載された有価証券報告書を示す図、図120は、開示項目振替伝票No. 1(図95)より得られた株式に関する情報が記載された有価証券報告書を示す図、図121は、開示項目振替伝票No. 2-4(図102)より得られた提出会社の状況に関する情報が記載された有価証券報告書を示す図、図122は、開示項目振替伝票No. 3-1(図103)より得られた発行済株式数に関する情報が記載された有価証券報告書を示す図、図123は、開示項目振替伝票No. 3-2(図104)より得られた自己株式等に関する情報が記載された有価証券報告書を示す図である。

#### 【0170】

上述した如く、本発明の第2実施例に係る所定開示書類作成システムは、総勘定開示科目とともにその増減に関する総勘定開示科目を用い、さらに商法計算書類や決算短信等の開示項目に関する総勘定開示科目や補助開示科目を用いているので、非会計情報においても仕訳・元帳管理が可能となり、商法計算書類や決算短信等がより正確かつ迅速に作成することが可能となるとともに、例えば、補助開示項目の変更等で新所定形式に対応できるので、法改正等により、開示内容の所定形式が変更されても、迅速に法改正後の新所定形式に対応することができる。

#### 【0171】

(変形形態)

上記実施例では、非会計情報に関する総勘定開示科目とともにその増減に関する総勘定開示科目を用いたが、会計情報に関する総勘定開示科目にもその増減に関する総勘定開示科目を用いて仕訳元帳処理を行えば、例えば、「現金」「現金の当期増加」「現金の当期減少」の総勘定開示科目を用い、従来よりも効率よく法定開示書類を作成することができる。

#### 【図面の簡単な説明】

#### 【0172】

【図1】本発明の第1実施例に係る所定開示書類作成システムの構成要素を示す図である。

【図2】本発明の第1実施例に係る所定開示書類作成システムのフローチャートを示す図である。

【図3】本発明の第1実施例に係る所定開示書類作成システムにおける4月1日の一部の取引情報の処理を示す図である。

【図4】本発明の第1実施例に係る所定開示書類作成システムにおける9月30日及び12月31日の一部の取引情報の処理を示す図である。

【図 5】本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける 1 月乃至 3 月の一部の取引情報の処理を示す図である。

【図 6】本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける 4 月 1 日における発行済株式増加伝票を示す図である。

【図 7】本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける 9 月 30 日における発行済株式増加伝票を示す図である。

【図 8】本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける 4 月 1 日の役員当期増加伝票を示す図である。

【図 9】本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける 4 月 1 日の従業員増加伝票を示す図である。

【図 10】本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける役員退任伝票を示す図である。

【図 11】本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける役員異動伝票を示す図である。

【図 12】本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける従業員退職伝票及び従業員異動伝票を示す図である。

【図 13】本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける発行済株式異動伝票を示す図である。

【図 14】本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける平成 15 年 9 月 30 日の自己株式増加伝票を示す図である。

【図 15】本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける平成 15 年 12 月 31 日付の取引の発行済株式減少伝票を示す図である。

【図 16】本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける平成 15 年 12 月 31 日付の取引の自己株式減少伝票を示す図である。

【図 17】本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける平成 15 年 4 月 1 日乃至平成 16 年 3 月 31 日の発行済株式に関する株数開示元帳を示す図である。

【図 18】本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける平成 15 年 4 月 1 日乃至平成 16 年 3 月 31 日の（株数開示元帳）：「自己株式」＜借方＞を示す図である。

【図 19】本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける平成 15 年 4 月 1 日乃至平成 16 年 3 月 31 日の取締役に関する人員開示元帳を示す図である。

【図 20】本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける平成 15 年 4 月 1 日乃至平成 16 年 3 月 31 日の監査役人員開示元帳を示す図である。

【図 21】本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける平成 15 年 4 月 1 日乃至平成 16 年 3 月 31 日の従業員（男子）人員開示元帳を示す図である。

【図 22】本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける平成 15 年 4 月 1 日乃至平成 16 年 3 月 31 日の従業員（女子）人員開示元帳を示す図である。

【図 23】本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける平成 16 年 3 月 31 日現在の発行済株式数に関する貸借対照表を示す図である。

【図 24】本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける平成 16 年 3 月 31 日現在の株式数に関する貸借対照表を示す図である。

【図 25】本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける平成 16 年 3 月 31 日現在の自己株式数に関する貸借対照表を示す図である。

【図 26】本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける平成 16 年 3 月 31 日現在の（人員）役員に関する貸借対照表を示す図である。

【図 27】本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「（人員）役員：氏名・役職明細」の一部を示す図である。

【図 28】本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「（人員）役員：氏名・役職明細」の他の一部を示す図である。

【図 29】本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける平成 16 年 3 月 31 日現在の（人員）従業員に関する貸借対照表を示す図である。

【図 30】本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「（人員）従業員：氏名・役職明細」を示す図である。

【図 31】本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける平成 15 年 4 月 1 日乃至平成 16 年 3 月 31 日の試算表を示す図である。

【図 32】本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける平成 16 年 3 月 31 日現在の貸借対照表を示す図である。

【図 33】本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける平成 15 年 4 月 1 日乃至平成 16 年 3 月 31 日の損益計算書を示す図である。

【図 34】本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける株式の状況に関する営業報告書を示す図である。

【図 35】本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける取締役及び監査役に関する営業報告書を示す図である。

【図 36】本発明の第 1 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける従業員の状況に関する営業報告書を示す図である。

【図 37】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける構成要素を表す図である。

【図 38】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける作成会社マスター作成部を示す図である。

【図 39】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける決算期テーブルを示す図である。

【図 40】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける開示期間種類テーブルを示す図である。

【図 41】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける決算開示種類期間テーブルを示す図である。

【図 42】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおけるセグメントテーブルを示す図である。

【図 43】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける開示対象会社作成部の一部を示す図である。

【図 44】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける開示対象会社作成部の例示の 1 つ目の表を示す図である。

【図 45】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける開示対象会社作成部の例示の 2 つ目の表を示す図である。

【図 46】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける開示対象個人マスタ作成部の一部を示す図である。

【図 47】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける開示対象個人マスタ作成部の例示の一部を示す図である。

【図 48】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける開示科目入力部の一部を示す図である。

【図 49】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「伝票種類：人員伝票/伝票区分：役員伝票」の一部を示す図である。

【図 50】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「伝票種類：人員伝票/伝票区分：従業員伝票」を示す図である。

【図 51】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「伝票種類：株数伝票/伝票区分：発行済株式数伝票」を示す図である。

【図 52】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「伝票種類：株数伝票/伝票区分：自己株式伝票」を示す図である。

【図 53】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「伝票種類：株数伝票/伝票区分：関係会社株式伝票」を示す図である。

【図 5 4】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける伝票入力部を示す図である。

【図 5 5】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける伝票の種類を示す図である。

【図 5 6】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける表示単位テーブルを示す図である。

【図 5 7】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける入力作業者テーブルを示す図である。

【図 5 8】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける伝票区分テーブルを示す図である。

【図 5 9】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおけるセグメントマスター作成部を示す図である。

【図 6 0】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける表示単位数を示す図である。

【図 6 1】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「人員伝票：役員伝票：初期設定伝票/人員伝票」を示す図である。

【図 6 2】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「人員伝票：役員伝票：当期増加伝票」を示す図である。

【図 6 3】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「人員伝票：役員伝票：当期減少伝票」を示す図である。

【図 6 4】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「人員伝票：役員伝票：当期異動伝票」を示す図である。

【図 6 5】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「人員伝票：役員伝票：次期増加伝票」を示す図である。

【図 6 6】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「人員伝票：役員伝票：次期減少伝票」を示す図である。

【図 6 7】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「人員伝票：役員伝票：次期異動伝票」を示す図である。

【図 6 8】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「人員伝票：従業員伝票：初期設定伝票」を示す図である。

【図 6 9】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「人員伝票：従業員伝票：当期増加伝票」を示す図である。

【図 7 0】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「人員伝票：従業員伝票：当期減少伝票」を示す図である。

【図 7 1】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「株数伝票：発行済株式伝票：初期設定伝票」を示す図である。

【図 7 2】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「株数伝票：発行済株式伝票：当期増加伝票」を示す図である。

【図 7 3】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「株数伝票：発行済株式伝票：当期減少伝票」を示す図である。

【図 7 4】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「株数伝票：自己株式伝票：初期設定伝票」を示す図である。

【図 7 5】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「株数伝票：自己株式伝票：当期増加伝票」を示す図である。

【図 7 6】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「株数伝票：自己株式伝票：当期減少伝票」を示す図である。

【図 7 7】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「株数伝票：関係会社株式伝票：初期設定伝票」を示す図である。

【図 7 8】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「株数伝票：関係会社株式伝票：当期増加伝票」を示す図である。

【図 7 9】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「株数伝票：関係会社株式伝票：当期減少伝票」を示す図である。

【図 8 0】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける元帳作成部を示す図である。

【図 8 1】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける開示期間種類の項目と前記の次期繰越数値を示す図である。

【図 8 2】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「人員伝票：役員伝票：取締役元帳」の一部を示す図である。

【図 8 3】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「人員伝票：役員伝票：取締役元帳」の他の一部を示す図である。

【図 8 4】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「人員伝票：役員伝票：監査役元帳」を示す図である。

【図 8 5】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「人員伝票：役員伝票：取締役予定元帳」の一部を示す図である。

【図 8 6】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「人員伝票：役員伝票：取締役予定元帳」の他の一部を示す図である。

【図 8 7】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「人員伝票：役員伝票：監査役元帳」を示す図である。

【図 8 8】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける「人員伝票：従業員伝票：従業員元帳」を示す図である。

【図 8 9】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける発行済株式元帳及び期中平均株式算定表を示す図である。

【図 9 0】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける自己株式元帳及び期中平均株式算定表を示す図である。

【図 9 1】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける関係会社株式元帳の一部を示す図である。

【図 9 2】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける関係会社株式元帳の他の一部を示す図である。

【図 9 3】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける計算伝票入力部を示す図である。

【図 9 4】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける計算伝票入力部による計算式及び計算結果科目を示す図である。

【図 9 5】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける開示項目振替伝票入力部に関する開示項目振替伝票を示す図である。

【図 9 6】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける開示区分を示す図である。

【図 9 7】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける所定開示書類の種類の一部を示す図である。

【図 9 8】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける項目の一部を示す図である。

【図 9 9】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける商法上平成 1 6 年 3 月 3 1 日決算日現在の取締役元帳及び監査役元帳に関する開示項目振替伝票の一部を示す図である。

【図 1 0 0】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける商法上：平成 1 6 年 3 月 3 1 日決算日現在の取締役元帳及び監査役元帳に関する開示項目振替伝票の一部を示す図である。

【図 1 0 1】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける証券取引法上：平成 1 6 年 6 月 2 8 日有価証券報告書提出日現在の取締役予定元帳及び監査役予定元帳に関する開示項目振替伝票を示す図である。

【図 1 0 2】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける商法上：

平成 1 6 年 3 月 3 1 日決算日現在の従業員元帳に関する開示項目振替伝票を示す図である。

【図 1 0 3】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける商法上：平成 1 6 年 3 月 3 1 日決算日現在の発行済株式元帳に関する開示項目振替伝票を示す図である。

【図 1 0 4】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける自己株式元帳に関する開示項目振替伝票を示す図である。

【図 1 0 5】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける商法上：平成 1 6 年 3 月 3 1 日決算日現在の関係会社株式元帳に関する開示項目振替伝票の一部を示す図である。

【図 1 0 6】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける商法上：平成 1 6 年 3 月 3 1 日決算日現在の関係会社株式元帳に関する開示項目振替伝票の一部を示す図である。

【図 1 0 7】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける開示項目振替伝票 No. 3 - 1 より得られた発行済株式数が記載された商法計算書類を示す図である。

【図 1 0 8】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける開示項目振替伝票 No. 3 - 3 - 2 より得られた大株主への出資状況が記載された商法計算書類を示す図である。

【図 1 0 9】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける開示項目振替伝票 No. 3 - 2 より得られた自己株式の取得、処分等及び保有に関する情報が記載された商法計算書類を示す図である。

【図 1 1 0】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける開示項目振替伝票 No. 1 より得られた営業成績及び財産状況の推移に関する情報が記載された商法計算書類を示す図である。

【図 1 1 1】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける開示項目振替伝票 No. 1 より得られた損益計算書注記が記載された商法計算書類を示す図である。

【図 1 1 2】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける開示項目振替伝票 No. 3 - 1 より得られた発行済株式数に関する情報が記載された商法計算書類を示す図である。

【図 1 1 3】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける開示項目振替伝票 No. 3 - 3 より得られた子会社に対する出資明細が記載された商法計算書類を示す図である。

【図 1 1 4】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける開示項目振替伝票 No. 3 - 3 より得られた議決権割合 4 分の 1 超の会社に対する出資明細が記載された商法計算書類を示す図である。

【図 1 1 5】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける開示項目振替伝票 No. 2 - 1 & 2 より得られた取締役及び監査役に関する情報が記載された商法計算書類を示す図である。

【図 1 1 6】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける開示項目振替伝票 No. 2 - 4 より得られた従業員の状況に関する情報が記載された商法計算書類を示す図である。

【図 1 1 7】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける開示項目振替伝票 No. 1、No. 3 - 1 及び No. 3 - 2 より得られた株式に関する情報が記載された決算短信及び株式に関する情報の入手源である開示項目振替伝票番号を示す図である。

【図 1 1 8】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける開示項目振替伝票 No. 2 - 3 より得られた役員に関する情報が記載された有価証券報告書を示す図である。

【図 1 1 9】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける開示項目振替伝票 No. 3-1 及び No. 3-2 より得られた株式に関する情報が記載された有価証券報告書を示す図である。

【図 1 2 0】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける開示項目振替伝票 No. 1 より得られた株式に関する情報が記載された有価証券報告書を示す図である。

【図 1 2 1】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける開示項目振替伝票 No. 2-4 より得られた提出会社の状況に関する情報が記載された有価証券報告書を示す図である。

【図 1 2 2】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける開示項目振替伝票 No. 3-1 より得られた発行済株式数に関する情報が記載された有価証券報告書を示す図である。

【図 1 2 3】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける開示項目振替伝票 No. 3-2 より得られた自己株式等に関する情報が記載された有価証券報告書を示す図である。

【図 1 2 4】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムにおける各種テーブルの具体的構成を示す図である。

【図 1 2 5】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムの伝票入力部におけるデータベースの構成を示す図である。

【図 1 2 6】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムの伝票入力部におけるデータベースと具体的な登録内容との関係を示す図である。

【図 1 2 7】本発明の第 2 実施例に係る所定開示書類作成システムの伝票入力部におけるフローチャートを示す図である。

【符号の説明】

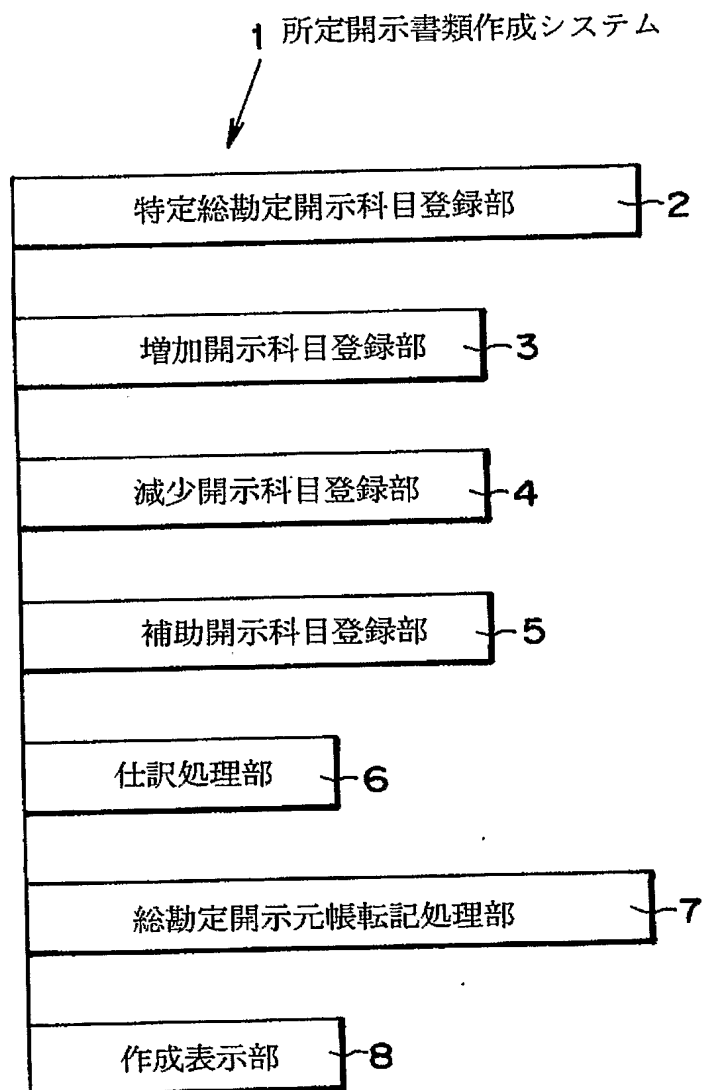
【0 1 7 3】

- 1 所定開示書類作成システム
- 2 特定総勘定開示科目登録部
- 3 増加開示科目登録部
- 4 減少開示科目登録部
- 5 補助開示科目登録部
- 6 仕訳処理部
- 7 総勘定開示元帳転記処理部
- 8 作成表示部

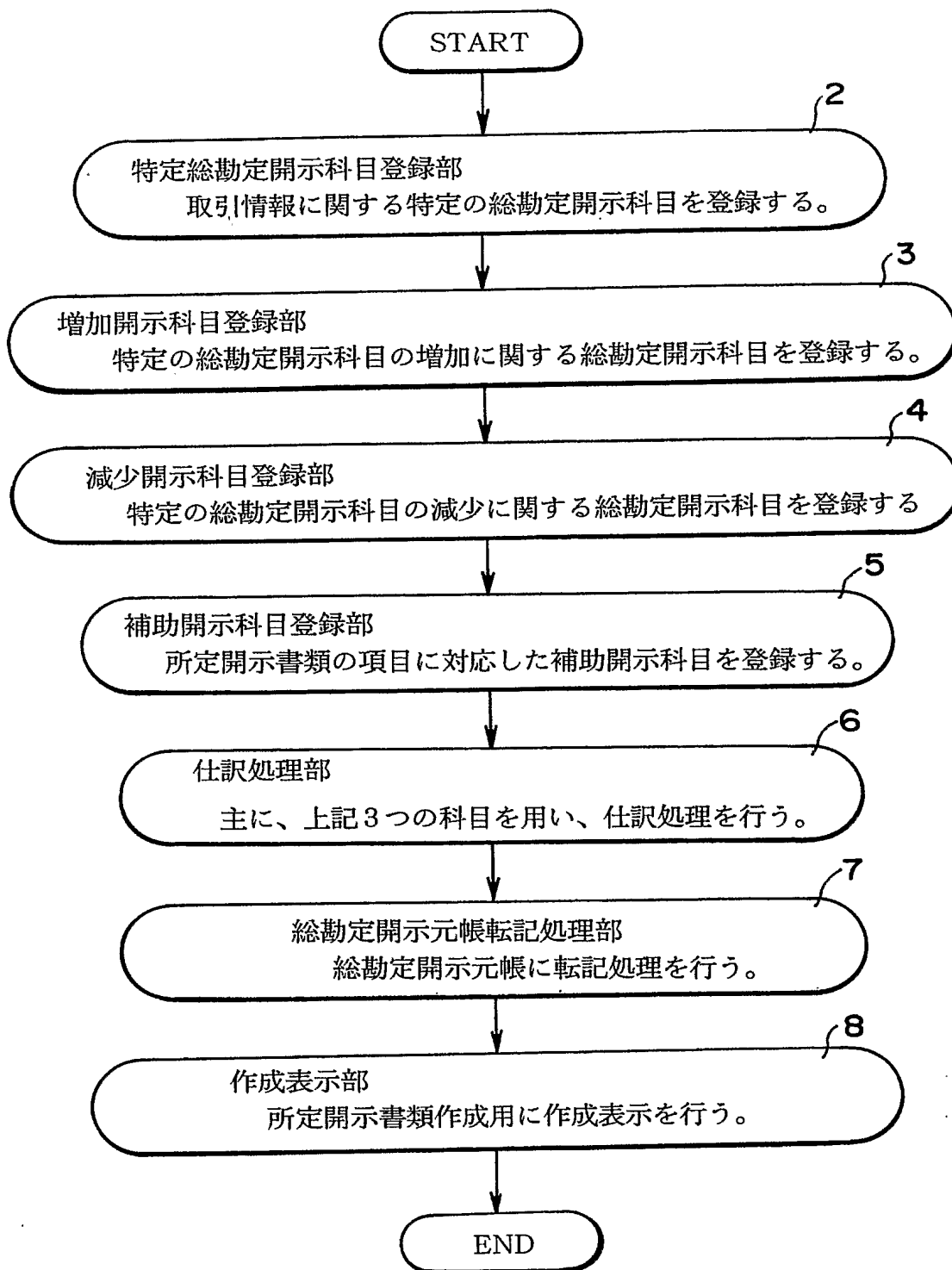


【書類名】 図面

【図 1】



【図 2】



【図 3】

取引内容	会 計 処 理 B/S=貸借対照表、P/L=損益計算書	非会計情報の仕訳化
1-(1). 4月1日株式会社設立 資本金1千万円	4.1<借方> (現金)10,000,000【B/S流動資産】 <貸方>(資本金)10,000,000【B/S資本】	該当なし
1-(2). 4月1日発行済株式数200株発行(普通株式) (株主) (株)甲社 120株 市川正也 80株	該当なし	【図6】参照
1-(3). 4月1日役員就任 <取締役就任(+)> (代表取締役)山田太郎 (常勤取締役)児玉源太郎 (社外取締役)鈴木四郎 川上雄二 <監査役就任(+)> (常勤監査役) 神川龍一 (社外監査役)杉野昌也	該当なし	【図8】参照
1-(4). 4月1日従業員採用 <男子従業員採用(+)>5名 (A部門): 浜中良一、河合新之助 (B部門): 山脇健一、吉川竜介、本田和男 <女子従業員採用(+)>2名 (A部門): 市川亜美 (B部門): 大橋真由美	該当なし	【図9】参照

【図 4】

取引内容	会計処理 B/S=貸借対照表、P/L=損益計算書	非会計情報の仕訳化
2-(1). 9月30日株主割当増資 資本金500万円増加	9.30<借方> (現金)5,000,000【B/S流動資産】 <貸方>(資本金)5,000,000【B/S資本】	該当なし
2-(2). 9月30日発行済株式数100株発行(普通株式) (株主) ㈱甲社 60株 市川正也 40株	該当なし	【図7】参照
2-(3). 9月30日役員退任 <取締役退任(一)> 川上雄二(病気による辞任)	該当なし	【図10】参照
2-(4). 9月30日従業員退職 <男子従業員退職(一)2名> (B部門): 本田和男、吉川竜介	該当なし	【図12】参照
2-(5) 9月30日、株主市川正也より利益消却目的で50株を300,000円で取得した。	9.30<借方> (自己株式)300,000【B/S資本】 <貸方>(現金)300,000【B/S流動資産】	【図13】参照 【図14】参照
3-(1) 12月31日、自己株式50株の内、30株を消却した。	12.31<借方> (自己株式消却額)180,000【P/L未処分利益増減】 <貸方>(自己株式)180,000【B/S資本】	【図15】参照 【図16】参照

【図 5】

取引内容	会計処理 B/S=貸借対照表、P/L=損益計算書	非会計情報の仕訳化
(3)-2 翌1月31日取締役児玉源太郎がA部門の部長兼務就任。	該当なし	【図11】参照
(3)-2 翌1月31日 従業員浜中良一がA部門からB部門へ異動。	該当なし	【図12】参照
(4)翌3月10日A商品50個単価100,000円を買掛で仕入れる。(決済条件:翌月末振込支払)	3.10<借方>(商品)5,000,000【B/S流動資産】 <貸方>(買掛金)5,000,000【B/S流動負債】	…略…
(5)翌3月20日A商品30個を単価200,000円で乙社へ売掛で売り上げた。(決済条件:翌月末振込入金)	3.20<借方>(売掛金)6,000,000【B/S流動資産】 <貸方>(売上高)6,000,000【P/L 営業収益】 <借方>(売上原価)3,000,000【P/L 営業費用】 <貸方>(商品)3,000,000【B/S流動資産】	…略…
…便宜上その他取引はないと仮定…		
決算日(平成16年3月31日)	総勘定開示元帳作成(省略)	「発行済株式数」元帳⇒【図17】参照 「自己株式数」元帳⇒【図18】参照 「役員(取締役・監査役等)」元帳⇒【図19】【図20】参照 「従業員」元帳⇒【図21】【図22】参照 「(株数)発行済株式」貸借対照表⇒【図23】参照 「(株数)自己株式数」貸借対照表⇒【図25】参照 「(人員)役員」貸借対照表⇒【図26】参照 「(人員)従業員」貸借対照表⇒【図29】参照
	開示試算表作成(【図31】参照)	

【図 6】

発行済株式増加伝票						
NO.1 (作成者):〇〇 / (責任者):〇〇		株式会社スリー・シー・コンサルティング				
日付	相手先	借方		貸方		摘要
		総勘定開示科目 (補助開示科目)	(表示単位数) 株数	総勘定開示科目 (補助開示科目)	(表示単位数) 株数	
15.4.1		発行済株式 (普通株式) (㈱甲社)	120株	発行済株式の当期増加 (新設に伴う)	120株	平成15年4月1日新規設 立に伴う資本増加
15.4.1		発行済株式 (普通株式) (市川正也)	80株	発行済株式の当期増加 (新設に伴う)	80株	平成15年4月1日新規設 立に伴う資本増加
		借方合計	200株	貸方合計	200株	

【図 7】

発行済株式増加伝票							株式会社スリー・シー・コンサルティング	
NO.2 (作成者):〇〇 / (責任者):〇〇		借方		貸方		摘要		
日付	相手先	総勘定開示科目 (補助開示科目)	(表示単位数) 株数	総勘定開示科目 (補助開示科目)	(表示単位数) 株数			
15.9.30		発行済株式 (普通株式) (㈱甲社)	60株	発行済株式の当期増加 (増資に伴う)	60株	平成15年9月30日株主 割当に伴う資本増加		
15.9.30		発行済株式 (普通株式) (市川正也)	40株	発行済株式の当期増加 (増資に伴う)	40株	平成15年9月30日株主 割当に伴う資本増加		
		借方合計	100株	貸方合計	100株			

【図 8】

役員当期増加伝票						
NO.1 (作成者):00 /(責任者):00		株式会社スリー・シー・コンサルティング				
日付	相手先	借方		貸方		摘要
		総勘定開示科目 (補助開示科目)	表示単位数 人	総勘定開示科目 (補助開示科目)	表示単位数 人	
15.4.1	山田太郎	取締役 (代表取締役)	1人	取締役の当期増加 (設立に伴う就任)	1人	設立に伴う取締役就任
15.4.1	児玉源太郎	取締役 (常務取締役)	1人	取締役の当期増加 (設立に伴う就任)	1人	設立に伴う取締役就任
15.4.1	鈴木四郎	取締役 (社外取締役)	1人	取締役の当期増加 (設立に伴う就任)	1人	設立に伴う取締役就任
15.4.1	川上雄二	取締役	1人	取締役の当期増加 (設立に伴う就任)	1人	設立に伴う取締役就任
15.4.1	神川龍一	常勤監査役	1人	監査役の当期増加 (設立に伴う就任)	1人	設立に伴う監査役就任
15.4.1	杉野昌也	社外監査役	1人	監査役の当期増加 (設立に伴う就任)	1人	設立に伴う監査役就任
	合計		6人	合計	6人	



【図 9】

従業員増加伝票						
NO.1 (作成者):OO / (責任者):OO		株式会社スリー・シー・コンサルティング				
日付	相手先	借方		貸方		摘要
		総勘定開示科目 (補助開示科目)	表示単位数 人	総勘定開示科目 (補助開示科目)	表示単位数 人	
15.4.1	浜中良一	従業員 (男子)	1人	従業員の当期増加 (新卒採用)	1人	平成15年4月1日設立に伴う新規採用発令により
15.4.1	河合新之助	従業員 (男子)	1人	従業員の当期増加 (新卒採用)	1人	平成15年4月1日設立に伴う新規採用発令により
15.4.1	山脇健一	従業員 (男子)	1人	従業員の当期増加 (新卒採用)	1人	平成15年4月1日設立に伴う新規採用発令により
15.4.1	吉川竜介	従業員 (男子)	1人	従業員の当期増加 (新卒採用)	1人	平成15年4月1日設立に伴う新規採用発令により
15.4.1	本田和男	従業員 (男子)	1人	従業員の当期増加 (新卒採用)	1人	平成15年4月1日設立に伴う新規採用発令により
15.4.1	市川亜美	従業員 (女子)	1人	従業員の当期増加 (新卒採用)	1人	平成15年4月1日設立に伴う新規採用発令により
15.4.1	大橋真由美	従業員 (女子)	1人	従業員の当期増加 (新卒採用)	1人	平成15年4月1日設立に伴う新規採用発令により
	合計		7人	合計	7人	

【図 10】

役員退任伝票						
NO.1 (作成者):OO / (責任者):OO		株式会社スリー・シー・コンサルティング				
日付	相手先	借方		貸方		摘要
		総勘定開示科目 (補助開示科目)	表示単位数 人	総勘定開示科目 (補助開示科目)	表示単位数 人	
15.9.30	川上雄二	取締役の当期退任 (辞任による退任)	1人	取締役 (一)	1人	平成15年12月2 0日病気の為辞 任
	合計		1人	合計	1人	

【図 1 1】

役員異動伝票						
NO.1 (作成者):〇〇 / (責任者):〇〇		株式会社スリー・シー・コンサルティング				
日付	相手先	借方		貸方		摘要
		総勘定開示科目 (補助開示科目)	表示単位数 人	総勘定開示科目 (補助開示科目)	表示単位数 人	
16.1.31	児玉源太郎	取締役 (常勤取締役) <A部門部長兼務>	1人	取締役 (常勤取締役)	1人	平成16年1月1日 常勤取締役児玉源太郎はA部門部長を兼務する発令あり
	合計		1人	合計	1人	

【図 12】

従業員退職伝票						
NO.1 (作成者):〇〇 / (責任者):〇〇		株式会社スリー・シー・コンサルティング				
日付	相手先	借方		貸方		摘要
		総勘定開示科目 (補助開示科目)	表示単位数 人	総勘定開示科目 (補助開示科目)	表示単位数 人	
15.9.30	吉川竜介	従業員の当期退職 (自己都合による) <B部門>	1人	従業員 (男子)	1人	平成15年9月30日 自己都合により、 退職
15.9.30	本田和男	従業員の当期退職 (定年都合による) <B部門>	1人	従業員 (男子)	1人	平成15年9月30日 自己都合により、 退職
	合計		2人	合計	2人	

従業員異動伝票						
NO.1 (作成者):〇〇 / (責任者):〇〇		株式会社スリー・シー・コンサルティング				
日付	相手先	借方		貸方		摘要
		総勘定開示科目 (補助開示科目)	表示単位数 人	総勘定開示科目 (補助開示科目)	表示単位数 人	
16.1.1	浜中良一	従業員 (男子) <B部門>	1人	従業員 (男子) <A部門>	1人	平成15年9月30日 自己都合により、 退職
	合計		1人	合計	1人	

【図 13】

発行済株式異動伝票						
NO.3 (作成者):〇〇 / (責任者):〇〇		株式会社スリー・シー・コンサルティング				
日付	相手先	借方		貸方		摘要
		総勘定開示科目 (補助開示科目)	(表示単位数) 株数	総勘定開示科目 (補助開示科目)	(表示単位数) 株数	
15.9.30		発行済株式 (普通株式) (3CC)	50株	発行済株式 (普通株式) (市川正也)	50株	平成15年9月30日 株主市川正也より当社株 式数50株を取得した。 (名義書換)
		借方合計	50株	貸方合計	50株	

【図 1 4】

自己株式増加伝票						
NO.1 (作成者):〇〇 / (責任者):〇〇		株式会社スリー・シー・コンサルティング				
日付	相手先	借方		貸方		摘要
		総勘定開示科目 (補助開示科目)	(表示単位数) 株数	総勘定開示科目 (補助開示科目)	(表示単位数) 株数	
15.9.30		自己株式 (普通株式)	50株	自己株式の当期増加 (利益消却目的による取得)	50株	平成15年9月30日 株主市川正也より当社株式 数50株を取得した。 (名義書換)
		借方合計	50株	貸方合計	50株	

【図 15】

発行済株式減少伝票						
NO.4		(作成者):〇〇		(責任者):〇〇		株式会社スリーシー・コンサルティング
日付	相手先	借方		貸方		摘要
		総勘定開示科目 (補助開示科目)	(表示単位数) 株数	総勘定開示科目 (補助開示科目)	(表示単位数) 株数	
15.12.31		発行済株式の当期減少 (自己株式消却による)	30株	発行済株式 (普通株式) (3CC)	30株	平成15年9月30日 取得の当社株式数30株 を消却した。
		借方合計	30株	貸方合計	30株	

【図 16】

自己株式減少伝票					
NO.4 (作成者):〇〇 / (責任者):〇〇		株式会社スリー・シー・コンサルティング			
日付	相手先	借方		貸方	
		総勘定開示科目 (補助開示科目)	(表示単位数) 株数	総勘定開示科目 (補助開示科目)	(表示単位数) 株数
15.12.31		自己株式の当期減少 (消却による)	30株	自己株式 (普通株式)	30株
		借方合計	30株	貸方合計	30株
					平成15年9月30日 取得の当社株式数30株 を消却した。



【図 17】

(株数開示元帳):「発行済株式」										
第1期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)										
株式会社スリー・シー・コンサルティング										
NO.1	(作成者):〇〇		(責任者):〇〇							
日付	伝票 NO	総勘定開示科目 (補助開示科目)	相手 先	増加 株数 (+)	減少 株数 (-)	残高 株数	異動前 経過 日数	異動前 累積残高 株数	平均株 数	摘要
15.4.1						0株		0株	0株	前期繰越
15.4.1	1	発行済株式の当期増 加(新設に伴う)		120株		120株	1日	0株	0株	平成15年4月1日新規 設立に伴う資本増加
15.4.1	1	発行済株式の当期増 加(新設に伴う)		80株		200株	1日	0株	0株	平成15年4月1日新規 設立に伴う資本増加
15.9.30	2	発行済株式の当期増 加(増資に伴う)		60株		260株	183日	36,600株	199株	平成15年9月30日株 主割当に伴う資本増加
15.9.30	2	発行済株式の当期増 加(増資に伴う)		40株		300株	0日	0株	199株	平成15年9月30日株 主割当に伴う資本増加
15.9.30	3	発行済株式 (市川正也)		50株	50株	300株	0日	0株	199株	平成15年9月30日 株主市川正也より当社 株式数50株を取得した。 (名義書換)
15. 12.31	4	当期減少 (自己株式消却)			30株	270株	92日	27,600株	233株	平成15年12月31日 取得の当社株式数30 株を消却した。
16.3.31						270株	90日	24,300株	242株	
		合計		350株	80株		366日	88,500株	242株	
		うち振替		50株	50株					
		差引合計		300株	30株					
決算日が 自動転記		<div>(当期経過日数)＝期首から決算日まで＝366日 (累積残高株数)＝日々の残高累計＝0株×1日＋200株×183日(4/1～9/30) ＋300株×92日(10/1～12/31)＋270株×90日(1/1～3/31)＝88,500株 (平均株式数)＝(期首0株＋88,500株)÷(366)日＝242株</div>								

【図 18】

(株数開示元帳):「自己株式」＜借方＞ 第1期(平成15年4月1日～平成16年3月31日) 株式会社スリー・シー・コンサルティング															
NO.2		(作成者):〇〇		(責任者):〇〇		伝票 NO	総勘定開示 科目(補助開 示科目)	相手先	増加 株数 (+)	減少 株数 (-)	残高 株数	当期 経過 日数	異動前 累積残高 株数	平均株 数	摘要
15.4.1											0株		0株	0株	前期繰越
15.9.30	3		当期増加 (利益消却) 【本社保管】		50株				50株		50株	184日	0株	0株	平成15年9月30日 株主市川正也より当社 株式数50株を取得した。 (名義書換)
15.12.31	4		当期減少 (自己株式消 却)			30株					20株	92日	4,600株	17株	平成15年9月30日 取得の当社株式数30 株を消却した。
16.3.31											20株	90日	1,800株	17株	
決算日が 自動転記			合計		50株	30株						366日	6,400株	17株	
			うち振替		0株	0株			(当期経過日数)＝期首から決算日まで＝366日						
			差引合計		50株	30株			(累積残高株数)＝日々の残高累計＝0株×184日(4/1～9/30)＋50株 ×92日(10/1～12/31)＋20株×90日(1/1～3/31)＝6,400株						
									(平均株式数)＝6,400株÷365日＝17株						

【図 19】

(人員開示元帳):「取締役」 第1期(平成15年4月1日～平成16年3月31日) 株式会社スリー・シー・コンサルティング								
NO.1	(作成者):OO	(責任者):OO	増減理由 (補助開示科目)	増減氏名 (相手先)	増加 人員 (+)	減少 人員 (-)	在籍 人員	摘要
日付	伝票 NO							
15.4.1							一人	前期繰越
15.4.1	1		取締役の当期就任 (設立に伴う新任)	山田太郎	1人		1人	設立に伴う新任
15.4.1	1		当期就任 (設立に伴う新任)	児玉源太郎	1人		2人	設立に伴う新任
15.4.1	1		当期就任 (設立に伴う新任)	鈴木四郎	1人		3人	設立に伴う新任
15.4.1	1		当期就任 (設立に伴う新任)	川上雄二	1人		4人	設立に伴う新任
15.9.30	2		辞任に伴う退任	川上雄二		1人	3人	病気による辞任により退任
			合計		4人	1人		

【図 2 0】

(人員開示元帳):「監査役」 第1期(平成15年4月1日～平成16年3月31日) 株式会社スリー・シー・コンサルティング							
NO.1 (作成者):〇〇 / (責任者):〇〇							
日付	伝票 NO	増減理由 (補助開示科目)	増減氏名 (相手先)	増加 人員 (+)	減少 人員 (-)	在籍 人員	摘要
15.4.1						一人	前期繰越
15.4.1	1	当期就任 (設立に伴う新任)	神川龍一	1人		1人	設立に伴う新任
15.4.1	1	当期就任 (設立に伴う新任)	杉野昌也	1人		2人	設立に伴う新任
		合計		2人	一人		

【図 21】

(人員開示元帳):「従業員(男子)」								
第1期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)								
株式会社スリー・シー・コンサルティング								
NO.2	(作成者):〇〇	(責任者):〇〇	増減理由 (補助開示科目)	増減氏名 (相手先)	増加 人員 (+)	減少 人員 (-)	在籍人 員	摘要
15.4.1							一人	前期繰越
15.4.1	1	当期増加 (新卒採用)	浜中良一		1人		1人	平成15年4月1日新設により採用
15.4.1	1	当期増加 (新卒採用)	河合新之助		1人		2人	平成15年4月1日新設により採用
15.4.1	1	当期増加 (新卒採用)	山脇健一		1人		3人	平成15年4月1日新設により採用
15.4.1	1	当期増加 (新卒採用)	吉川竜介		1人		4人	平成15年4月1日新設により採用
15.4.1	1	当期増加 (新卒採用)	本田和男		1人		5人	平成15年4月1日新設により採用
15.9.30	2	当期退職 (自己都合)	吉川竜介			1人	4人	平成15年9月30日自己都合により、退職
15.9.30	2	当期退職 (定年に伴う)	本田和男			1人	3人	平成15年9月30日自己都合により、退職
		合計			5人	2人		

【図 2 2】

(人員開示元帳):「従業員(女子)」 第1期(平成15年4月1日～平成16年3月31日) 株式会社スリー・シー・コンサルティング								
NO.2		(作成者):〇〇		(責任者):〇〇				
日付	伝票 NO	増減理由 (補助開示科目)	増減氏名 (相手先)	増加 人員 (+)	減少 人員 (-)	在籍人 員	摘要	
15.4.1						一人	前期繰越	
15.4.1	1	当期増加 (新卒採用)	市川亜美	1人		1人	平成15年4月1日新設により採用	
15.4.1	1	当期増加 (新卒採用)	大橋真由美	1人		2人	平成15年4月1日新設により採用	
		合計		2人	一人			

【図 23】

「(株数)発行済株式」貸借対照表 (平成16年3月31日現在) 株式会社スリー・シー・コンサルティング			
株数科目 【補助開示属性】	期末 株式数	増減区分 【補助開示属性】	増減 内容
I 発行済株式の部			
1. 普通株式	270株	前期繰越	0株
		当期増加株式(+)【総勘定開示科目】	300株
		当期減少株式(-)【総勘定開示科目】	30株
		次期繰越【総勘定開示科目元帳】	(270株)
		期中平均株式	242株
2. 第〇回優先株式	一株	前期繰越	一株
		当期増加株式(+)【総勘定開示科目】	一株
		当期減少株式(-)【総勘定開示科目】	一株
		次期繰越【総勘定開示科目元帳】	(一株)
		期中平均株式数	一株
株式合計	270株	株式残高計	270株
		期中平均株式数計	242株

【図 24】

「(株数)株式」貸借対照表 (平成16年3月31日現在)				
株式会社スリー・シー・コンサルティング				
株数科目【補助開示属性】	期末株数	株主【補助開示属性】	所有株数	
I 発行済株式の部				
1. 普通株式	270株	㈱甲社	180株	
		市川正也	70株	
		当社(自己株式)	20株	
2. 第〇回優先株式数	一株			
株式合計	270株	株主所有株式数	270株	



【図 25】

「(株数)自己株式」貸借対照表 (平成16年3月31日現在) 株式会社スリー・シー・コンサルティング			
株 数 科 目	期末株式数	増減区分 【補助開示属性】	増減 内容
Ⅱ 自己株式の部			
1. 普通株式数	20株	前期繰越	0株
		当期増加株式数(+)	50株
		当期減少株式数(-)	30株
		次期繰越	20(株)
		期中平均株式数	17株
2. 第〇回優先株式数	一株	前期繰越	一株
		当期増加株式数(+)	一株
		当期減少株式数(-)	一株
		次期繰越	(一株)
		期中平均株式数	一株
株式合計	20株	株式残高計	20株
		期中平均株式数計	17株

【図 26】

「(人員)役員」貸借対照表 (平成16年3月31日現在) 株式会社スリー・シー・コンサルティング			
人 員 科 目	在籍人員	増減区分 【補助開示属性】	増減 内容
I 役員の一部			
1. 取締役	3人	前期繰越	一人
		当期就任(+)	4人
		当期退任(-)	1人
		次期繰越	(3人)
2. 監査役	2人	前期繰越	一人
		当期就任(+)	2人
		当期退任(-)	一人
		次期繰越	(2人)
3. 執行役	一人	前期繰越	一人
		当期就任(+)	一人
		当期退任(-)	一人
		次期繰越	(一人)
役員合計	5人	在籍役員計	5人

【図 27】

	役職等 (補助NO)	在籍氏名 (相手先NO)	在籍人員	増減区分 (補助NO)	増減氏名 (相手先NO)	増減人員
I 役員の部						
(1) 取締役				前期繰越	期首在籍人員	0人
	代表取締役	山田太郎	1人	当期就任(+)	山田太郎	1人
	常勤取締役 <開発部長兼務>	児玉源太郎	1人	当期就任(+)	児玉源太郎	1人
	社外取締役	鈴木四郎	1人	当期就任(+)	鈴木四郎	1人
				当期就任(+)	川上雄二	1人
				(当期就任計)		(4人)
				当期退任(-)	川上雄二	1人
				(当期退任計)		(1人)
	取締役計		(3人)	次期繰越	期末在籍人員	(3人)
(2) 監査役	常勤監査役	神川龍一	1人	前期繰越	期首在籍人員	1人
	社外監査役	杉野昌也	1人	当期就任(+)	神川龍一	1人
				当期就任(+)	杉野昌也	1人
				(当期就任計)		(1人)
				当期退任(-)		1人
				(当期退任計)		(1人)
	監査役計		(2人)	次期繰越	期末在籍人員	(2人)

【図 28】

	役職等 (補助NO)	在籍氏名 (相手先NO)	在籍人員	増減区分 (補助NO)	増減氏名 (相手先NO)	増減人員
I 役員の部						
(3) 執行役				前期繰越	期首在籍人員	一人
	常勤執行役	…略…	一人	当期就任(+)		一人
				(当期就任計)		(一人)
				当期退任(-)		一人
				(当期退任計)		(一人)
役員合計	執行役計		(一人)	次期繰越	期末在籍人員	(一人)
			5人	在籍役員計		5人

【図 29】

「(人員)従業員」貸借対照表 (平成16年3月31日現在)			
人員科目		在籍人員	増減人員
Ⅱ 従業員の部			
1. 男子	前期繰越	3人	1人
	当期増加(+)		5人
	当期退職(-)		2人
	次期繰越		(3人)
2. 女子	前期繰越	2人	人
	当期増加(+)		2人
	当期退職(-)		1人
	次期繰越		(2人)
3. 出向者	前期繰越	1人	1人
	当期増加(+)		1人
	当期退職(-)		1人
	次期繰越		(1人)
従業員合計		5人	5人
		在籍従業員計	

【図 30】

	氏 名	人 員	増減区分	氏 名	人 員
Ⅱ 従業員の部					
(1) 男子			前期繰越	期首在籍人員	一人
営業部長	浜中良一	1人	当期増加(+)	浜中良一	+1人
従業員	河合新之助	1人	当期増加(+)	河合新之助	+1人
従業員	山脇健一	1人	当期増加(+)	山脇健一	+1人
			当期増加(+)	吉川竜介	+1人
			当期増加(+)	本田和男	+1人
			当期増加計		+5人
			当期退職(-)	吉川竜介	-1人
			当期退職(-)	本田和男	-1人
			当期退職者計(-)		-2人
男子従業員計		(3人)	次期繰越	期末在籍人員	(3人)
(2) 女子					
従業員	市川亜美	1人	前期繰越	期首在籍人員	一人
従業員	大橋真由美	1人	当期増加(+)	市川亜美	+1人
			当期増加(+)	大橋真由美	+1人
			当期増加計(+)		+2人
			当期退職(-)		-1人
			当期退職者計(-)		-1人
女子従業員計		(2人)	次期繰越	期末在籍人員	(2人)
従業員合計		5人	在籍従業員計		5人

【図 31】

## 試算表

第1期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

株式会社スリー・シー・コンサルティング

貸借	総勘定開示科目	前期繰越	借方	貸方	残高	備考
借方	現金	0	15,000,000	300,000	14,700,000	貸借対照表へ転記
借方	売掛金	0	6,000,000		6,000,000	貸借対照表へ転記
借方	商品	0	5,000,000	3,000,000	2,000,000	貸借対照表へ転記
貸方	買掛金	0		5,000,000	5,000,000	貸借対照表へ転記
貸方	資本金	0		15,000,000	15,000,000	貸借対照表へ転記
貸方	自己株式	0	300,000	180,000	120,000	貸借対照表へ転記
貸方	売上高	0		6,000,000	6,000,000	損益計算書へ転記
借方	売上原価	0	3,000,000		3,000,000	損益計算書へ転記
借方	自己株式消却額	0	180,000		180,000	損益計算書へ転記
	合計	0	29,480,000	29,480,000		

【図 3 2】

貸 借 対 照 表  
(平成16年 3 月 31 日現在)

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産		流動負債	5,000
現金及び預金	22,700	買掛金	5,000
売掛金	14,700	固定負債	-
商 品	6,000	負債合計	5,000
固定資産	2,000		
有形固定資産	-	資 本 の 部	
無形固定資産	-	資本金	15,000
投資その他の資産	-	資本剰余金	-
		利益剰余金	2,820
		当期末処分利益	2,820
		自己株式	-120
		資本合計	17,700
資産合計	22,700	負債及び資本合計	22,700



【図 33】

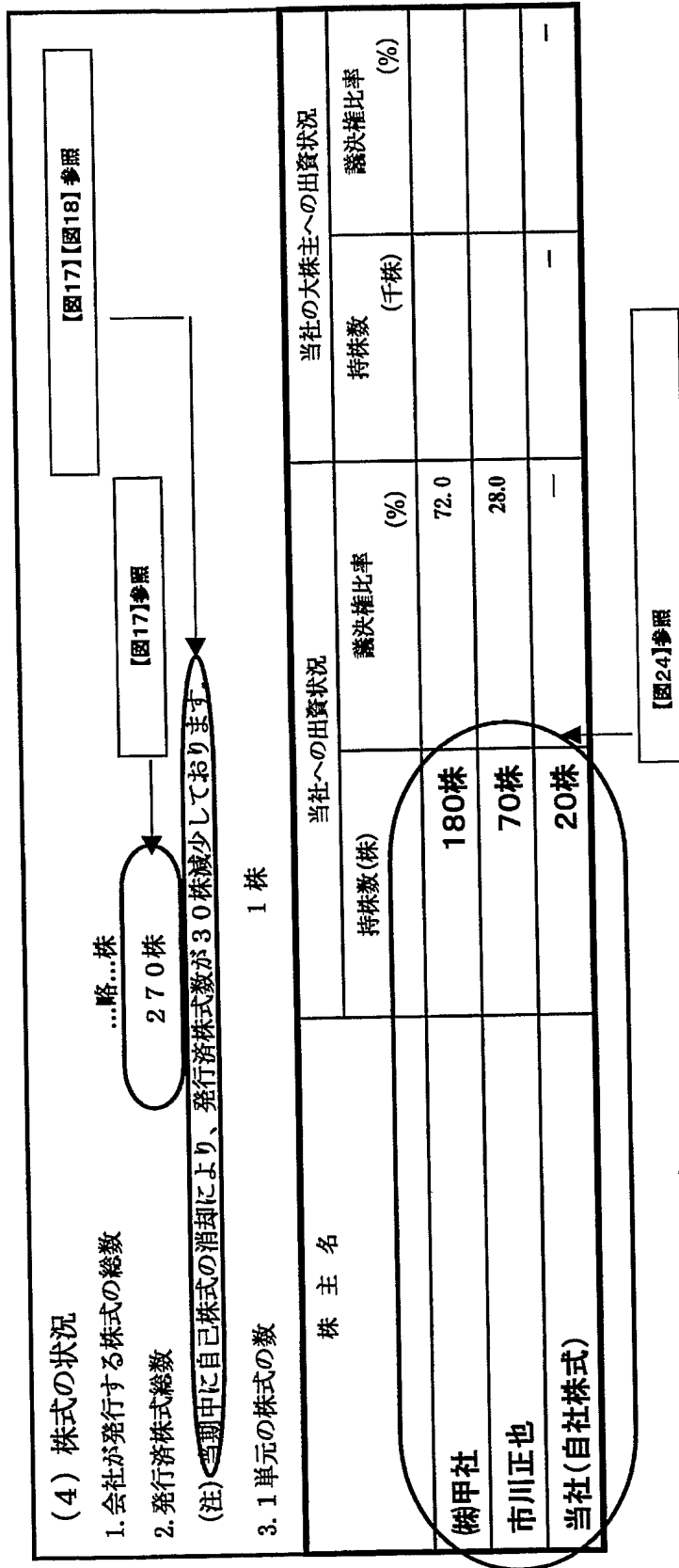
## 損益計算書

〔 自平成15年4月1日  
至平成16年3月31日 〕

(単位: 千円)

科 目		金額
経常損益の部	営業収益	6,000
	売上高	6,000
	営業費用	3,000
	売上原価	3,000
	販売費及び一般管理費	—
	営業利益(営業損失)	3,000
	営業外収益	—
	営業外費用	—
	経常利益(経常損失)	3,000
	特別利益	—
特別損益の部	特別損失	—
	税引前当期純利益 (税引前当期純損失)	3,000
法人税、住民税及び事業税		—
法人税等調整額		—
当期純利益 (当期純損失)		3,000
前期繰越利益		—
自己株式消却額		180
当期末処分利益 (当期末処理損失)		2,820

【図 34】

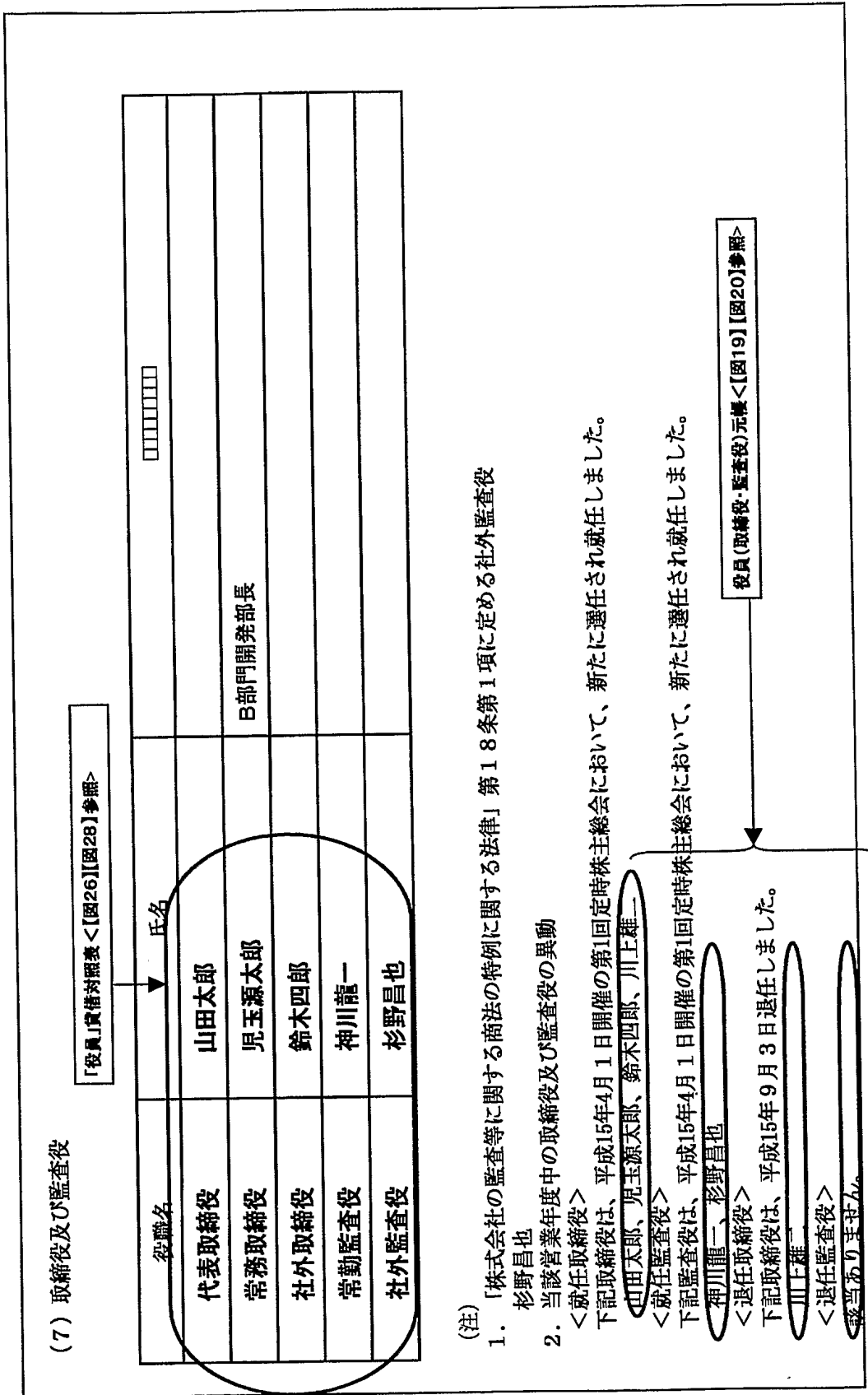


6. 自己株式の取得、処分等及び保有

区分	取得事由	株式の種類	株数	取得価額総額
取得株式	利益消却に伴う自己株式の取得	普通株式	50株	300千円
処分株式	—	普通株式	—株	—千円
失効手続をした株式	—	普通株式	30株	180千円
決算期における保有株式	—	普通株式	20株	—

【図18】参照

【図 35】



【図 3 6】

## 非会計情報: 開示書類(営業報告書&lt;従業員の状況&gt;)

## (3) 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
	人	人	歳	年
男 子	3	+3	35.1	10.6
女 子	2	+2	26.5	5.2
合 計	5	+5	33.1	9.3

↑

「従業員」貸借対照表<【図29】参照>

【図 3 7】

100 作成会社マスター作成部	
200 開示対象会社マスター作成部	300 開示対象個人マスター作成部
400 開示科目入力部	
500 伝票入力部	
600 開示元帳作成部	
700 計算伝票入力部	
800 開示項目振替伝票入力部	
900 商法計算書類作成部	1000 決算短信及び有価証券報告書作成部

【図 3 8】

## 110 作成会社属性テーブル

NO	入力項目	例
111	会社名	㈱スリー・シー・コンサルティング(以下「3cc」という。)
112	会社設立日	…略…
113	本店	…略…
114	沿革	…略…
…	…略…	…略…

【図 3 9】

## 120 決算期テーブル

NO	入力項目	例
121	期	第12期
122	期首	平成15年4月1日
123	期末	平成16年3月31日

## 【図 4 0】

130 開示期間種類テーブル

NO	入力項目	(例)期間
131	日次	平成15年4月1日
132	月次	平成15年4月1日～平成15年3月31日
133	第1四半期	平成15年4月1日～平成15年6月30日
134	第2四半期	平成15年7月1日～平成15年9月30日
135-1	第3四半期(累積)	平成15年4月1日～平成15年12月31日
135-2	第3四半期(単独)	平成15年10月1日～平成15年12月31日
136	第4四半期	平成16年1月1日～平成16年3月31日
137	中間期	平成15年4月1日～平成15年9月30日
138	通期	平成15年4月1日～平成16年3月31日
139	任意期間	平成10年4月1日～平成16年3月31日

## 【図 4 1】

140 決算開示種類別期間テーブル

NO	入力項目	例
141	期	第12期
142	期首	平成15年4月1日
143	期末	平成16年3月31日

## 【図 4 2】

150 セグメントテーブル

NO	入力項目	例
151	事業別セグメント	全社・A事業・B事業...
152	地域別セグメント	全社・日本・米国
153	...	...

## 【図 4 3】

NO	入力項目
201	会社名
202	設立日
203	沿革
204	住所
205	資本金又は出資金
206	主要な事業内容
207	議決権の所有又は被所有割合
208	(当社との関係)役員の兼務等
209	(当社との関係)営業上の取引
210	(当社との関係)その他
211	商法上の子会社か否か
212	議決権割合4分の1超の会社(子会社除く)に該当するか否か
213	商法上の親会社に該当するか否か
214	関係会社に該当するか否か
215	発行済株式数
216	総議決権数
217	....

【図 4 4】

NO	入力項目	202 設立 H	203 沿革	204 住所	205 資本金 又は 出資金	206 主要な 事業内 容	207 議決権の所有 又は被所有割 合	208 役員の 兼務等	209 営業上の 取引	210 その他
A	㈱ライン 【子会社・関係会社】	A	A	A	A	A	A	A	A	A
B	㈱デン 【子会社・関係会社】	B	B	B	B	B	B	B	B	B
C	㈱システムサポート 【子会社・関係会社】	C	C	C	C	C	C	C	C	C
D	㈱医療システム開発 【子会社・関係会社】	D	D	D	D	D	D	D	D	D
E	㈱医療情報サービス 【子会社・関係会社】	E	E	E	E	E	E	E	E	E
F	㈱メデikalサポート【議 決権割合 4 分の 1 超会社・ 関係会社】	F	F	F	F	F	F	F	F	F
G	㈱映像システム 【議決権割合 4 分の 1 超会 社・関係会社】	G	G	G	G	G	G	G	G	G
H	㈱ビジュアルシステム 【議決権割合 4 分の 1 超会 社・関係会社】	H	H	H	H	H	H	H	H	H
I	㈱ディスクローズ 1 【親会社】	I	I	I	I	I	I	I	I	I

【図 4 5】

NO	入力項目		211 商法上の子会社 か否か	212 議決権割合4分の1 超の会社(子会社除 く)に該当するか否か	213 商法上の親会社に 該当するか否か	214 関係会社に該当 するか否か	215 ...
	201 会社名						
A	㈱ライオン 【子会社・関係会社】		○			○	...
B	㈱デン 【子会社・関係会社】		○			○	...
C	㈱システムサポート 【子会社・関係会社】		○			○	...
D	㈱医療システム開発 【子会社・関係会社】		○			○	...
E	㈱医療情報サービス 【子会社・関係会社】		○			○	...
F	㈱メディカルサポート【議 決権割合 4 分の 1 超会社・ 関係会社】			○		○	...
G	㈱映像システム 【議決権割合 4 分の 1 超会 社・関係会社】			○		○	...
H	㈱ビジュアルシステム 【議決権割合 4 分の 1 超会 社・関係会社】			○		○	...
I	㈱ディスクローズ1 【親会社】				○	○	...

【図 4 6】

NO	入力項目
310	氏名
320	生年月日
330	略歴
...	...

【図 4 7】

NO	入力項目		330 略歴
	310 氏名	320 生年月日	
	310-A:安田浩一	320-A	330-A
	310-B:田中一哉	320-B	330-B
	310-C:前田敬之助	320-C	330-C
	310-D:清水一之	320-D	330-D
	310-E:神川哲郎	320-E	330-E
	310-F:井上龍一	320-F	330-F
	310-G:松井陽一	320-G	330-G
	310-E:鈴木昭	320-H	330-H
	310-F:河合雄一	320-I	330-I
	310-G:上杉正樹	320-J	330-J
	310-H:湯浅正雄	320-K	330-K
	...	...	...



【図 48】

400 開示科目入力部

501伝票種類				
借方科目(+) 410		貸方科目(-) 420		
総勘定開示科目 411	補助開示科目 412	総勘定開示科目 421	補助開示科目 422	
開示科目の当期減少	減少理由1 減少理由2...	開示科目の当期増加	増加理由1	増加理由2...
開示科目1	補助科目1	—	—	—
開示科目2	補助科目2...	—	—	—
....	補助科目1	—	—	—
	補助科目2...	—	—	—
	...	—	—	—

【図 49】

借方科目(+)		貸方科目(-)	
伝票種類:「人員伝票」501-1 伝票区分:「役員伝票」501-1-①		補助開示科目	
総勘定開示科目	補助開示科目	総勘定開示科目	補助開示科目
取締役の当期減少	任期満了による退任 辞任...	取締役の当期増加	任期満了の改選による就任 欠員の補選による就任
監査役の当期減少	任期満了による退任 辞任...	監査役の当期増加	任期満了の改選による就任 欠員の補選による就任
取締役	①役職名 代表取締役・専務取締役・常務取締役...	—	—
	②担当または主な職業 工作機械制御装置部門担当部長・医療器械製造装置部門担当部長・財務担当部長・情報機器部門担当部長...		
監査役	③社外取締役 社外取締役・一	—	—
	① 役職名 常勤監査役・監査役	—	—
	②担当または主な職業 弁護士		
	③社外取締役 社外取締役・一	—	—
...	...	—	—

【図 50】

伝票種類:「人員伝票」		501-1
伝票区分:「従業員伝票」		501-1-②
借方科目(+)		貸方科目(-)
総勘定開示科目	補助開示科目	補助開示科目
従業員の当期減少	定年による退社	新規採用による入社
	自己都合による退社...	中途採用による入社
	男子	—
従業員	女子	—

【図 51】

伝票種類:「株数伝票」501-2			
伝票区分:「発行済株式数伝票」502-1-①			
借方科目(+)		貸方科目(-)	
総勘定開示科目	補助開示科目	総勘定開示科目	補助開示科目
発行済株式数の当期減少	減資による	発行済株式数の当期増加	増資による
	自己株式消却による...		合併による...
	普通株式数		—
発行済株式数	優先株式数...	—	—

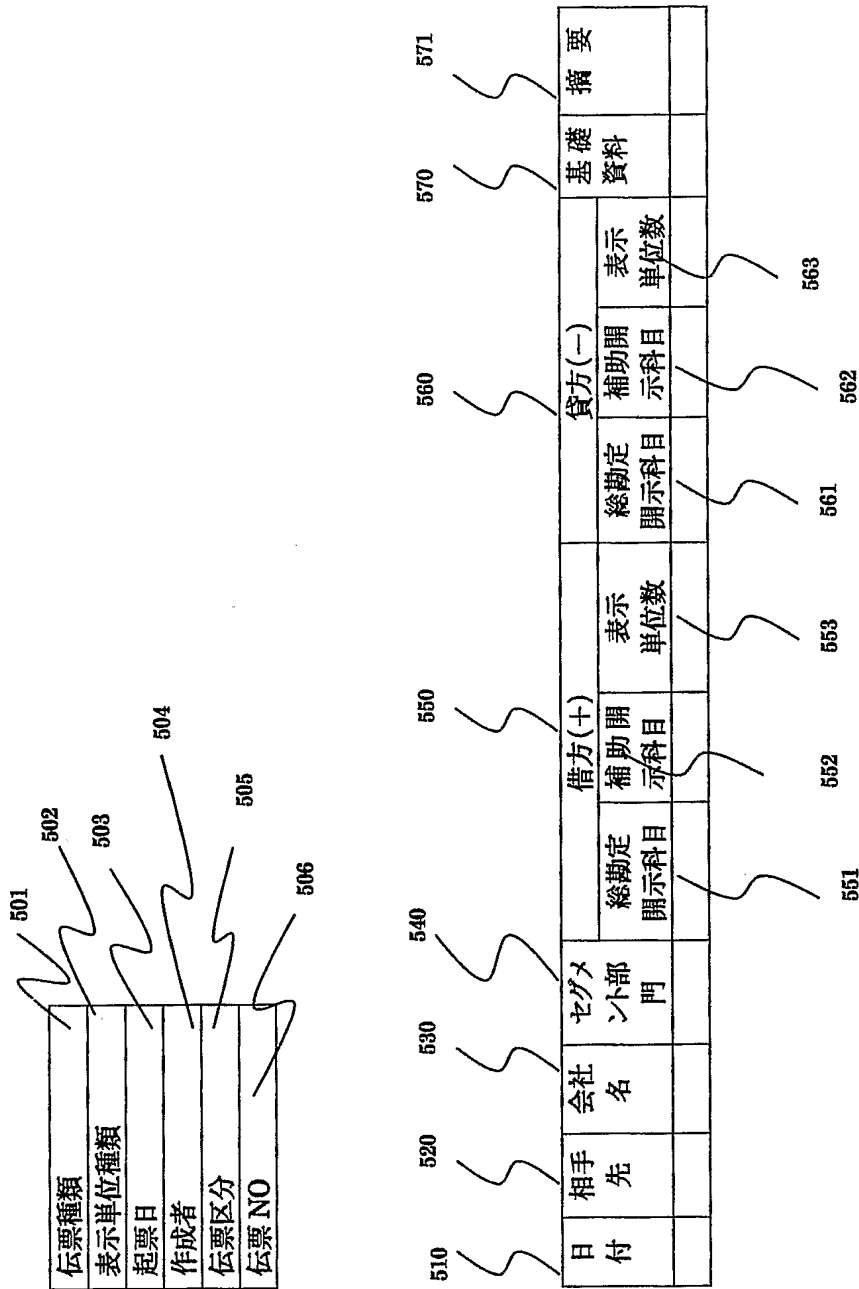
【図 5 2】

伝票種類：「株数伝票」501-2			
伝票区分：「自己株式数伝票」502-1-1-②			
借方科目(+)		貸方科目(-)	
総勘定開示科目	補助開示科目	総勘定開示科目	補助開示科目
自己株式の当期減少	消却による	自己株式の当期増加	単元未満株式取得による
	処分による...		公開買付による...
	普通株式数		—
自己株式数	優先株式数...	—	—

【図 5 3】

伝票種類:「株数伝票」501-2			
伝票区分:「関係会社株式伝票」501-2-③			
借方科目(+)		貸方科目(-)	
総勘定開示科目	補助開示科目	総勘定開示科目	補助開示科目
関係会社株式の当期減少	株式売却による 精算による...	関係会社株式の当期増加	株式取得による 会社分割による...
関係会社株式	1. 株式種類 普通株式数・優先株式 数... 2. 商法上の会社の種類そ の1 商法上の子会社・議決権 割合4分の1超の会社・親 会社・その他 3. 商法上の会社の種類そ の2 関係会社・その他 4. 証券取引法上の種類 その1 関係会社・その他	—	—

【図 5 4】



【図 5 5】

NO	伝票種類	NO	伝票種類細目
501-1	人員伝票	①	役員伝票
		②	従業員伝票
		③...	....
501-2	株数伝票	①	発行済株式伝票
		②	自己株式伝票
		③...	関係会社株式伝票
501-3	...	...	...
...			

【図 56】

NO	伝票種類	NO	表示単位
501-1	人員伝票	502-1	人
501-2	株数伝票	502-2	株
501-3	金額伝票	502-3	円

【図 57】

NO	入力項目	例	例
504-1	入力者名	田中一郎	...
504-2	...	...	...
504-3	...	...	...

【図 58】

NO	細区分1	細区分2
①	決算期間内	初期設定用期首設定伝票
②	決算期間内	当期増加伝票
③	決算期間内	当期減少伝票
④	決算期間内	当期異動伝票
⑤	次期予定	次期増加伝票
⑥	次期予定	次期減少伝票
⑦	次期予定	次期異動伝票

【図 59】

NO	入力項目	例
151	事業別セグメント	全社・A 事業・B 事業・...
152	地域別セグメント	全社・日本・米国・...
153	...	...

【図 60】

NO	伝票種類	NO	表示単位
502-1	人員伝票	①	人
502-2	株数伝票	①	株
...	....	...	...



## 【図 6 1】

## &lt;例1-1-1:【人員伝票】「役員伝票」:初期設定伝票&gt;

項目	NO	名称	名称(細目)
伝票種類	501-1-①	人員伝票	役員伝票
表示単位種類	502-1	人	
起票日		「平成16年4月20日」入力	
作成者	504-1	田中一郎	
伝票区分	505-①	決算期間内伝票	初期設定用伝票
伝票 NO	1-1	伝票種類別に連番	

日付	相手先	会社名	セグメント部門	借方(+)			貸方(-)			基礎資料	摘要
				総勘定開示科目	補助開示科目 ① 役職名 ② 担当主な職業 ③ 社外か否か	表示単位数	総勘定開示科目	補助開示科目	表示単位数		
15.4.1	安田浩一	11 3cc	53 全社	取締役	① 代表取締役社長 ② ー ③ ー	1人	取締役の当期増加	期首設定	1人	登記簿謄本	期首設定
15.4.1	田中一哉	11 3cc	53 全社	取締役	① 専務取締役 ② ー ③ ー	1人	取締役の当期増加	期首設定	1人	登記簿謄本	期首設定
15.4.1	前田敬之助	11 3cc	53 全社	取締役	① 取締役 ② 工作機械製造装置部門担当部長 ③ ー	1人	取締役の当期増加	期首設定	1人	登記簿謄本	期首設定
15.4.1	清水一之	11 3cc	53 全社	取締役	① 取締役 ② ー ③ ー	1人	取締役の当期増加	期首設定	1人	登記簿謄本	期首設定
15.4.1	上杉正樹	11 3cc	53 全社	取締役	① 取締役 ② 財務担当部長 ③ ー	1人	取締役の当期増加	期首設定	1人	登記簿謄本	期首設定
15.4.1	湯浅正雄	11 3cc	53 全社	監査役	① 常勤監査役 ② ー ③ 社外監査役	1人	監査役の当期増加	期首設定	1人	登記簿謄本	期首設定
15.4.1	鈴木昭	11 3cc	53 全社		① 常勤監査役 ② ー ③ 社外監査役	1人	監査役の当期増加	期首設定	1人	登記簿謄本	期首設定
15.4.1	松井陽一	11 3cc	53 全社	監査役	① 常勤監査役 ② ー ③ ー	1人	監査役の当期増加	期首設定	1人	登記簿謄本	期首設定
			計			8人			8人		
					貸借差額	0					

【図 6 2】

<例1-1-1-2:【人員伝票】「役員伝票」:当期増加伝票>

項目	NO	名称	名称(細目)
伝票種類	501-1-①	人員伝票	役員伝票
表示単位種類	502-1	人	
起票日		「平成16年4月20日」入力	
作成者	504-1	田中一郎	
伝票区分	505-②	決算期間内伝票	当期増加伝票
伝票 NO	2-1	伝票種類別に連番	

日付	相手先	会社名	セグメント部門	借方(+)			貸方(-)			基礎資料	摘要(注記)
				総勘定開示科目	補助開示科目 ① 役職名 ② 当主な職業 ③ 社外か否か	表示単位数	総勘定開示科目	補助開示科目	表示単位数		
15.6.28	神川哲郎	11 3cc	53 全社	取締役	① 取締役 ② 財務担当部長 ③ —	1人	取締役の当期増加	就任による	1人	登記簿 原本	平成 15 年6月 28 日開催の第 11 回定時株主 総会就任
15.6.28	井上龍一	11 3cc	53 全社	取締役	① 取締役 ② — ③ 社外取締役	1人	取締役の当期増加	就任による	1人	登記簿 原本	平成 15 年6月 28 日開催の第 11 回定時株主 総会就任
15.6.28	河合雄一	11 3cc	53 全社	監査役	① 監査役 ② — ③ 社外監査役	1人	監査役の当期増加	就任による	1人	登記簿 原本	平成 15 年6月 28 日開催の第 11 回定時株主 総会就任
			計			3人			3人		
					貸借差額	0					

【図 6 3】

<例1-1-1-3:【人員伝票】「役員伝票」:当期減少伝票>

項目	NO	名称	名称(細目)
伝票種類	501-1-①	人員伝票	役員伝票
表示単位種類	502-1	人	
起票日		「平成16年4月20日」入力	
作成者	504-1	田中一郎	
伝票区分	505-③	決算期間内伝票	当期減少伝票
伝票NO	3-1	伝票種類別に連番	

日付	相手先	会社名	セグメント部門	借方(+)			貸方(-)			基礎資料	摘要(注記)
				総勘定開示科目	補助開示科目 ①. 取締役 ②. 主な職業 ③. 社外か否か	表示 単位 数	総勘定開示科目	補助開示科目	表示 単位 数		
15.6.28	上杉正樹	11 3cc	53 全社	取締役の減少	任期満了による	1人	取締役	①取締役 ②財務担当部長 ③	1人	登記簿 謄本	平成 15 年6月 28 日開催の第 11 回定時株主 総会退任
15.6.28	湯浅正雄	11 3cc	53 全社	監査役の減少	任期満了による	1人	監査役	①常勤監査役 ② ③社外監査役	1人	登記簿 謄本	平成 15 年6月 28 日開催の第 11 回定時株主 総会退任
			計			2人			2人		
					貸借差額	0					

【図 6 4】

<例1-1-1-1-4:【人員伝票】「役員伝票」:当期異動伝票>

項目	NO	名称	名称(細目)
伝票種類	501-1-①	人員伝票	役員伝票
表示単位種類	502-1	人	
起票日		平成16年4月20日[入力]	
作成者	504-1	田中一郎	
伝票区分	505-④	決算期間内伝票	当期異動伝票
伝票 NO	4-1	伝票種類別に連番	

日付	相手先	会社名	セグメント部門	借方(+)			貸方(-)			基礎資料	摘要(注記)
				総勘定開示科目	補助開示科目 ①.取締役 ②.主な職業 ③.社外か否か	表示単位数	総勘定開示科目	補助開示科目	表示単位数		
15.10.1	清水一之	113cc	53 全社	取締役	①取締役 ②医療器械製造装置部門担当部長 ③-	1人	取締役	取締役 —	1人	人事異動通知	平成15年10月1日医療器械製造装置部門担当部長兼務辞令
			計			1人			1人		
					貸借差額	0					

【図 6 5】

<例1-1-1-5:【人員伝票】「役員伝票」:次期増加伝票>

項目	NO	名称	名称(細目)
伝票種類	501-1-①	人員伝票	役員伝票
表示単位種類	502-1	人	
起算日		「平成16年4月20日」入力	
作成者	504-1	田中一郎	
伝票区分	505-⑤	次期予定伝票	次期増加伝票
伝票NO	5-1	伝票種類別に連番	

日付	相手先	会社名	セグメント部門	借方(+)			貸方(-)			基礎資料	摘要(注記)
				総勘定開示科目	補助開示科目 ①.取締役 ②.主な職業 ③.社外か否か	表示単位数	総勘定開示科目	補助開示科目	表示単位数		
16.6.28	桑原良一	11 3cc	53 全社	取締役	①取締役 ②医療器械製造装置部門担当部長 ③—	1人	取締役の増加	就任による	1人	登記簿 原本	平成 16年6月 28日第12回定 時株主総会就 任
16.6.28	渡辺真一	11 3cc	53 全社	監査役	①監査役 ②— ③社外監査役	1人	監査役の増加	就任による	1人	登記簿 原本	平成 16年6月 28日第12回定 時株主総会就 任
			計			2人			2人		
					貸借差額	0					

【図 66】

<例1-1-1-6:【人員伝票】「役員伝票」:次期減少伝票>

項目	NO	名称	名称(細目)
伝票種類	501-1-①	人員伝票	役員伝票
表示単位種類	502-1	人	
起票日		「平成16年4月20日」入力	
作成者	504-1	田中一郎	
伝票区分	505-⑥	次期予定伝票	次期減少伝票
伝票NO	6-1	伝票種類別に連番	

日付	相手先	会社名	セグメント部門	借方(+)			貸方(-)			基礎資料	摘要(注記)
				総勘定開示科目	補助開示科目 ①. 取締役 ②. 主な職業 ③. 社外か否か	表示 単位数	総勘定開示科目	補助開示科目 ①. 取締役 ②. 主な職業 ③. 社外か否か	表示 単位数		
16.6.28	田中一哉	11 3cc	53 全社	取締役の減少	任期満了による	1人	取締役	①専務取締役 ②一 ③一	1人	登記簿 原本	平成 16年6月 28日第12回定 時株主総会退 任
16.6.28	湯浅正雄	11 3cc	53 全社	監査役の減少	任期満了による	1人	監査役	①常勤監査役 ②一 ③社外監査役	1人	登記簿 原本	平成 16年6月 28日第12回定 時株主総会退 任
			計			2人			2人		
					貸借差額	0					

【図 67】

<例1-1-1-1-7:【人員伝票】「役員伝票」:次期異動伝票>

項目	NO	名称	名称(細目)
伝票種類	501-1-①	人員伝票	役員伝票
表示単位種類	502-1	人	
起票日		平成16年4月20日]入力	
作成者	504-1	田中一郎	
伝票区分	505-⑦	次期予定伝票	次期異動伝票
伝票 NO	7-1	伝票種類別に連番	

日付	相手先	会社名	セグメント部門	借方(+)			貸方(-)			基礎資料	摘要(注記)
				総勘定開示科目	補助開示科目 ①. 取締役 ②. 主な職業 ③. 社外か否か	表示 単位 数	総勘定開示科目	補助開示科目 ①. 取締役 ②. 主な職業 ③. 社外か否か	表示 単位 数		
16.4.1	前田敬之助	11 Soc	53 全社	取締役	① 取締役 ② —	1人	取締役	① 取締役 ② 工作機械製造装置部門担当部長 —	1人	人事異動通知	平成16年4月1日異動
			計			1人			1人		
					貸借差額	0					

【図 68】

<例1-2-1-1-1:【人員伝票】「従業員伝票」:初期設定伝票>

項目		NO	名称		名称(細目)	
伝票種類		501-1-②	人員伝票		従業員伝票	
表示単位種類		502-1	人			
起票日			平成16年4月20日入力			
作成者		504-1	田中一郎			
伝票区分		505-①	決算期間内伝票		初期設定用伝票	
伝票NO		1-1	伝票種類別に連番			

日付	相手先	会社名	セグメント部門	借方(+)			貸方(-)			基礎資料	摘要	
				総勘定開示科目	補助開示科目	表示単位数	総勘定開示科目	補助開示科目	表示単位数			
15.4.1	—	113cc	53 全社	従業員	男子	2,867人	従業員の当期増加	従業員	期首設定	2,867人	従業員名簿	期首設定
15.4.1	—	113cc	53 全社	従業員	女子	787人	従業員の当期増加	従業員	期首設定	787人	従業員名簿	期首設定
			計			3,654人				3,654人		
					貸借差額	0						



【図 69】

<例1-2-1-1-2:【人員伝票】「従業員伝票」:当期増加伝票>

項目	NO	名称	名称(細目)
伝票種類	501-1-②	人員伝票	従業員伝票
表示単位種類	502-1	人	
起票日		「平成16年4月20日」入力	
作成者	504-1	田中一郎	
伝票区分	505-②	決算期間内伝票	当期増加伝票
伝票 NO	2-1	伝票種類別に連番	

日付	相手先	会社名	セグメント部門	借方(+)			貸方(-)			基礎資料	摘要
				総勘定開示科目	補助開示科目	表示単位数	総勘定開示科目	補助開示科目	表示単位数		
15.4.1	—	11 3cc	53 全社	従業員	男子	10人	従業員 の当期増加	新規採用	10人	従業員 名簿	新規採用
15.4.1	—	11 3cc	53 全社	従業員	女子	20人	従業員 の当期増加	新規採用	20人	従業員 名簿	新規採用
			計			30人			30人		
					貸借差額	0					

【図 70】

<例1-2-1-3:【人員伝票】従業員伝票:当期減少伝票>

項目	NO	名称	名称(細目)
伝票種類	501-1-②	人員伝票	従業員伝票
表示単位種類	502-1	人	
起票日		「平成16年4月20日」入力	
作成者	504-1	田中一郎	
伝票区分	505-③	決算期間内伝票	当期減少伝票
伝票NO	3-1	伝票種類別に連番	

日付	相手先	会社名	セグメント部門	借方(+)			貸方(-)			基礎資料	摘要
				総勘定開示科目	補助開示科目	表示単位数	総勘定開示科目	補助開示科目	表示単位数		
16.3.31	—	11 3cc	53 全社	従業員の減少	定年による	265人	従業員	男子	265人	従業員名簿	定年退職
16.3.31	—	11 3cc	53 全社	従業員の減少	定年による	14人	従業員	女子	14人	従業員名簿	定年退職
			計			279人			279人		
					貸借差額	0					

下記の伝票は該当がなかったものとします。

- ④決算期間内伝票:当期異動伝票
- ⑤次期予定伝票 :次期増加予定伝票 (決算日の翌日から有価証券報告書提出日まで)
- ⑥次期予定伝票 :次期減少予定伝票 (決算日の翌日から有価証券報告書提出日まで)
- ⑦次期予定伝票 :次期異動予定伝票 (決算日の翌日から有価証券報告書提出日まで)

【図 7 1】

<例2-1-1:【株数伝票】「発行済株式伝票」:初期設定伝票>

項目	NO	名称	名称(細目)
伝票種類	501-2-①	株数伝票	発行済株式伝票
表示単位種類	502-2	株数	
起票日		「平成16年4月20日」入力	
作成者	504-1	田中一郎	
伝票区分	505-①	決算期間内伝票	初期設定用伝票
伝票NO	1-1	伝票種類別に連番	

日付	相手先	会社名	セグメント部門	借方(+)			貸方(-)			基礎資料	摘 要
				総勘定 開示科目	補助開示科 目	表示 単位数	総勘定 開示科目	補助 開示科目	表示 単位数		
15.4.1	—	113cc	全社	発行済株 式数	普通株式数	20,000,000	当期増加	期首設定	20,000,000	登記簿 本	期 首 設 定
			計			20,000,000 株			20,000,000 株		
					貸借差額	0					

【図 7 2】

<例2-1-1-2:【株数伝票】「発行済株式伝票」:当期増加伝票>

項目	NO	名称	名称(細目)
伝票種類	501-2-①	株数伝票	発行済株式伝票
表示単位種類	502-2	株数	
起票日		「平成16年4月20日」入力	
作成者	504-1	田中一郎	
伝票区分	505-②	決算期間内伝票	当期増加伝票
伝票 NO	2-1	伝票種類別に連番	

日付	相手先	会社名	セグメント部門	借方(+)			貸方(-)			基礎資料	摘要
				総勘定開示科目	補助開示科目	表示単位数	総勘定開示科目	補助開示科目	表示単位数		
-	-	113cc	全社	発行済株式数	普通株式数	0	当期増加	-	0	登記簿原本	当期増加
			計			0株			0株		
					貸借差額	0					

【図 7 3】

<例2-1-3:【株数伝票】「発行済株式伝票」:当期減少伝票>

項目	NO	名称	名称(細目)
伝票種類	501-2-①	株数伝票	発行済株式伝票
表示単位種類	502-2	株数	
起票日		「平成16年4月20日」入力	
作成者	504-1	田中一郎	
伝票区分	505-③	決算期間内伝票	当期減少伝票
伝票NO	3-1	伝票種類別に連番	

日付	相手先	会社名	セグメント部門	借方(+)			貸方(-)			基礎資料	摘要
				総勘定開示科目	補助開示科目	表示単位数	総勘定開示科目	補助開示科目	表示単位数		
16. 2. 4	—	113cc	全社	当期減少	自己株式消却による	200,000	発行済株式数	普通株式数	200,000	登記簿帳本	当期減少
			計			200,000株			200,000株		
					貸借差額	0					

下記の伝票は該当がなかったものとします。

- ④決算期間内伝票:異動伝票
- ⑤次期予定伝票 :次期増加予定伝票(決算日の翌日から有価証券報告書提出日まで)
- ⑥次期予定伝票 :次期減少予定伝票(決算日の翌日から有価証券報告書提出日まで)
- ⑦次期予定伝票 :次期異動予定伝票(決算日の翌日から有価証券報告書提出日まで)

【図 7 4】

<例2-2-1:【株数伝票】「自己株式伝票」:初期設定伝票>

項目	NO	名称	名称(細目)
伝票種類	501-2-②	株数伝票	自己株式伝票
表示単位種類	502-2	株数	
起票日		平成16年4月20日」入力	
作成者	504-1	田中一郎	
伝票区分	505-①	決算期間内伝票	初期設定用伝票
伝票NO	1-1	伝票種類別止連番	

日付	相手先	会社名	セグメント部門	借方(+)			貸方(-)			基礎資料	摘要
				総勘定 開示科目	補助開示科 目	表示 単位数	総勘定 開示科目	補助 開示科目	表示 単位数		
15.4.1	—	113xx	全社	自己株式 数	普通株式数	100,000	当期増加	期首設定	100,000	自己株式 管理簿	期首設 定
			計			100,000 株			100,000 株		
					貸借差額	0					

【図 75】

<例2-2-2:【株数伝票】「自己株式伝票」:当期増加伝票>

項目	NO	名称	名称(細目)
伝票種類	501-2-②	株数伝票	自己株式伝票
表示単位種類	502-2	株数	
起票日		「平成16年4月20日」入力	
作成者	504-1	田中一郎	
伝票区分	505-②	決算期間内伝票	当期増加伝票
伝票NO	2-1	伝票種類別に連番	

日付	相手先	会社名	セグメント部門	借方(+)			貸方(-)			基礎資料	摘要
				総勘定開示科目	補助科目	表示単位数	総勘定開示科目	補助科目	表示単位数		
15. 7. 2	—	113cc	全社	自己株式数	普通株式数	652,955	当期増加	単元未満株式	652,955	自己株式管理簿	当期増加
15. 7. 29	—	113cc	全社	自己株式数	普通株式数	2,010	当期増加	子会社からの取得	2,010		
			計			655,005 株			655,005 株		
					貸借差額	0					

【図 76】

<例2-2-3:【株数伝票】「自己株式伝票」:当期減少伝票>

項目	NO	名称	名称(細目)
伝票種類	501-2-②	株数伝票	自己株式伝票
表示単位種類	502-2	株数	
起票日		「平成16年4月20日」入力	
作成者	504-1	田中一郎	
伝票区分	505-③	決算期間内伝票	当期減少伝票
伝票NO	3-1	伝票種類別に連番	

日付	相手先	会社名	セグメント部門	借方(+)			貸方(-)			基礎資料	摘要
				総勘定開示科目	補助開示科目	表示単位数	総勘定開示科目	補助開示科目	表示単位数		
15. 7.29	—	113cc	全社	当期減少	自己株式処分による	5	自己株式数	普通株式数	5	自己株式管理簿	当期減少
16. 2.8	—	113cc	全社	当期減少	自己株式消却による	200,000	自己株式数	普通株式数	200,000	自己株式管理簿	当期減少
			計			200,005株			200,005株		
					貸借差額	0					

下記の伝票は該当がなかったものとします。

- ④決算期間内伝票:異動伝票
- ⑤次期予定伝票 :次期増加予定伝票(決算日の翌日から有価証券報告書提出日まで)
- ⑥次期予定伝票 :次期減少予定伝票(決算日の翌日から有価証券報告書提出日まで)
- ⑦次期予定伝票 :次期異動予定伝票(決算日の翌日から有価証券報告書提出日まで)



【図 77】

<例2-3-1:【株数伝票】「関係会社株式伝票」:初期設定伝票>

項目		NO	名称	名称(細目)
伝票種類		501-2-③	株数伝票	関係会社株式伝票
表示単位種類		502-2	株数	
起票日			平成16年4月20日[入力]	
作成者		504-1	田中一郎	
伝票区分		505-①	決算期間内伝票	初期設定用伝票
伝票NO		1-1	伝票種類別に連番	

日付	相手先	会社名	セグメント部門	借方(+)			貸方(-)			摘要
				総勘定 開示科目	補助開示 科目	表示 単位数	総勘定 開示科目	補助 開示科目	表示 単位数	
15.4.1	㈱ライオン	113cc	全社	関係会社株式	1. 普通株式 2. 優先株式 3. 商法上の会社 その1 3. 商法上の会社 その2 4. 証券取引法上の会社 その1	3,200,000	当期増加	期首設定	3,200,000	関係会社株式管理簿
15.4.1	㈱デン	113cc	全社	関係会社株式	1. 普通株式 2. 子会社 3. 関係会社 4. 関係会社	2,400,000	当期増加	期首設定	2,400,000	関係会社株式管理簿
15.4.1	㈱システムサポート	113cc	全社	関係会社株式	1. 普通株式 2. 子会社 3. 関係会社 4. 関係会社	2,000,000	当期増加	期首設定	2,000,000	関係会社株式管理簿
15.4.1	㈱メダイカルサポート	113cc	全社	関係会社株式	1. 普通株式 2. 優先株式 3. 関係会社 4. 関係会社	4,000,000	当期増加	期首設定	4,000,000	関係会社株式管理簿
15.4.1	㈱映像システム	113cc	全社	関係会社株式	1. 普通株式 2. 優先株式 3. 関係会社 4. 関係会社	80,000	当期増加	期首設定	80,000	関係会社株式管理簿
15.4.1	㈱ディーズ1	113cc	全社	関係会社株式	1. 普通株式 2. 子会社 3. 関係会社 4. 関係会社	200	当期増加	期首設定	200	関係会社株式管理簿
			計			11,680,200株			11,680,200株	
					貸借差額	0				

【図 7 8】

<例2-3-2:【株数伝票】「関係会社株式伝票」:当期増加伝票>

項目	NO	名称	名称(細目)
伝票種類	501-2-③	株数伝票	関係会社株式伝票
表示単位種類	502-2	株数	
起票日		「平成16年4月20日」入力	
作成者	504-1	田中一郎	
伝票区分	505-②	決算期間内伝票	当期増加伝票
伝票NO	2-1	伝票種類別に連番	

日付	相手先	会社名	セグメント部門	借方(+)			貸方(-)			基礎資料	摘要
				総勘定開示科目	補助開示科目	表示単位数	総勘定開示科目	補助開示科目	表示単位数		
15.10.1	㈱医療システム開発	113cc	全社	関係会社株式	1. 普通株式数 2. 子会社 3. 関係会社 4. 関係会社	1,800	当期増加	株式取得による	1,800	関係会社株式管理簿	当期増加
15.10.1	㈱医療情報サービス	113cc	全社	関係会社株式	1. 普通株式数 2. 子会社 3. 関係会社 4. 関係会社	200	当期増加	株式取得による	200	関係会社株式管理簿	当期増加
15.10.1	㈱ビジネスユルシステム	113cc	全社	関係会社株式	1. 普通株式数 2. 関係会社 3. 関係会社 4. 関係会社	950	当期増加	株式取得による	950	関係会社株式管理簿	当期増加
			計			2,950株			2,950株		
					貸借差額	0					

【図 79】

<例2-3-3:【株数伝票】「関係会社株式伝票」:当期減少伝票>

項目	NO	名称	名称(細目)
伝票種類	501-2-③	株数伝票	関係会社株式伝票
表示単位種類	502-2	株数	
起票日		「平成16年4月20日」入力	
作成者	504-1	田中一郎	
伝票区分	505-③	決算期間内伝票	当期減少伝票
伝票NO	3-1	伝票種類別に連番	

日付	相手先	会社名	セグメント部門	借方(+)			貸方(-)			基礎資料	摘要
				総勘定開示科目	補助開示科目	表示単位数	総勘定開示科目	補助開示科目	表示単位数		
—	㈱医療システム開発	113cc	全社	当期減少	株式売却による	—	関係会社株式	1. 普通株式数 2. 子会社 3. 関係会社 4. 関係会社	—	関係会社株式管理簿	当期減少
—	㈱医療情報サービス	113cc	全社	当期減少	株式売却による	—	関係会社株式	1. 普通株式数 2. 子会社 3. 関係会社 4. 関係会社	—	関係会社株式管理簿	当期減少
—	㈱ビジネスエレクトラム	113cc	全社	当期減少	株式売却による	—	関係会社株式	1. 普通株式数 2. 議決権割合4分の1超会社 3. 関係会社 4. 関係会社	—	関係会社株式管理簿	当期減少
			計		貸借差額	0					

下記の伝票は該当がなかったものとします。

- ④決算期間内伝票:異動伝票
- ⑤次期予定伝票:次期増加予定伝票(決算日の翌日から有価証券報告書提出日まで)
- ⑥次期予定伝票:次期減少予定伝票(決算日の翌日から有価証券報告書提出日まで)
- ⑦次期予定伝票:次期異動予定伝票(決算日の翌日から有価証券報告書提出日まで)

【図 80】

総勘定開示科目	610
補助開示科目	611

621	622	623	624	625	630	640	650	660	661
日付	伝票 NO	セグメント 部門	相手先	相手勘定総勘 定開示科目	借方	貸方	残高	基礎 資料	摘要
期首日 621A							前期繰越 数値 650A		
期末日 621B							次期繰越 数値 650B		
					借方 合計 631	貸方 合計 632			

【図 81】

NO	入力項目	(例)期間	前期の次期繰越数値 650B
131	日次	平成15年4月1日	平成15年3月31日
132	月次	平成15年4月1日～平成15年3月31日	平成15年3月31日
133	第1四半期	平成15年4月1日～平成15年6月30日	平成15年3月31日
134	第2四半期	平成15年7月1日～平成15年9月30日	平成15年6月30日
135 -	第3四半期(累	平成15年4月1日～平成15年12月31日	平成15年3月31日
1	積)		
135 -	第3四半期(単	平成15年10月1日～平成15年12月31日	平成15年9月30日
2	独)		
136	第4四半期	平成16年1月1日～平成16年3月31日	平成15年12月31日
137	中間期	平成15年4月1日～平成15年9月30日	平成15年3月31日
138	通期	平成15年4月1日～平成16年3月31日	平成15年3月31日
139	任意期間	平成10年4月1日～平成16年3月31日	平成10年3月31日

## 【図 8 2】

&lt;例1-1-1-1~4:【人員伝票】「役員伝票」⇒「取締役元帳」&gt;

(商法上:平成16年3月31日決算日現在)

役員元帳:「取締役元帳」									
第12期 通期 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)									
総勘定開示科目:「取締役」									
補助開示科目:「 - 」									
日付	伝票 NO	セグメント 部門	相手先 (補助開示科目) 【補助開示科目】	相手勘定 総勘定開示科 目	借方	貸方	残高	基礎 資料	摘要
15.4.1	役1-1	全社	安田浩一 (代表取締役社長)	(当期増加)			1人		前期繰越
15.4.1	役1-1	全社	田中一哉 (専務取締役)	(当期増加)			1人		前期繰越
15.4.1	役1-1	全社	前田敬之助 (取締役) 【工作機械製造装置部 門担当部長】	(当期増加)			1人		前期繰越
15.4.1	役1-1	全社	清水一之 (取締役)	(当期増加)			1人		前期繰越
15.4.1	役1-1	全社	上杉正樹 (取締役) 【財務担当部長】	(当期増加)			1人		前期繰越
							【5人】		
15.6.28	役2-1	全社	神川哲郎 (取締役) 【財務担当部長】	当期増加	1人		6人		平成 15 年6月 28 日第 11 回定時総会就任
15.6.28	役2-1	全社	井上龍一 (取締役) 【情報機器部門担当部 長】 <社外取締役>	当期増加	1人		7人		平成 15 年6月 28 日第 11 回定時総会就任
15.6.28	役3-1	全社	上杉正樹 (取締役) 【財務担当部長】	当期減少		1人	6人		平成 15 年6月 28 日第 11 回定時総会退任
					【2人】	【1人】			
15.10.1	役4-1	全社	清水一之 (取締役) 【医療器械製造装置担 当部長】		1人	1人	6人		
							次期繰越		
16.3.31							1人		
16.3.31			安田浩一 (代表取締役社長)				1人		
16.3.31			田中一哉 (専務取締役)				1人		
16.3.31			前田敬之助 (取締役) 【工作機械製造装置部 門担当部長】				1人		
16.3.31			清水一之 (取締役) 【医療器械製造装置担 当部長】				1人		

【図 8 3】

16.3.31				神川哲郎 (取締役) 【財務担当部長】						1人		
16.3.31				井上龍一 (取締役) 【情報機器部門担当部長】 <社外取締役>						1人		
										【6人】		
									合計	2人 (1人)	1人 (1人)	

【図 8 4】

<例1-1-1-1-1~4:【人員伝票】「役員伝票」⇒「監査役元帳」>

(商法上:平成16年3月31日決算日現在)

役員元帳:「監査役元帳」									
第12期 通期									
(平成15年4月1日~平成16年3月31日)									
総勘定開示科目:「監査役」									
補助開示科目:「-」									
日付	伝票 NO	セグメント 部門	相手先 (補助開示科目) 【補助開示科目】	相手勘定 総勘定開示科目	借方	貸方	残高	基礎 資料	摘要
15.4.1	役1-1	全社	湯浅正雄 (常勤監査役)	(当期増加)			1人		前期繰越
15.4.1	役1-1	全社	鈴木昭 (常勤監査役)	(当期増加)			1人		前期繰越
15.4.1	役1-1	全社	<社外監査役> 松井陽一 (常勤監査役)	(当期増加)			1人		前期繰越
15.6.28	役2-1	全社	河合雄一 (監査役)	当期増加	1人		[3人]		平成 15 年6月 28 日第 11 回定時総会就任
15.6.28	役3-1	全社	湯浅正雄 (常勤監査役)	当期減少		1人	3人		平成 15 年6月 28 日第 11 回定時総会退任
15.10.1	役4-1	全社	清水一之 (取締役) 【医療器械製造装置担 当部長】		[1人]	[1人]			
16.3.31					1人	1人	3人		
16.3.31									
16.3.31			鈴木昭 (常勤監査役)				次期繰越		
16.3.31			<社外監査役> 松井陽一 (常勤監査役)				1人		
16.3.31			河合雄一 (監査役)				1人		
			<社外監査役>						
				合計	1人 (-)	1人 (-)	[3人]		



## 【図 85】

&lt;例1-1-1-5~6:【人員伝票】「役員伝票」⇒「取締役予定元帳」&gt;

(証券取引法上:平成16年6月28日有価証券報告書提出日現在)

役員元帳:「取締役予定元帳」									
第18期 通期 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)									
総勘定開示科目:「取締役」									
補助開示科目:「—」									
日付	伝票 NO	セグメント 部門	相手先 (補助開示科目) 【補助開示科目】	相手勘定 総勘定開示科 目	借方	貸方	残高	基礎 資料	摘要
16.4.1		全社	安田浩一 (代表取締役社長)	年度更新			1人		前期繰越
16.4.1		全社	田中一哉 (専務取締役)	年度更新			1人		前期繰越
16.4.1		全社	前田敬之助 (取締役) 【工作機械製造装置部 門担当部長】	年度更新			1人		前期繰越
16.4.1		全社	清水一之 (取締役) 【医療器械製造装置担 当部長】	年度更新			1人		前期繰越
16.4.1		全社	神川哲郎 (取締役) 【財務担当部長】	年度更新			1人		前期繰越
16.4.1		全社	井上龍一 (取締役) 【情報機器部門担当部 長】 <社外取締役>	年度更新			1人		前期繰越
							【6人】		
16.6.28	役5-1	全社	桑原良一 (取締役)	次期増加	1人		6人		平成16年6月28日第 12回定時総会就任
16.6.28	役6-1	全社	田中一哉 (専務取締役)	次期減少		1人	6人		平成16年6月28日第 12回定時総会退任
					【1人】 (1人)	【1人】 (1人)			
16.4.1	役7-1	全社	前田敬之助 (取締役)				6人		
16.6.28							有価証券 報告書日 現在		
16.6.28			安田浩一 (代表取締役社長)				1人		
16.6.28			桑原良一 (取締役)				1人		
16.6.28			前田敬之助 (取締役)				1人		
16.6.28			清水一之 (取締役) 【医療器械製造装置担 当部長】				1人		

【図 86】

16.6.28			神川哲郎 (取締役) 【財務担当部長】					1人		
16.6.28			井上龍一 (取締役) 【情報機器部門担当部長】					1人		
			<社外取締役>					【6人】		
									1人 (1人)	
									1人 (1人)	
							合計			

【図 87】

<例1-1-2-5~6:【人員伝票】「役員伝票」⇒「監査役元帳」>

(証券取引法上:平成16年6月28日有価証券報告書提出日現在)

役員元帳:「監査役予定元帳」									
第13期									
通期									
(平成16年4月1日~平成17年3月31日)									
総勘定開示科目:「監査役」									
補助開示科目:「-」									
日付	伝票NO	セクショ 部門	相手先 (補助科目) 【補助科目】	相手勘定 総勘定科目	借方	貸方	残高	基礎 資料	摘要
16.4.1		全社	鈴木昭 (常勤監査役) <社外監査役>	年度更新			1人		前期繰越
16.4.1		全社	松井陽一 (常勤監査役)	年度更新			1人		前期繰越
16.4.1		全社	河合雄一 (監査役) <社外監査役>	年度更新			1人		前期繰越
16.6.28	役5-1	全社	渡辺真一 (常勤監査役)	当期増加	1人		[3人]		平成16年6月28日第 12回定時総会就任
16.6.28	役3-1	全社	松井陽一 (常勤監査役)	当期減少		1人	3人		平成15年6月28日第 12回定時総会退任
					[1人]	[1人]			
16.6.28									
16. 6.28			鈴木昭 (常勤監査役) <社外監査役>				有価証券 報告書提 出日現在 1人		有価証券報告書提出日 現在
16. 6.28			渡辺真一 (常勤監査役)				1人		有価証券報告書提出日 現在
16. 6.28			河合雄一 (監査役) <社外監査役>				1人		有価証券報告書提出日 現在
				合計	1人 (-)	1人 (-)	[3人]		

<例1-2:【人員伝票】「従業員伝票」⇒「従業員元帳」>

(商法上:平成16年3月31日決算日現在)

従業員元帳									
第12期									
通期									
(平成15年4月1日～平成16年3月31日)									
総勘定開示科目:「従業員」									
補助開示科目:「一」									
日付	伝票NO	セグメント 部門	相手先 (補助開示科目) 【補助開示科目】	相手先 勘定開示 科目	借方	貸方	残高	基礎 資料	摘要
15.4.1	従1-1	全社	従業員(男子)	(当期増加)			2,867人	人員管 理簿	前期繰越
15.4.1	従1-1	全社	従業員(女子)	(当期増加)			787人	同上	前期繰越
15.4.1	従2-1	全社	従業員(男子)		10人		3,664人	同上	新規採用
15.4.1	従2-1	全社	従業員(女子)		20人		3,684人	同上	新規採用
16.3.31	従3-1	全社	従業員(男子)		[30人]	265人	3,419人		定年退職
16.3.31	従3-1	全社	従業員(女子)			14人	3,405人		定年退職
16.3.31							次期繰越		
16.3.31			従業員(男子)				2,612人		次期繰越
16.3.31			従業員(女子)				793人		次期繰越
				合計	30人 (-)	274人 (-)	[3,405人]		

## 【図 89】

<例2-1-1:【株数伝票】「発行済株式伝票」⇒「発行済株式元帳」>

(商法上:平成16年3月31日決算日現在)

発行済株式元帳									
第12期 通期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)									
総勘定開示科目:「発行済株式数」									
補助開示科目:「普通株式」									
日付	伝票 NO	セグメント 部門	相手先 (補助開示科目) 【補助開示科目】	相手勘定 総勘定開示 科目	借方	貸方	残高	基礎 資料	摘要
15.4.1 ①	発株 1-1	全社	(普通株式の増加)	(当期増加)			20,000,000 ②株	登記簿 謄本	前期繰越
16.2.8 ⑤	発株 2-1-1	全社	(普通株式の増加)	(当期減少)	⑥	⑦ 200,000 株	19,800,000 ⑧株	登記簿 謄本	自己株式消却
16.3.31 ⑩					⑫	⑬	19,800,000 ⑭株	登記簿 謄本	次期繰越
				合計	一株	200,000 株			

期中平均株式算定表			
日付	残高	異動前経過日数	異動前累積残高
15.4.1 ①	20,000,000 株 ②	1 日 ③	20,000,000 株 ②×③=④
16.2.8 ⑤	19,800,000 ⑧株	313 日 ⑤-①=⑥ 直前日付の伝票日付からの期間	6,260,000,000 株 (⑧-⑥+⑦)×⑥=⑩
16.3.31 ⑩	19,800,000 ⑭株	52 日 ⑩-⑤=⑪	1,029,600,000 株 (⑭-⑪+⑩)×⑪=⑬株
	合計	366 日	7,309,600,000 株
	平均株数		19,971,585 株
	調整		(便宜上)331 株
15.4.1～ 16.3.31	調整後平均株数		19,971,916 株

下記の伝票は該当がなかったので、

発行済株式元帳(決算日現在)と発行済株式予定元帳(有価証券報告書提出日現在)は同一とします。

④決算期間内伝票:異動伝票

⑤次期予定伝票 :次期増加予定伝票(決算日の翌日から有価証券報告書提出日まで)

⑥次期予定伝票 :次期減少予定伝票(決算日の翌日から有価証券報告書提出日まで)

⑦次期予定伝票 :次期異動予定伝票(決算日の翌日から有価証券報告書提出日まで)

## 【図 90】

&lt;例2-2-1~3:【株数伝票】「自己株式伝票」⇒「自己株式元帳」&gt;

(商法上:平成16年3月31日決算日現在)

発行済株式元帳									
第12期 通期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)									
総勘定開示科目:「発行済株式数」									
補助科目:「普通株式」									
日付	伝票 NO	セグメント 部門	相手先 (補助開示科目) 【補助開示科目】	相手勘定 総勘定開示 科目	借方	貸方	残高	基礎 資料	摘要
15.4.1 ①	自株 1-1	全社	(普通株式の増加)	(当期増加)			100,000 ②株	自己株式 管理簿	前期繰越
15.7.2 ⑤	自株 2-1	全社		自己株式の 当期増加	652,995 ⑥株	⑦	752,995 ⑧株	自己株式 管理簿	単元未満株式 の取得
15.7.29	自株 2-2	全社		自己株式の 当期増加	2,010 株		755,005 株	自己株式 管理簿	子会社より取得
15.7.29	自株 3-1	全社		自己株式の 当期減少		5 株	755,000 株	自己株式 管理簿	自己株式 の処分
16.2.8	自株 3-2	全社		自己株式の 当期減少		200,000 株	555,000 株	自己株式 管理簿	自己株式 の消却
16.3.31							555,000 株	自己株式 管理簿	
				合計	654,995 株	200,000 株			

期中平均株式算定表			
日付	残高	異動前経過日数	異動前累積残高
15.4.1 ①	100,000 株 ②	1日 ③	100,000 株 ②×③=④
15.7.2 ⑤	752,995 ⑥株	92日 ⑤-①=⑨ 直前日付の伝票日付からの期間	9,200,000 株 (⑧-⑥+⑦)×⑨=⑩
15.7.29	755,005 株	27日	20,330,865 株
15.7.29	755,000 株	0日	0株
16.2.8	555,000 株	194日	146,470,000 株
16.3.31	555,000 株	52日	28,860,000 株
	合計	366日	204,960,865 株
	平均株数		560,002 株
	調整		(便宜上)△2 株
15.4.1～16.3.31	調整後平均株数		560,000 株

下記の伝票は該当がなかったので、

自己株式元帳(決算日現在)と自己株式予定元帳(有価証券報告書提出日現在)は同一とします。

④決算期間内伝票:異動伝票

⑤次期予定伝票:次期増加予定伝票(決算日の翌日から有価証券報告書提出日まで)

⑥次期予定伝票:次期減少予定伝票(決算日の翌日から有価証券報告書提出日まで)

⑦次期予定伝票:次期異動予定伝票(決算日の翌日から有価証券報告書提出日まで)

## 【図 9 1】

<例2-3-1:【株数伝票】「関係会社株式伝票」⇒「関係会社株式元帳」>

(商法上:平成16年3月31日決算日現在)

関係会社株式元帳									
第12期 通期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)									
総勘定開示科目:「関係会社株式数」									
補助開示科目:「普通株式」									
日付	伝票 NO	セグメント 部門	相手先 (補助開示科目) 【補助開示科目】	相手勘定 総勘定開示科 目	借方	貸方	残高	基礎 資料	摘要
15.4.1	関株 1-1	全社	㈱ライン (子会社)	(関係会社株式 の当期増加)			3,200,000 株	関係会社株 式管理簿	前期繰越
15.4.1	関株 1-1	全社	㈱デン (子会社)	同上			2,400,000 株	関係会社株 式管理簿	前期繰越
15.4.1	関株 1-1	全社	㈱システムサポー ト(子会社)	同上			2,000,000 株	関係会社株 式管理簿	前期繰越
15.4.1	関株 1-1		㈱メディカルサポー ト(議決権割合4分 の1超の会社)	同上			4,000,000 株	関係会社株 式管理簿	前期繰越
			㈱映像システム	同上			80,000株	関係会社株 式管理簿	前期繰越
			㈱ディスクローズ1	同上			200株	関係会社株 式管理簿	前期繰越
							【11,680,200 株】		
15.10.1 ⑤	関株 2-1	全社	㈱医療システム開 発	関係会社株式 の当期増加	1,800 株		11,680,200 株	関係会社株 式管理簿	子会社株式の 取得
15.7.29	自株 2-2	全社	㈱医療情報サー ビス	関係会社株式 の当期増加	200 株		11,682,200 株	関係会社株 式管理簿	子会社株式の 取得
16.2.8	自株 3-2	全社	㈱ビジュアルシス テム	関係会社株式 の当期増加	950 株		11,683,150 株	関係会社株 式管理簿	議決権割合4分 の1超の会社株 式の取得
					【2,950 株】				
						【一併】			
			㈱ライン (子会社)				3,200,000 株	関係会社株 式管理簿	次期繰越
			㈱デン (子会社)				2,400,000 株	関係会社株 式管理簿	次期繰越
			㈱システムサポー ト(子会社)				2,000,000 株	関係会社株 式管理簿	次期繰越
			㈱メディカルサポー ト(議決権割合4分 の1超の会社)				4,000,000 株	関係会社株 式管理簿	次期繰越
			㈱映像システム				80,000株	関係会社株 式管理簿	次期繰越
			㈱ディスクローズ1				200 株	関係会社株 式管理簿	次期繰越
			㈱医療システム開 発				1,800 株	関係会社株 式管理簿	次期繰越

【図 9 2】

			関係会社株 式管理簿	200 株						関係会社株 式管理簿	次期繰越
			関係会社株 式管理簿	950 株						関係会社株 式管理簿	次期繰越
				【11,683,150 株】							
			合計	2,950 株							
				一株							

下記の伝票は該当がなかったので、  
自己株式元帳(決算日現在)と自己株式予定元帳(有価証券報告書提出日現在)は同一とします。  
④決算期間内伝票:異動伝票  
⑤次期予定伝票 :次期増加予定伝票(決算日の翌日から有価証券報告書提出日まで)  
⑥次期予定伝票 :次期減少予定伝票(決算日の翌日から有価証券報告書提出日まで)  
⑦次期予定伝票 :次期異動予定伝票(決算日の翌日から有価証券報告書提出日まで)



【図 9 3】

700 計算伝票入力部

Σ

710		720		
NO	計算式科目	NO	計算結果科目	計算結果表示形式
701	+	721	1株当たり当期純利益(普通株式)	〇円〇銭 (小数点未満四捨五入)
702	-	722	1株当たり当期純資産(普通株式)	〇円〇銭 (小数点未満四捨五入)
703	×	723	...	...
704	÷	724	...	...
705	(	725	...	...
706	)	726	...	...
707	{	727	...	...
708...	}	728...	...	...

【図 9 4】

<例示>

<計算式>

発行済株式元帳の期末残高 650 の当期累計 ÷ 366 日 = 期中平均発行済株式数  
自己株式元帳の期末残高 650 の当期累計 ÷ 366 日 = 期中平均自己株式数  
(P/L 当期純利益 - S/S 役員賞与) ÷ (期中平均発行済株式数 - 期中平均発行済株式数)  
= 1 株当たり当期純利益 651 - 1 96円63銭

借方 (計算結果科目)			貸方 (計算式)		
総勘定開示科目	区分	表示単位数	総勘定開示科目	区分	計算項目 表示単位数
1株当たり当期純利益 (普通株式)	計算科目	96円63銭	計算科目 705	計算科目	(
			当期純利益	損益計算書	1,878,160,000 円
			計算科目 702	計算科目	-
			役員賞与	当期利益処分案	2,000,000 円
			計算科目 706	計算科目	)
			計算科目 704	計算科目	÷
			計算科目 705	計算科目	(
			期中平均発行済株式数	発行済株式元帳	19,971,916 株
			計算科目 702	計算科目	-
			期中平均自己株式数	自己株式元帳	556,000 株
			計算科目 706	計算科目	)
	計算科目値	96円63銭	計算結果 (=)	〇円〇銭表示	96円63銭
	貸借差額	0			

【図 95】

800 開示項目振替伝票入力部

<計算入力部⇒開示項目振替伝票 NO.1>

開示項目振替伝票									
(基礎):「計算入力部」より									
「1株当たり当期純利益」・「期中平均株式数」									
NO.1									
借方(開示書類へ転記)					貸方(開示書類基礎データ)				
開示書類					仕訳伝票・元帳				
日付 期間	開示 項目	開示項目 数値	開示 区分	開示 種類	項目	項目 数値	区分	種類	
801 15.4.1 ～ 16.3.31	1株当たり 当期純利 益	820 651-1 96円63銭	830 営業 報告書	840 商法 計算書類	850 1株当たり 当期純利益	860 651-1 96円63銭	870 (当期純利益- 役員賞与等)÷ (期中平均発行 済株式数-一期 中平均自己株 式数)	880 計算 入力部	
15.4.1 ～ 16.3.31	1株当たり 当期純利 益	651-1 96円63銭	損益計算 書関係注 記	商法 計算書類	1株当たり 当期純利益	651-1 96円63銭	同上	計算 入力部	
15.4.1 ～ 16.3.31	1株当たり 当期純利 益	651-1 96円63銭	表紙	決算短信	1株当たり 当期純利益	651-1 96円63銭	同上	計算 入力部	
15.4.1 ～ 16.3.31	1株当たり 当期純利 益	651-1 96円63銭	損益計算 書関係注 記	有価証券 報告書	1株当たり 当期純利益	651-1 96円63銭	同上	計算 入力部	
15.4.1 ～ 16.3.31	1株当たり 当期純利 益注記 期中平均 株式数	19,415,916 株	損益計算 書関係注 記	商法・ 計算書類	期中平均株 式数	19,415,916 株	期中平均発行 済株式数-一期 中平均自己株 式数	計算 入力部	
15.4.1 ～ 16.3.31	期中平均 株式数	19,415,916 株	表紙	決算短信	期中平均株 式数	19,415,916 株	期中平均発行 済株式数-一期 中平均自己株 式数	計算 入力部	

【図 9 6】

830 開示区分

<例示>

830区分		
831大区分	832中区分	833小区分
営業報告書	株式の状況	自己株式の状況
...	...	...
附属明細書	子会社に対する出資明細	
...	...	...
第1部企業情報	第1企業の概況	4関係会社の状況
...	...	...

【図 9 7】

<例示>

種類
840
商法計算書類
決算短信
有価証券報告書
...

【図 9 8】

&lt;例示&gt;

項目 850
相手先
総勘定科目
補助科目
計算科目
日付

【図 9 9】

&lt;例1-1-1-1~4:【人員伝票】「役員伝票」⇒「取締役元帳」&amp;「監査役元帳」

⇒「開示項目振替伝票」NO.2-1&gt;(商法上:平成16年3月31日決算日現在)

開示項目振替伝票								
(基礎):「取締役元帳」・「監査役元帳」より								
「取締役」・「監査役」								
NO.2-1								
借方(開示書類へ転記)					貸方(開示書類基礎データ)			
開示書類					仕訳伝票・元帳			
日付 期間	項目	項目 数値	区分	種類	項目	項目 数値	区分	種類
801	810	820	830	840	850	860	870	880
16.3.31	代表取締役 社長 安田浩一	—	営業報告書 取締役及び 監査役	商法 計算書類	代表取締役社長 安田浩一	—	次期繰越 (商法決算日 現在)	取締役 元帳
16.3.31	専務取締役 田中一哉	—	営業報告書 取締役及び 監査役	商法 計算書類	専務取締役 田中一哉	—	次期繰越 (商法決算日 現在)	取締役 元帳
16.3.31	取締役 工作機械製造 部門担当部長 前田敬之助	—	営業報告書 取締役及び 監査役	商法 計算書類	取締役 工作機械製造部門 担当部長 前田敬之助	—	次期繰越 (商法決算日 現在)	取締役 元帳
16.3.31	取締役 医療器械製造 部門担当部長 清水一之	—	営業報告書 取締役及び 監査役	商法 計算書類	取締役 医療器械製造部門 担当部長 清水一之	—	次期繰越 (商法決算日 現在)	取締役 元帳
16.3.31	取締役 財務担当部長 神川哲郎	—	営業報告書 取締役及び 監査役	商法 計算書類	取締役 財務担当部長 神川哲郎	—	次期繰越 (商法決算日 現在)	取締役 元帳
16.3.31	取締役 情報機器部門 担当部長 井上龍一	—	営業報告書 取締役及び 監査役	商法 計算書類	取締役 情報機器部門担当 部長 井上龍一	—	次期繰越 (商法決算日 現在)	取締役 元帳
16.3.31	常勤監査役 松井陽一	—	営業報告書 取締役及び 監査役	商法 計算書類	常勤監査役 松井陽一	—	次期繰越 (商法決算日 現在)	監査役 元帳
16.3.31	常勤監査役 鈴木 昭	—	営業報告書 取締役及び 監査役	商法 計算書類	常勤監査役 鈴木 昭	—	次期繰越 (商法決算日 現在)	監査役 元帳
16.3.31	監査役 弁護士 河合雄一	—	営業報告書 取締役及び 監査役	商法 計算書類	監査役 河合雄一	—	次期繰越 (商法決算日 現在)	監査役 元帳

【図100】

&lt;例1-1-1-1~4:【人員伝票】「役員伝票」⇒「取締役元帳」&amp;「監査役元帳」

⇒「開示項目振替伝票」NO.2-2&gt; (商法上:平成16年3月31日決算日現在)

開示項目振替伝票								
(基礎):「取締役元帳」・「監査役元帳」より								
「取締役」・「監査役」								
NO.2-2								
借方(開示書類へ転記)					貸方(開示書類基礎データ)			
開示書類					仕訳伝票・元帳			
日付 期間 801	項目 810	項目 数値 820	区分 830	種類 840	項目 850	項目 数値 860	区分 870	種類 880
16.3. 31	井上龍一	—	営業報告書 取締役 及び監査役 社外取締役脚注	商法 計算書類	取締役 社外取締役 井上龍一	—	次期繰越 (商法決算日 現在)	取締役元帳 補助元帳
16.3. 31	鈴木 昭	—	営業報告書 取締役及び監査役 社外監査役脚注	商法 計算書類	常勤監査役 社外監査役 鈴木 昭	—	次期繰越 (商法決算日 現在)	監査役元帳
16.3. 31	河合雄一	—	営業報告書 取締役及び監査役 社外監査役脚注	商法 計算書類	監査役 社外監査役 河合雄一	—	次期繰越 (商法決算日 現在)	監査役元帳
15.5..28	神川哲郎	—	営業報告書 取締役及び監査役 当期就任 取締役脚注	商法 計算書類	取締役 神川哲郎	—	当期増加	取締役元帳
15.5..28	井上龍一	—	営業報告書 取締役及び監査役 当期就任 取締役脚注	商法 計算書類	取締役 社外取締役 井上龍一	—	当期増加	取締役元帳
15.5..28	河合雄一	—	営業報告書 取締役及び監査役 当期就任 監査役脚注	商法 計算書類	監査役 河合雄一	—	当期増加	監査役元帳
15.5..28	上杉正樹	—	営業報告書 取締役及び監査役 当期就任 取締役脚注	商法 計算書類	取締役 上杉正樹	—	当期減少	取締役元帳
15.5..28	湯浅正雄	—	営業報告書 取締役及び監査役 当期就任 監査役脚注	商法 計算書類	監査役 河合雄一	—	当期減少	監査役元帳
15.10..1	取締役 医療器械製造 部門担当部長 清水一之	—	営業報告書 取締役及び監査役 異動脚注	商法 計算書類	取締役 清医療器械製造 部門担当部長 清水一之	—	当期異動 伝票	取締役元帳

【図101】

&lt;例1-1-2-5~6:【人員伝票】「役員伝票」⇒「取締役予定元帳」&amp;「監査役予定元帳」

⇒「開示項目振替伝票」NO.2-3&gt;

(証券取引法上:平成16年6月28日有価証券報告書提出日現在)

開示項目振替伝票								
(基礎):「取締役予定元帳」・「監査役予定元帳」より								
「取締役」・「監査役」								
NO.2-3								
借方(開示書類へ転記)					貸方(開示書類基礎データ)			
開示書類					仕訳伝票・元帳			
日付 期間	項目	項目 数値	区分	種類	項目	項目 数値	区分	種類
801	810	820	830	840	850	860	870	880
16.6.28	代表取締役 社長 安田浩一	—	提出会社 の状況 役員の状況	有価証券報 告書	代表取締役社長 安田浩一	—	次期繰越 (有価証券報告 書提出日現在)	取締役 予定元 帳
16.6.28	取締役 桑原良一	—	提出会社 の状況 役員の状況	有価証券報 告書	取締役 桑原良一	—	次期繰越 (有価証券報告 書提出日現在)	取締役 予定元 帳
16.6.28	取締役  前田敬之助	—	提出会社 の状況 役員の状況	有価証券報 告書	取締役 前田敬之助	—	次期繰越 (有価証券報告 書提出日現在)	取締役 予定元 帳
16.6.28	取締役 医療器械製造 部門担当部長 清水一之	—	提出会社 の状況 役員の状況	有価証券報 告書	取締役 医療器械製造部門 担当部長 清水一之	—	次期繰越 (有価証券報告 書提出日現在)	取締役 予定元 帳
16.6.28	取締役 財務担当部長 神川哲郎	—	提出会社 の状況 役員の状況	有価証券報 告書	取締役 財務担当部長 神川哲郎	—	次期繰越 (有価証券報告 書提出日現在)	取締役 予定元 帳
16.6.28	取締役 情報機器部門 担当部長 井上龍一	—	提出会社 の状況 役員の状況	有価証券報 告書	取締役 情報機器部門担当 部長 井上龍一	—	次期繰越 (有価証券報告 書提出日現在)	取締役 予定元 帳
16.6.28	常勤監査役 渡辺真一	—	提出会社 の状況 役員の状況	有価証券報 告書	常勤監査役 渡辺真一	—	次期繰越 (有価証券報告 書提出日現在)	監査役 予定元 帳
16.6.28	常勤監査役 鈴木 昭	—	提出会社 の状況 役員の状況	有価証券報 告書	常勤監査役 鈴木 昭	—	次期繰越 (有価証券報告 書提出日現在)	監査役 予定元 帳
16.6.28	監査役 弁護士 河合雄一	—	提出会社 の状況 役員の状況	有価証券報 告書	監査役 河合雄一	—	次期繰越 (有価証券報告 書提出日現在)	監査役 予定元 帳

【図 102】

&lt;例1-2-1~3:【人員伝票】「従業員伝票」⇒「従業員元帳」

⇒「開示項目振替伝票」NO.2-4&gt;

(商法上:平成16年3月31日決算日現在)

開示項目振替伝票								
(基礎)「従業員元帳」より								
「従業員数」								
NO.3-1								
借方(開示書類へ転記)					貸方(開示書類基礎データ)			
開示書類					仕訳伝票・元帳			
日付 期間	項目	項目 数値	区分	種類	項目	項目 数値	区分	種類
801	810	820	830	840	850	860	870	880
16.3.31	男子 従業員数	2,612人	営業報告書 会社の概況 従業員の状況	商法計 算書類	男子 従業員数	2,612人	次期繰越 (商法決算日 現在)	従業員元帳
16.3.31	女子 従業員数	793人	営業報告書 会社の概況 従業員の状況	商法計 算書類	女子 従業員数	793人	次期繰越 (商法決算日 現在)	従業員元帳
16.3.31	合計 従業員数	3,405人	営業報告書 会社の概況 従業員の状況	商法計 算書類	合計 従業員数	3,405人	次期繰越 (商法決算日 現在)	従業員元帳
15.4.1 ～ 16.3.31	男子 従業員数	-255人	営業報告書 会社の概況 従業員の状況	商法計 算書類	男子 従業員数	-255人	当期増加一 当期減少	従業員元帳
15.4.1 ～ 16.3.31	女子 従業員数	+6人	営業報告書 会社の概況 従業員の状況	商法計 算書類	女子 従業員数	+6人	当期増加一 当期減少	従業員元帳
15.4.1 ～ 16.3.31	合計 従業員数	-249人	営業報告書 会社の概況 従業員の状況	商法計 算書類	合計 従業員数	-249人	当期増加一 当期減少	従業員元帳
16.3.31	従業員数	3,405人	企業情報 企業の概況 従業員の状況 提出会社の状況	有価証 券報告 書	合計 従業員数	3,405人	次期繰越 (商法決算日 現在)	従業員元帳



【図 103】

&lt;例2-1-1~3:【株数伝票】「発行済株式伝票」⇒「発行済株式元帳」

⇒「開示項目振替伝票」NO.3-1&gt;

(商法上:平成16年3月31日決算日現在)

開示項目振替伝票								
(基礎):「発行済株式元帳」より								
「発行済株式数」								
NO.3-1								
借方(開示書類へ転記)					貸方(開示書類基礎データ)			
開示書類					仕訳伝票・元帳			
日付 期間	項目	項目 数値	区分	種類	項目	項目 数値	区分	種類
801	810	820	830	840	850	860	870	880
16.3.31	発行済株式数	19,800,000株	営業報告書株式の状況	商法計算書類	発行済株式数	19,800,000株	次期繰越(商法決算日現在)	発行済株式元帳
16.3.31	発行済株式数 期末残高	19,800,000株	附属明細書 資本金、資本剰余金、利益準備金及び任意積立金の増減	商法計算書類	発行済株式数	19,800,000株	次期繰越(商法決算日現在)	発行済株式元帳
15.4.1 ~ 16.3.31	発行済株式数 当期増加	一株	同上	同上	発行済株式数 当期増加	一株	当期増加	発行済株式元帳
15.4.1 ~ 16.3.31	発行済株式数 当期減少	200,000株	同上	同上	発行済株式数 当期減少	200,000株	当期減少	発行済株式元帳
15.4.1	発行済株式数 期首残高	20,000,000株	同上	同上	発行済株式数	20,000,000株	前期繰越	発行済株式元帳
16.3.31	期末発行済株式数	19,800,000株	表紙	決算短信	発行済株式数	19,800,000株	次期繰越(商法決算日現在)	発行済株式元帳
16.3.31	発行済株式数 事業年度末発行数	19,800,000株	提出会社の状況 株式等の状況 ②発行済株式数	有価証券報告書	発行済株式数	19,800,000株	次期繰越(商法決算日現在)	発行済株式元帳
16.6.28	発行済株式数 提出日現在発行数	19,800,000株	提出会社の状況 株式等の状況 (1)株式の総数 ②発行済株式数	有価証券報告書	発行済株式数	19,800,000株	有価証券報告書提出日現在	発行済株式 予定元帳
16.3.31	期末発行済株式数	19,800,000株	経理の状況 財務諸表等 貸借対照表 注記	有価証券報告書	発行済株式数	19,800,000株	次期繰越(商法決算日現在)	発行済株式元帳

【図104】

&lt;例2-2-1~3:【株数伝票】「自己株式伝票」⇒「自己株式元帳」

⇒「開示項目振替伝票」NO.3-2&gt;

開示項目振替伝票								
(基礎):「自己株式元帳」より								
「自己株式数」								
NO.3-2								
借方(開示書類へ転記)					貸方(開示書類基礎データ)			
開示書類					仕訳伝票・元帳			
日付 期間 801	項目 810	項目 数値 820	区分 830	種類 840	項目 850	項目 数値 860	区分 870	種類 880
16.3.31	決算期における保有株式	555,000 株	営業報告書 株式の状況 自己株式の取得、 処分等及び保有	商法計 算書類	自己株式数 普通株式	555,000 株	次期繰越 (商法決算日 現在)	自己株式 元帳
15.4.1 ~ 16.3.31	取得株式	655,005 株	営業報告書 株式の状況 自己株式の取得、 処分等及び保有	商法計 算書類	自己株式数 当期増加	655,005 株	当期増加	自己株式 元帳
15.4.1 ~ 16.3.31	処分株式	5株	営業報告書 株式の状況 自己株式の取得、 処分等及び保有	商法計 算書類	自己株式数 当期減少 処分による	5株	当期減少	自己株式 元帳
15.4.1 ~ 16.3.31	失効手続をした 株式	200,000 株	営業報告書 株式の状況 自己株式の取得、 処分等及び保有	商法計 算書類	自己株式数 当期減少 消却による	5株	当期減少	自己株式 元帳
16.3.31	期末自己 株式数	555,000 株	表紙	決算 短信	自己株式数 普通株式	555,000 株	次期繰越 (商法決算日 現在)	自己株式 元帳
16.3.31	㈱スリー・シー・ コンサルティング 自己名義所有 株式数	555,000 株	提出会社の状況 株式等の状況 議決権の状況 ②自己株式等	有価証 券報告 書	自己株式数 普通株式	555,000 株	次期繰越 (商法決算日 現在)	自己株式 元帳
16.3.31	期末保有自己 株式数	555,000 株	経理の状況 財務諸表等 貸借対照表 注記	有価証 券報告 書	自己株式数 普通株式	555,000 株	次期繰越 (商法決算日 現在)	自己株式 元帳

【図105】

&lt;例2-3-1~3:【株数伝票】「関係会社株式伝票」⇒「関係会社株式元帳」

⇒「開示項目振替伝票」NO.3-3-1&gt;

(商法上:平成16年3月31日決算日現在)

開示項目振替伝票								
(基礎):「関係会社株式元帳」より								
「関係会社出資株数」								
NO.3-3-1								
借方(開示書類へ転記)					貸方(開示書類基礎データ)			
開示書類					仕訳伝票・元帳			
日付 期間	項目	項目 数値	区分	種類	項目	項目 数値	区分	種類
801	810	820	830	840	850	860	870	880
15. 4.1	㈱ライン 期首残高	3,200,000 株	附属明細書 子会社出資明細	商法計 算書類	関係会社 株式数 普通株式	3,200,000 株	前期繰越	関係会社 株式元帳
15. 4.1	㈱テン 期首残高	2,400,000 株	附属明細書 子会社出資明細	商法計 算書類	関係会社 株式数 普通株式	2,400,000 株	前期繰越	関係会社 株式元帳
15. 4.1	㈱システムサポ ート 期首残高	2,000,000 株	附属明細書 子会社出資明細	商法計 算書類	関係会社 株式数 普通株式	2,000,000 株	前期繰越	関係会社 株式元帳
15. 4.1	㈱メディカルサ ポート 期首残高	4,000,000 株	附属明細書 議決権割合4分の 1超の会社に対す る出資明細	商法計 算書類	関係会社 株式数 普通株式	4,000,000 株	前期繰越	関係会社 株式元帳
15. 4.1	㈱映像システム 期首残高	80,000 株	附属明細書 議決権割合4分の 1超の会社に対す る出資明細	商法計 算書類	関係会社 株式数 普通株式	80,000 株	前期繰越	関係会社 株式元帳
15.10.1	㈱医療システム 開発 当期増減	1,800 株	附属明細書 子会社出資明細	商法計 算書類	関係会社 株式数 普通株式	1,800 株	当期増加	関係会社 株式元帳
15.10.1	㈱医療情報サー ビス 当期増減	200 株	附属明細書 子会社出資明細	商法計 算書類	関係会社 株式数 普通株式	200 株	当期増加	関係会社 株式元帳
15.10.1	㈱ビジュアルシス テム 当期増減	950 株	附属明細書 議決権割合4分の 1超の会社に対す る出資明細	商法計 算書類	関係会社 株式数 普通株式	950 株	当期増加	関係会社 株式元帳

【図106】

&lt;例2-3-1~3:【株数伝票】「関係会社株式伝票」⇒「関係会社株式元帳」

⇒「開示項目振替伝票」NO.3-3-2&gt;

(商法上:平成16年3月31日決算日現在)

開示項目振替伝票								
(基礎):「関係会社株式元帳」より								
「関係会社出資株数」								
NO.3-3-2								
借方(開示書類へ転記)					貸方(開示書類基礎データ)			
開示書類					仕訳伝票・元帳			
日付 期間	項目	項目 数値	区分	種類	項目	項目 数値	区分	種類
801	810	820	830	840	850	860	870	880
16 3.31	㈱ライン 期末残高	3,200,000 株	附属明細書 子会社出資明細	商法計 算書類	関係会社 株式数 普通株式	3,200,000 株	次期繰越	関係会社 株式元帳
16 3.31	㈱テン 期末残高	2,400,000 株	附属明細書 子会社出資明細	商法計 算書類	関係会社 株式数 普通株式	2,400,000 株	次期繰越	関係会社 株式元帳
16 3.31	㈱システムサポ ート 期末残高	2,000,000 株	附属明細書 子会社出資明細	商法計 算書類	関係会社 株式数 普通株式	2,000,000 株	次期繰越	関係会社 株式元帳
16 3.31	㈱医療システム 開発 期末残高	1,800 株	附属明細書 子会社出資明細	商法計 算書類	関係会社 株式数 普通株式	1,800 株	次期繰越	関係会社
16 3.31	㈱医療情報サー ビス 期末残高	200 株	附属明細書 子会社出資明細	商法計 算書類	関係会社 株式数 普通株式	200 株	次期繰越	株式元帳
16 3.31	㈱メディカルサ ポート 期末残高	4,000,000 株	附属明細書 議決権割合4分の 1超の会社に対す る出資明細	商法計 算書類	関係会社 株式数 普通株式	4,000,000 株	次期繰越	関係会社 株式元帳
16 3.31	㈱映像システム 期末残高	80,000 株	附属明細書 議決権割合4分の 1超の会社に対す る出資明細	商法計 算書類	関係会社 株式数 普通株式	80,000 株	次期繰越	関係会社 株式元帳
16 3.31	㈱ビジュアルシ ステム 期末残高	950 株	附属明細書 議決権割合4分の 1超の会社に対す る出資明細	商法計 算書類	関係会社 株式数 普通株式	950 株	次期繰越	関係会社 株式元帳
16 3.31	㈱ディスクロー ズ1 持株数 (当社の大株主 への出資状況)	200 株	営業報告書 株式の状況 大株主 当社の大株主へ の出資状況	商法計 算書類	関係会社 株式数 普通株式	200 株	次期繰越	関係会社 株式元帳

【図 1 0 7】

「開示項目振替伝票 NO.3-1」より

	商法計算書類
	営業報告書
	株式の状況
2. 発行済株式数	19,800,000 株

【図 1 0 8】

「開示項目振替伝票 NO.3-3-2」より

商法計算書類					
営業報告書					
株式の状況					
大株主					
株主名 (株)デイスクローズ ...略...	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況		
	...略...		200株 ...略...		
	...略...		...略... ...略...		

【図 1 0 9】

「開示項目振替伝票」NO.3-2より

商法計算書類					
営業報告書					
株式の状況					
自己株式の取得、処分等及び保有					
区分	株式の種類	株数	取得価額	処分価額	
取得株式	普通株式	655,005 株	128,000 千円	—	
うち商法第211条の3第1項 の決議による取得株式(子会 社からの取得株式を除く)	普通株式 (取得事由)				
処分株式	普通株式	5 株	—	2 千円	
失効手続をした株式	普通株式	200,000 株		72,000 千円	
決算期における保有株式	普通株式	555,000 株			

【図 1 1 0】

「開示項目振替伝票 NO.1」より

商法計算書類				
営業報告書				
営業成績及び財産状況の推移				
項目	(平成 1 2 年度) 第 9 期	(平成 1 3 年度) 第 10 期	(平成 1 4 年度) 第 1 1 期	(平成 1 5 年度) 第 1 2 期 [当期]
...	...	...	...	...
1株当たりの当期純利益	60 円 32 銭	12 円 67 銭	125 円 22 銭	96 円 63 銭
...	...	...	...	...



【図 1 1 1】

「開示項目振替伝票 NO.1」より	
商法計算書類	
損益計算書関係注記	
1株当たり当期純利益	96円63銭
・損益計算書上の当期純利益、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益及びこれらの差額(普通株主に帰属しない金額)の主要な内訳	
損益計算書上の当期純利益	
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	1,878,160 千円
これらの差額(普通株主に帰属しない金額)の主要な内訳	1,878,160 千円
当期利益処分案の役員賞与	2,000 千円
・ 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同様の株式の期中平均株式数の種類別の内訳	
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式	19,415,916 株

【図 1 1 2】

「開示項目振替伝票 NO.3-1」より

商法計算書類				
附属明細書				
資本金、資本剰余金並び利益準備金及び任意積立金の増減				
区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
(発行済株式数)	(20,000,000 株)	(-株)	(200,000 株)	(19,800,000 株)
...	...	...	...	...

【図 113】

「開示項目振替伝票」NO.3-3より

商法計算書類										
附属明細書										
子会社に対する出資明細										
区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		議決権比率	
	株数 又は口数	帳簿 価額	株数 又は口数	帳簿 価額	株数 又は口数	帳簿 価額	株数 又は口数	帳簿 価額		
子会社名										
㈱ライノ	3,200,000	略		略		略	3,200,000	略		略
㈱アノ	2,400,000	略		略		略	2,400,000	略		略
㈱システムサポート	2,000,000	略		略		略	2,000,000	略		略
㈱医療システム開発	—	略	1,800	略		略	1,800	略		略
㈱医療情報サービス	—	略	200	略		略	200	略		略
計	—	略	—	略	—	略	—	略		略

【図 1 1 4】

「開示項目振替伝票」NO.3-3より

商法計算書類										
附属明細書										
議決権割合4分の1超の会社に対する出資明細										
区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		議決権比率	他の会社が有する計算書類作成会社の株式の数
	株数 又は口数	帳簿 価額	株数 又は口数	帳簿 価額	株数 又は口数	帳簿 価額	株数 又は口数	帳簿 価額		
会社名										
㈱メディアカルサポート	4,000,000	略	—	略		略	4,000,000	略	略	略
㈱映像システム	80,000	略	—	略		略	80,000	略	略	略
㈱ビジュアルシステム	—	—	950	略		略	950	略	略	略
計	—	略	—	略	—	略	—	略	略	略

【図 115】

「開示項目振替伝票 NO.2-1&2」より

商法計算書類			
営業報告書			
取締役及び監査役			
役職名	氏名	担当または主な職業	
代表取締役社長	安田浩一		
専務取締役	田中一哉		
取締役	前田敬之助	工作機械製造装置部門担当部長	
取締役	清水一之	医療器械製造装置部門担当部長	
取締役	神川哲郎	財務担当部長	
取締役	井上龍一	情報機器部門担当部長	
常勤監査役	松井陽一		
常勤監査役	鈴木 昭		
監査役	河合雄一	弁護士	

(注)

1. 商法第188条2項第7号の2に定める社外取締役  
井上龍一

2. 「株式会社

3. 当該営業年度中の取締役及び監査役の異動  
＜就任取締役＞下記取締役は、平成〇5年6月28日開催の第11回定時総会において、新たに選任され就任しました。  
鈴木昭 河合雄一  
神川哲郎 井上龍一  
＜就任取締役＞下記監査役は、平成〇5年6月28日開催の第11回定時総会において、新たに選任され就任しました。  
河合雄一  
＜退任取締役＞下記取締役は、平成〇5年6月28日退任しました。  
上杉正樹  
＜退任監査役＞下記監査役は、平成〇5年6月28日退任しました。  
湯浅正雄  
4. 取締役 清水一之は、平成〇5年10月1日付で、医療器械製造装置部門担当部長に就任しています。

【図 1 1 6】

「開示項目振替伝票 NO.2-4」より

商法計算書類					
営業報告書					
従業員の状況					
区分	従業員数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数	
男子	2,612 人	-255 人	...略...	...略...	
女子	793 人	+6 人	...略...	...略...	
合計	3,405 人	-249 人	...略...	...略...	

【図 117】

「開示項目振替伝票 NO.1」より

「開示項目振替伝票」NO.3-2より

決算短信			
個別決算短信			
<p>平成〇6年3月期 個別財務諸表の概要</p> <p>上場会社 株式会社 スリー・シー・コンサルティング</p> <p>コード番号 1234</p> <p>URL <a href="http://www.3cc.co.jp">http://www.3cc.co.jp</a></p> <p>問合せ先 責任者役職名 取締役財務担当部長 氏 名 神川哲朗</p> <p>TEL (03)3276-3255</p>	<p>平成〇6年5月15日</p> <p>上場取引所 東</p> <p>本店所在都道府県 東京都</p>		
<p>決算取締役会開催日 平成〇6年5月15日 中間配当制度の有無 有</p> <p>定時株主総会開催日 平成〇6年6月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)</p> <p>1. 〇6年3月期の実績(平成〇5年4月1日～平成〇6年3月31日)</p> <p>(1) 経営成績</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding: 5px;">平成 16 年 3 月 期</td> <td style="padding: 5px; text-align: center;">1 株当たり 当期純利益  96 円 30 銭</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 50px;">「開示項目振替伝票 NO.1」より</p>		平成 16 年 3 月 期	1 株当たり 当期純利益  96 円 30 銭
平成 16 年 3 月 期	1 株当たり 当期純利益  96 円 30 銭		
...略(表)...			
<p>(注)①期中平均株式数 〇6年3月期 19,415,916 株 〇5年3月期 ...略...</p> <p style="margin-left: 40px;">...略...</p>			
<p>(2)配当状況</p> <p style="text-align: center;">...略(表)...</p>			
<p>(3)財政状態</p> <p style="text-align: center;">...略(表)...</p>			
<p>(注)①期末発行済株式数 〇6年3月期 19,800,000 株 〇5年3月期 ...略...</p> <p style="margin-left: 40px;">②期末自己株式数 〇6年3月期 555,000 株 〇5年3月期 ...略...</p> <p style="margin-left: 40px;">...以下略...</p>			
<p>「開示項目振替伝票 NO.3-1」より      「開示項目振替伝票」NO.3-2より</p>			

【図 118】

## 「開示項目振替伝票 NO.2-3」より

有価証券報告書						
第一部企業情報						
提出会社の状況						
役員の状況						
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数	
代表取締役社長		安田浩一				
取締役		前田敬之助				
取締役	医療器械製造装置部門担当部長	清水一之				
取締役	財務担当部長	神川哲郎				
取締役	情報機器部門担当部長	井上龍一				
取締役		桑原良一				
常勤監査役		鈴木 昭				
常勤監査役		渡辺真一				
監査役	弁護士	河合雄一				

\*上記は、有価証券報告書提出日(平成16年6月 28 日)現在の状況であり、平成16年6月28日定時株主総会議案の役員の就任・退任を繰り込んだ後の状況となります。



【図 1 1 9】

「開示項目振替伝票 NO.3-1」より		有価証券報告書
		経理の状況
		財務諸表等
		貸借対照表
		貸借対照表関係注記
期末発行済株式数	普通株式	19,800,000 株
期末保有自己株式数	普通株式	555,000 株

「開示項目振替伝票」NO.3-2より

【図 1 2 0】

「開示項目振替伝票 NO.1」より

有価証券報告書
経理の状況
財務諸表等
損益計算書
損益計算書関係注記
1株当たり当期純利益
96円63銭

【図 1 2 1】

「開示項目振替伝票 NO.2-4」より

有価証券報告書					
企業の概況					
従業員の状況					
提出会社の状況					
区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)	
男子	2,612 人	...略...	...略...	...略...	
女子	793 人	...略...	...略...	...略...	
合 計	3,405 人	...略...	...略...	...略...	

【図 1 2 2】

「開示項目振替伝票 NO.3-1」より

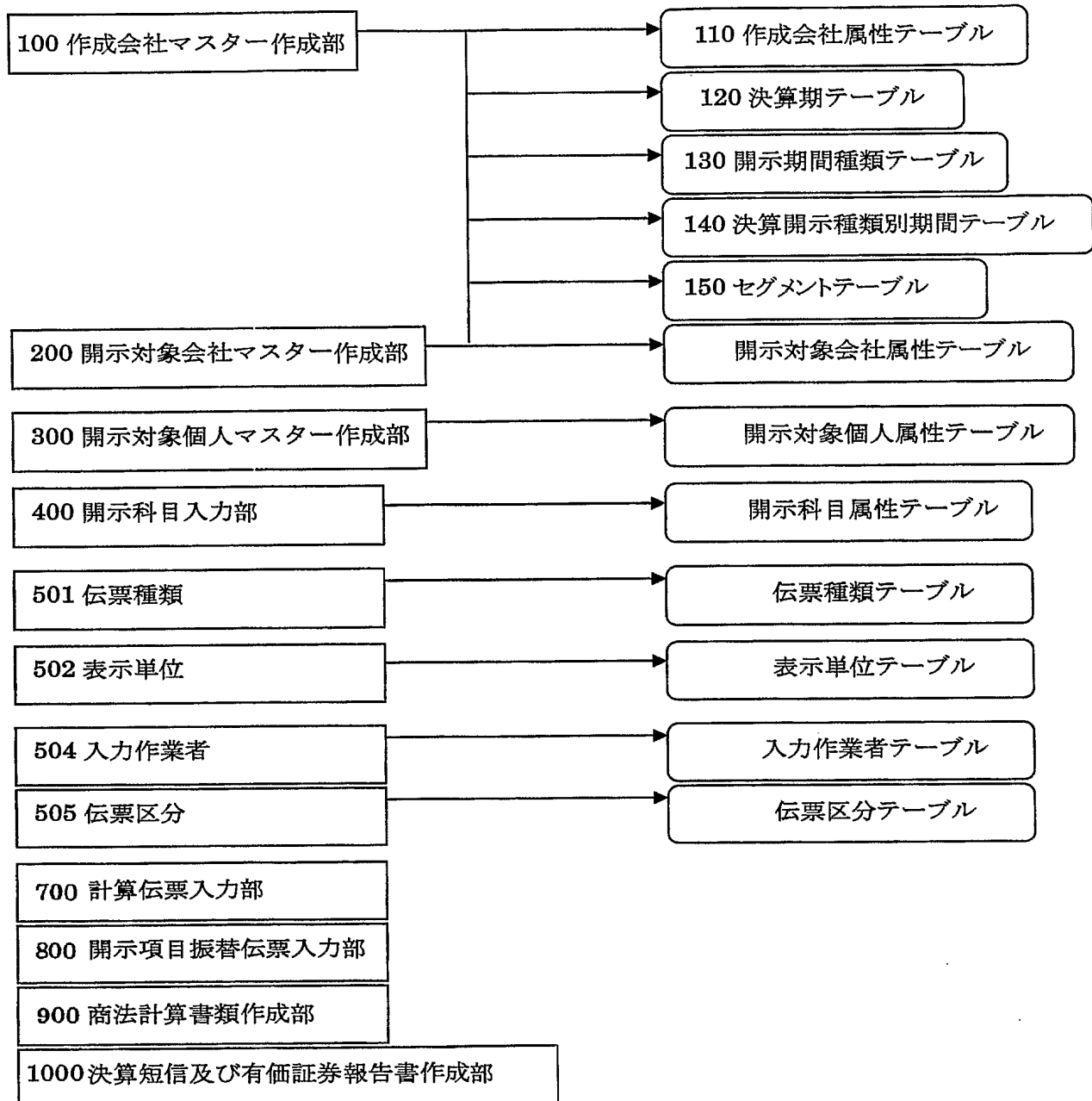
有価証券報告書				
提出会社の状況				
株式等の状況				
株式の総数等				
②発行済株式数				
種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成 16年3月31日現在)	提出日現在発行数 (株) (平成 16年6月28日現在)	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,800,000 株	19,800,000 株	・・・略・・・	略
計	19,800,000 株	19,800,000 株		

【図 1 2 3】

「開示項目振替伝票」NO.3-2より

有価証券報告書					
提出会社の状況					
株式等の状況					
議決権の状況					
②自己株式等					
平成16年3月31日					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
㈨スリー・シー・コ ンサルティング	…略…	555,000 株	—	555,000 株	…略…
…略…	…略…	…略…	…略…	…略…	…略…
計	…略…	…略…	…略…	…略…	…略…

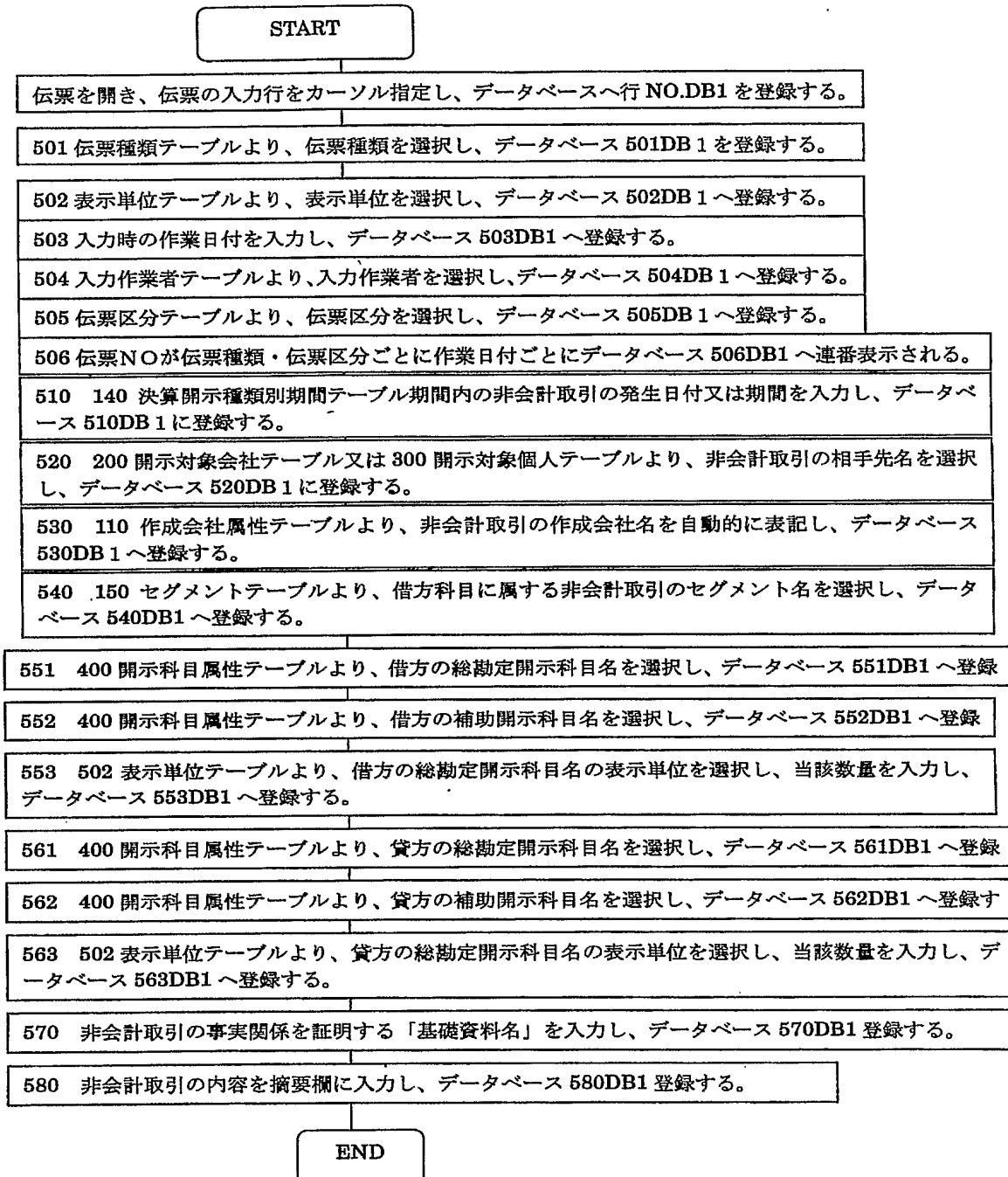
【図 124】



【図 1 2 5】

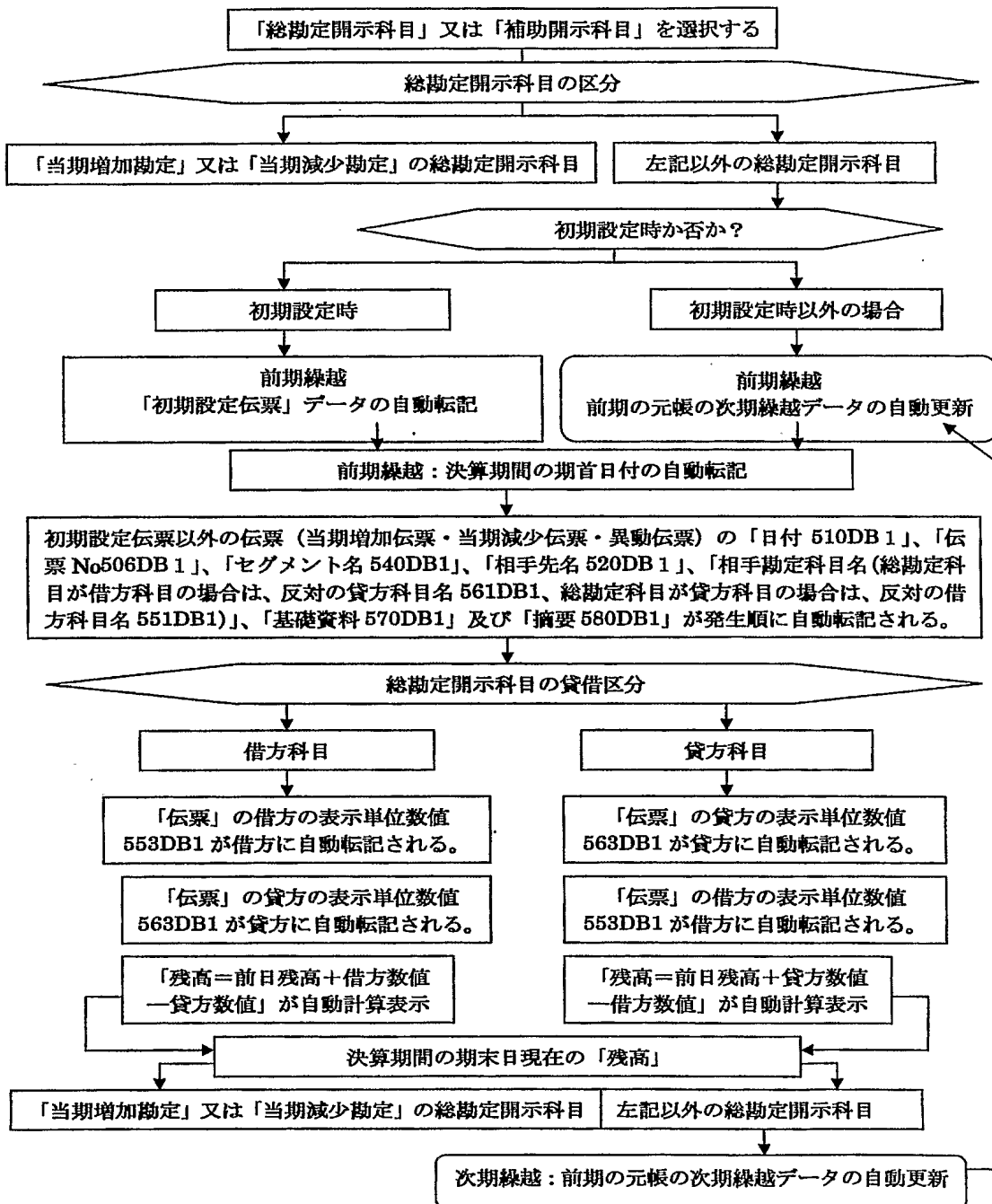
項目名	データ 1	データ 2	
行	DB1		
伝票種類	501DB 1		
表示単位数	502DB 1		
作業日付	503DB 1		
作業入力者	504DB 1		
伝票区分	505DB 1		
伝票 NO	506DB 1		
発生日付又は期間	510DB 1		
相手先名	520DB 1		
作成会社名	530DB 1		
セグメント名	540DB1		
借方 総勘定開示科目名	551DB1		
借方 補助開示科目名 1	552DB1		
借方 表示単位数	553DB1		
貸方 総勘定開示科目名	561DB1		
貸方 補助開示科目名 1	562DB1		
貸方 表示単位数	563DB1		
証憑名	570DB1		
摘 要 名	580DB1		

【図 126】





【図 127】



**【書類名】 要約書****【要約】**

**【課題】**取引情報のうちの非会計情報即ち金額で表されない情報を、会計情報と合わせて、仕訳・元帳管理し、商法計算書類等の所定開示書類を迅速かつ的確に作成するシステムを提供する。

**【解決手段】**取引情報に関する項目を有する所定開示書類を作成する所定開示書類作成システム 1 であって、取引情報に関する特定の総勘定開示科目を登録する特定総勘定開示科目登録部 2 と特定の総勘定開示科目の増加に関する総勘定開示科目を登録する増加開示科目登録部 3 と特定の総勘定開示科目の減少に関する総勘定開示科目を登録する減少開示科目登録部 4 と取引情報に関する特定の総勘定開示科目に関連する補助開示科目を登録する補助開示科目登録部 5 と特定総勘定開示科目登録部並びに増加開示科目登録部及び/又は減少開示科目登録部により登録された各総勘定開示科目並びに補助開示科目登録部により登録された補助開示科目を用い仕訳処理を行う仕訳処理部 6 と仕訳処理部により仕訳処理された取引情報を総勘定開示元帳に転記処理する総勘定開示元帳転記処理部 7 と総勘定開示元帳転記処理部により転記処理された取引情報に関する内容を所定開示書類が有する取引情報に関する項目の内容に作成表示する作成表示部 8 とを有する。

**【選択図】** 図 1

特願 2 0 0 3 - 4 2 3 8 8 4

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[ 5 0 0 3 1 4 5 7 7 ]

1. 変更年月日  
[変更理由]

2 0 0 1 年 8 月 2 8 日

名称変更

住所変更

住 所  
氏 名

東京都中央区日本橋二丁目 1 番 2 1 号

株式会社スリー・シー・コンサルティング